

統計高知

特集

- ・平成25年平均高知市消費者物価指数の概況
- ・平成23年度 高知県県民経済計算の概要



高知県総務部統計課
高知県統計協会



目 次

特集

- 平成 25 年平均高知市消費者物価指数の概況 2
- 平成 23 年度 高知県県民経済計算の概要 4

統計資料

- 高知県の主要指標 20
- 高知県推計人口及び人口動態
 - 男女別、年齢別・割合(3区分)、世帯数 22
 - 自然動態、社会動態 23
- 高知市消費者物価指数 <平成 26 年 2 月分> 24
- 高知県金融経済概況 <平成 26 年 4 月公表> 32
- 第 160 回全国企業短期経済観測調査 <平成 26 年 3 月> 38
- 鉱工業生産指数の動向 <平成 26 年 1 月> 42
- 毎月勤労統計調査地方調査 <平成 26 年 1 月分> 46

高知県の主要統計 60

その他

- 平成 26 年経済センサス-基礎調査・商業統計調査のお知らせ 66
- 高知県統計協会特別会員募集のご案内 68
- 平成 26 年度の統計刊行物一覧表 69

<利用者のために>

- 1 統計表によっては、端数処理の関係で総計と内訳の合計が一致しない場合があります。
- 2 特に注意書きのない限り、統計表の「年」は暦年(1月～12月)、「年度」は会計年度(4月～翌年3月)を示します。
- 3 人口については、平成22年10月1日(国勢調査期日)を基準として毎月1日現在の推計人口を掲載しています。
- 4 表中の符号は、つぎのとおりです。
 - 「△」…減少またはマイナス数値
 - 「0」…単位未満(表章単位に満たないもの)
 - 「―」…皆無(該当数値がないもの)
 - 「…」…不詳(数値が得られないもの)
 - 「x」…数値が秘匿されているもの
 - 「p」…暫定数値・速報数値
 - 「r」…訂正数値・確定数値

《 特集 》 平成 25 年平均高知市消費者物価指数の概況

◆◆ 総合指数 99.7 前年比 0.1%上昇 ◆◆

平成 25 年平均高知市消費者物価指数は、平成 22 年を 100 とした総合指数が 99.7 で、前年比は 0.1%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は 99.7 で、前年比は 0.2%の上昇となった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は 98.1 で前年比は 0.3%の下落となった。

(1) 10大費目別指数の動き

上昇したもの…光熱・水道 2.6%、交通・通信 1.6%、諸雑費 1.5%、教育 0.1%

下落したもの…家具・家事用品△1.4%、被服及び履物△1.4%、教養娯楽△1.2%、
保健医療△0.7%、住居△0.5%、食料△0.2%、

(2) 1年間における月別の総合指数の動き

2月、3月、4月、5月、8月、9月、11月には前月よりも上昇し、7月、10月は同水準、1月、6月、12月には下落している。前年同月比では、7月、8月、9月、10月、11月、12月は上昇し、他の月は前年同月を下回った。

(3) 前年比でみた近年の総合指数の動き

平成 19 年 全般に下落傾向は続いていたが、「住居」が上昇し、後半は原油が高騰し、「光熱・水道」「交通・通信」などの上昇があったため、前年と同水準となった。

平成 20 年 原油価格、穀物市場の高騰があり、「エネルギー」「食料」が値上がりしたが、年末には「エネルギー」が下落し、総合で1.4%の上昇となった。

平成 21 年 年前半は「エネルギー」が値下がりし、「食料」の値上がりは続いていた。しかし、後半には「食料」も下がり始め、また「交通・通信」などの下落で、全体として前年より1.0%の下落となった。

平成 22 年 4月に導入された、高校授業料無償化の影響による下落、10月のたばこ税の値上げによる上昇と、「家具・家事用品」の下落などのため、前年より0.6%の下落となった。

平成 23 年 原油価格の値上がりで、「光熱・水道」「交通・通信」が上昇したが、電化製品や家具の値下がりなどで、「家具・家事用品」「教養娯楽」が下落し、前年より0.4%の下落となった。

平成 24 年 概ね6月までは前年より「光熱・水道」「食料」はじめ全般に上昇したが、それ以降は「教養娯楽用耐久財」や「衣料」「食料」を中心に下落傾向が強くなり、前年と同水準となった。

平成 25 年 1月には前年同月より上昇している10大費目は「光熱・水道」と「教育」だけであったが、他の費目も徐々に上昇に転じ、12月には「住居」と「保健医療」を除く8つの費目で前年同月を上回るようになった。

図1 高知市及び全国の総合指数の推移

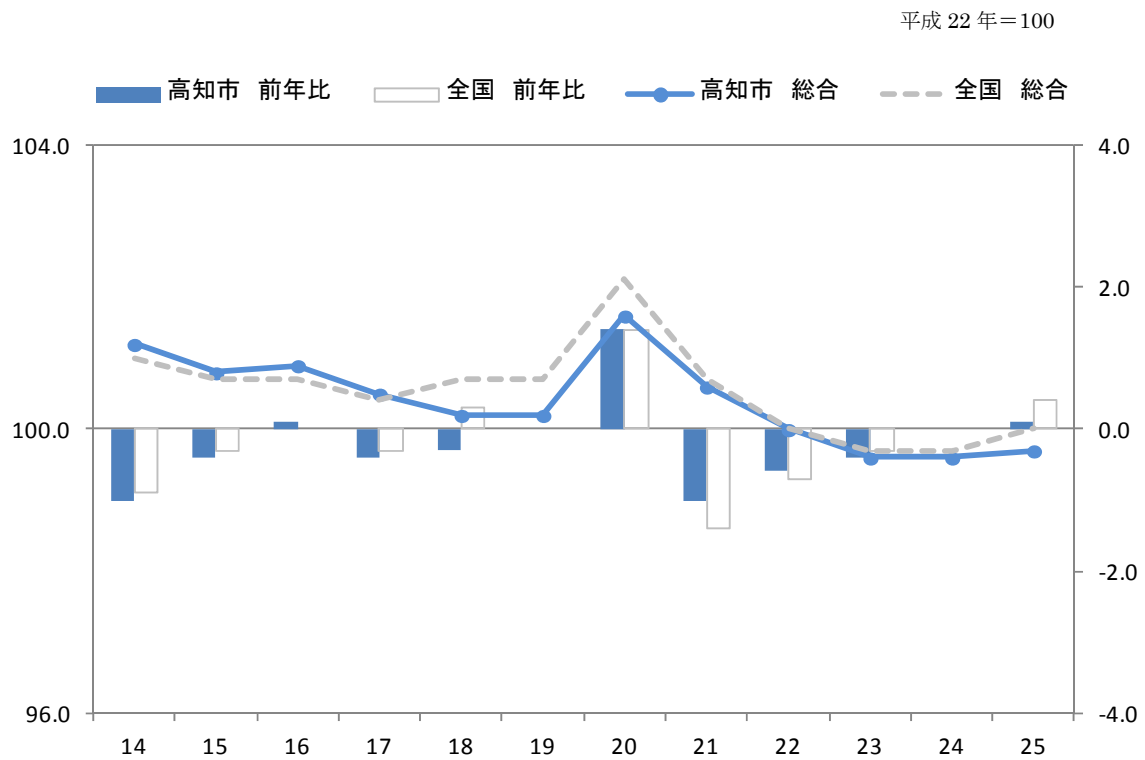
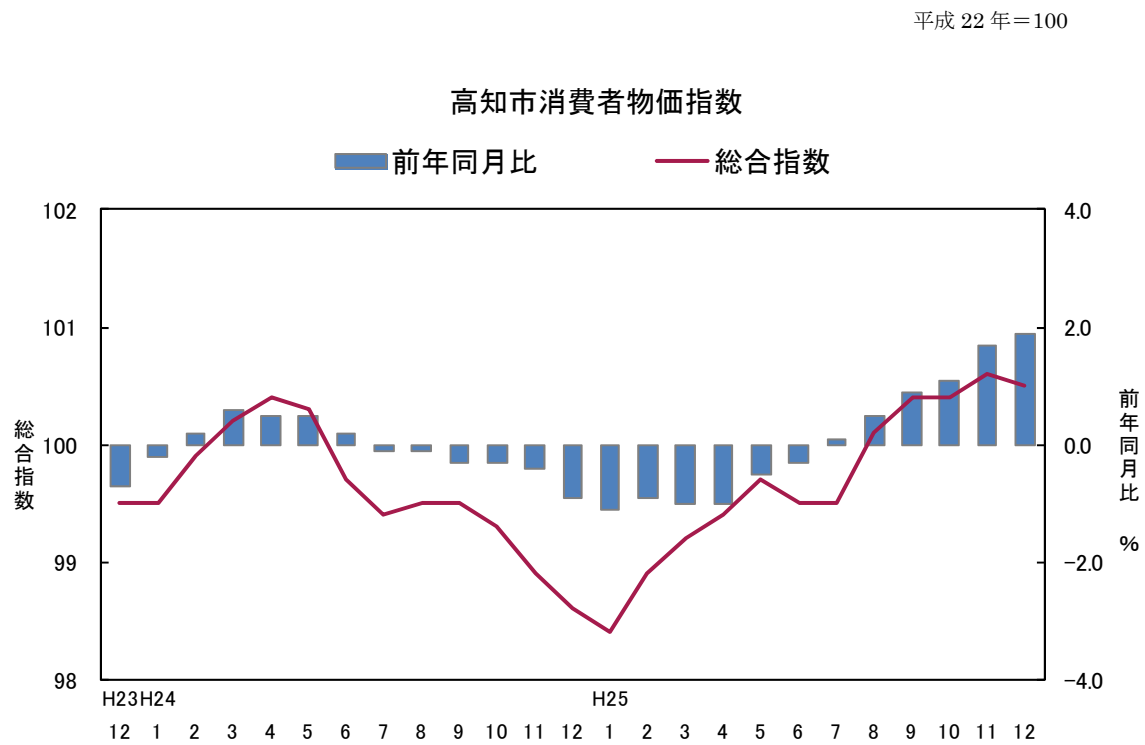


図2 高知市の総合指数の毎月の動き



《特集》平成23年度 高知県県民経済計算の概要

1. 平成23年度の経済概況

(1) 日本経済の動向

平成23年度の日本経済は、東日本大震災や夏以降の欧州政府債務危機の顕在化、また、10月にはタイの洪水被害など度重なる外生的ショックを受けながらも、持ち直しの動きを継続した。

その要因は、消費や公需（政府消費及び投資）がプラスに寄与したことである。消費については、地デジ移行に向けたテレビの特需やエコカー補助金等による自動車購入の増加、また、公需については東日本大震災からの復旧復興に向けた措置や円高への総合対応策を含む累次の補正予算などがあげられる。

一方、物価の持続的な下落は続いており、依然としてデフレ状況にあった。

- ・国内総生産は名目で473兆2,826億円、実質で513兆7,421億円
- ・経済成長率は、名目で前年度比1.4%減、実質で同0.3%増
- ・1人当たり国民所得は、2,715千円で同1.3%減

(2) 高知県経済の動向

高知県経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの障害などから、一定期間下押しの影響を受けたが、夏頃から徐々に和らぐとともに、緩やかに持ち直していった。秋頃には、欧州債務危機の顕在化やタイの洪水被害による海外経済の減速等の影響から、一部に弱めの動きをみせ、持ち直しのペースは鈍化したが、翌年の春ごろには、緩やかではあるが、持ち直しのペースは回復傾向となっていた。

こうした中、観光については、前年のNHK大河ドラマ「龍馬伝」の放映と「土佐・龍馬であい博」による賑わいからの反動減が心配された年であったが、「志国高知 龍馬ふるさと博」に官民一体となって取組んだことにより、県外観光客数は前年を下回ったものの、前々年比では大幅な上昇を維持し、県経済の活性化に寄与した。

- ・県内総生産は、名目で2兆1,646億円、実質で2兆2,639億円
- ・経済成長率は、名目で前年度比0.4%減、実質で同0.8%増
- ・1人当たり県民所得は、2,199千円で同0.0%微減

【図表 1】 主要指標

			平成22年度		平成23年度	
			実数	対前年度増加率(%)	実数	対前年度増加率(%)
国	国内総生産	名目	4,800,980 億円	1.3	4,732,826 億円	▲ 1.4
		実質	5,123,156 億円	3.4	5,137,421 億円	0.3
	国民所得		3,523,103 億円	2.3	3,467,557 億円	▲ 1.6
	一人当たり国民所得		2,752 千円	2.3	2,715 千円	▲ 1.3
高知県	県内総生産	名目	21,736 億円	2.5	21,646 億円	▲ 0.4
		実質	22,468 億円	3.6	22,639 億円	0.8
	県民所得		16,816 億円	2.7	16,678 億円	▲ 0.8
	一人当たり県民所得		2,200 千円	3.2	2,199 千円	▲ 0.0

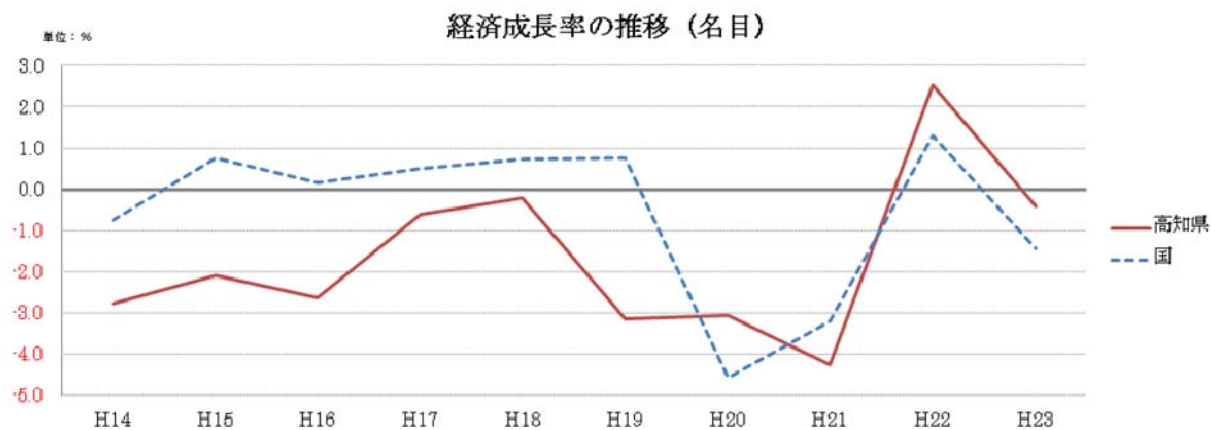
資料：内閣府「国民経済計算年報」、高知県統計課「県民経済計算報告書」

【図表 2】 経済成長率の推移（国、高知県）

国、県とも名目は2年ぶりのマイナス、実質は2年連続のプラスとなった。

(単位：%)

		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
国	名目	-0.7	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	-4.6	-3.2	1.3	-1.4
	実質	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	-3.7	-2.0	3.4	0.3
高知県	名目	-2.8	-2.1	-2.6	-0.6	-0.2	-3.1	-3.0	-4.2	2.5	-0.4
	実質	-1.1	-1.2	-1.3	0.5	0.7	-2.3	-2.2	-4.5	3.6	0.8



2. 県内総生産（生産側） （付加価値）

（1）概要

◇名目は2年ぶりのマイナス成長となるも、実質は2年連続のプラス成長

平成23年度の県内総生産（生産側）は、名目で2兆1,646億円と前年度比0.4%減（22年度同2.5%増）となり2年ぶりのマイナスとなった【図表3】。

実質では2兆2,639億円と前年度比0.8%増（22年度同3.6%増）と2年連続のプラスとなった【図表5】。

【図表3】経済活動別県内総生産（名目）

（単位：百万円、%）

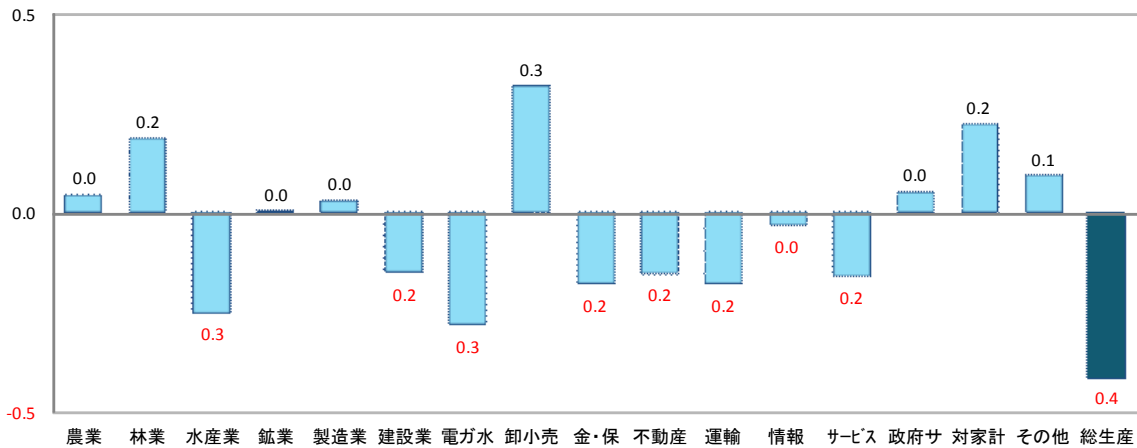
	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
1. 産業	1,738,629	1,720,896	2.9	-1.0	80.0	79.5	2.3	-0.8
(1) 農林水産業	84,537	83,980	8.5	-0.7	3.9	3.9	0.3	-0.0
① 農業	47,315	48,223	-0.4	1.9	2.2	2.2	-0.0	0.0
② 林業	16,193	20,189	11.1	24.7	0.7	0.9	0.1	0.2
③ 水産業	21,029	15,568	33.0	-26.0	1.0	0.7	0.2	-0.3
(2) 鉱業	6,116	6,124	6.3	0.1	0.3	0.3	0.0	0.0
(3) 製造業	160,611	161,195	1.0	0.4	7.4	7.4	0.1	0.0
(4) 建設業	128,262	125,000	0.1	-2.5	5.9	5.8	0.0	-0.2
(5) 電気・ガス・水道業	58,175	52,057	5.1	-10.5	2.7	2.4	0.1	-0.3
(6) 卸売・小売業	226,862	233,682	8.2	3.0	10.4	10.8	0.8	0.3
(7) 金融・保険業	96,389	92,504	-0.6	-4.0	4.4	4.3	-0.0	-0.2
(8) 不動産業	260,466	257,150	0.3	-1.3	12.0	11.9	0.0	-0.2
(9) 運輸業	107,025	103,155	1.0	-3.6	4.9	4.8	0.1	-0.2
(10) 情報通信業	76,817	76,125	1.4	-0.9	3.5	3.5	0.0	-0.0
(11) サービス業	533,369	529,924	3.5	-0.6	24.5	24.5	0.8	-0.2
2. 政府サービス生産者	362,423	363,492	-0.1	0.3	16.7	16.8	-0.0	0.0
(1) 電気・ガス・水道業	17,194	16,808	-1.9	-2.2	0.8	0.8	-0.0	-0.0
(2) サービス業	124,579	123,794	0.0	-0.6	5.7	5.7	0.0	-0.0
(3) 公務	220,650	222,890	-0.1	1.0	10.2	10.3	-0.0	0.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	60,207	64,927	6.7	7.8	2.8	3.0	0.2	0.2
(1) サービス業	60,207	64,927	6.7	7.8	2.8	3.0	0.2	0.2
4. 小計(1+2+3)	2,161,259	2,149,315	2.5	-0.6	99.4	99.3	2.4	-0.5
5. 輸入品に課される税・関税	21,876	25,469	11.0	16.4	1.0	1.2	0.1	0.2
6. (控除)総資本形成に係る消費税	9,574	10,150	2.8	6.0	0.4	0.5	-0.0	-0.0
7. 県内総生産(4+5-6)	2,173,561	2,164,634	2.5	-0.4	100.0	100.0	2.5	-0.4

（参考）上表の「1. 産業」「2. 政府サービス生産者」「3. 対家計民間非営利サービス生産者」を第1～3次産業別に集約

第1次産業	84,537	83,980	8.5	-0.7	3.9	3.9	0.3	-0.0
第2次産業	294,989	292,319	0.7	-0.9	13.6	13.5	0.1	-0.1
第3次産業	1,781,733	1,773,016	2.5	-0.5	82.0	81.9	2.0	-0.4
計	2,161,259	2,149,315	2.5	-0.6	99.4	99.3	2.4	-0.5

※ 増加寄与度とは、県内総生産の「対前年度増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどのくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。
増加寄与度＝（当該項目の平成21年度から平成22年度にかけての増加額）／（平成21年度の県内総生産）×100

【図表4】県内総生産成長率（名目）に対する経済活動別増加寄与度（H23）



【図表5】経済活動別県内総生産（実質）

（単位：百万円、％）

	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
1. 産 業	1,791,690	1,799,510	4.0	0.4	3.2	0.3
(1) 農林水産業	88,668	90,391	6.3	1.9	0.2	0.1
① 農 業	52,401	56,510	-4.8	7.8	-0.1	0.2
② 林 業	15,434	20,306	11.4	31.6	0.1	0.2
③ 水 産 業	20,010	13,178	35.1	-34.1	0.2	-0.3
(2) 鉱 業	4,160	4,189	6.3	0.7	0.0	0.0
(3) 製 造 業	176,803	184,428	6.2	4.3	0.5	0.3
(4) 建 設 業	125,190	124,207	-0.1	-0.8	-0.0	-0.0
(5) 電気・ガス・水道業	59,304	53,681	4.3	-9.5	0.1	-0.3
(6) 卸売・小売業	227,067	233,631	8.8	2.9	0.8	0.3
(7) 金融・保険業	113,808	110,950	1.7	-2.5	0.1	-0.1
(8) 不動産業	266,867	266,897	1.1	0.0	0.1	0.0
(9) 運輸業	107,361	105,324	3.5	-1.9	0.2	-0.1
(10) 情報通信業	86,870	87,566	3.6	0.8	0.1	0.0
(11) サービス業	531,344	534,082	4.1	0.5	1.0	0.1
2. 政府サービス生産者	379,032	381,781	1.0	0.7	0.2	0.1
(1) 電気・ガス・水道業	17,028	16,581	-1.2	-2.6	-0.0	-0.0
(2) サービス業	132,734	132,811	1.1	0.1	0.1	0.0
(3) 公 務	229,254	232,379	1.1	1.4	0.1	0.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	63,993	69,687	8.0	8.9	0.2	0.3
(1) サービス業	63,993	69,687	8.0	8.9	0.2	0.3
4. 小計	2,235,708	2,251,818	3.6	0.7	3.6	0.7
5. 輸入品に課される税・関税	20,811	22,314	6.9	7.2	0.1	0.1
6. (控除) 総資本形成に係る消費税	9,794	10,335	6.9	5.5	0.0	0.0
7. 県内総生産(連鎖価格)	2,246,756	2,263,941	3.6	0.8	3.6	0.8
8. 開差(7-1-2-3-5+6)	1,024	984	-	-	-	-

(参考)

第1次産業	88,668	90,391	6.3	1.9	0.2	0.1
第2次産業	308,064	314,290	3.4	2.0	0.5	0.3
第3次産業	1,836,994	1,845,210	3.5	0.4	2.9	0.4
計	2,233,726	2,249,891	3.6	0.7	3.6	0.7

(注) 連鎖方式で算出しており加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しない。

(2) 産業別総生産

(ア) 第一次産業

第一次産業全体は、名目で840億円と前年度比0.7%減(22年度同8.5%増)となり、2年ぶりの減少となった【図表3】。

また、実質では904億円と前年度比1.9%増(22年度同6.3%増)となり、2年連続の増加となった【図表5】。

①農業は、名目で482億円と前年度比1.9%増(同0.4%減)となった。米の単価の上昇と生産量の増加が主な要因である。

②林業は、名目で202億円と前年度比24.7%増(同11.1%増)となった。素材生産量(木材チップ用)の増加が主な要因である。

③水産業は、名目で156億円と前年度比26.0%減(同33.0%増)となった。震災や台風の影響で養殖の収穫量が減少したことが主な要因である。

(イ) 第二次産業

第二次産業全体では、名目で2,923億円と前年度比0.9%減(22年度同0.7%増)となり2年ぶりの減少となった【図表3】。

また、実質では3,143億円と前年度比2.0%増(22年度同3.4%増)となり、2年連続の増加となった【図表5】。

①鉱業は、名目で61億円と前年度比0.1%増(同6.3%増)となった。セメント需要の増加による採石業の好調が主な要因である。

②製造業は名目で1,612億円と前年度比0.4%増(同1.0%増)となった。窯業土石製品、輸送機械の増加が主な要因である【図表6】。

③建設業は、名目で1,250億円と前年度比2.5%減(同0.1%増)となった。民間及び県の工事は増となったが、市町村及び国の工事が減となったのが主な要因である。

【図表6】経済活動別県内総生産（製造業：名目）

（単位：百万円、％）

	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
(3) 製造業	160,611	161,195	1.0	0.4	7.4	7.4	0.1	0.0
① 食料品	38,965	35,776	15.5	-8.2	1.8	1.7	0.2	-0.1
② 繊維	2,609	3,231	-41.8	23.8	0.1	0.1	-0.1	0.0
③ パルプ・紙	19,061	20,271	-2.7	6.3	0.9	0.9	-0.0	0.1
④ 化学	3,482	2,586	25.0	-25.7	0.2	0.1	0.0	-0.0
⑤ 石油・石炭製品	889	798	1.3	-10.2	0.0	0.0	0.0	-0.0
⑥ 窯業・土石製品	10,575	20,384	-22.3	92.8	0.5	0.9	-0.1	0.5
⑦ 鉄鋼	9,562	8,768	7.6	-8.3	0.4	0.4	0.0	-0.0
⑧ 非鉄金属	1,826	1,632	-20.9	-10.6	0.1	0.1	-0.0	-0.0
⑨ 金属製品	4,415	6,179	2.1	40.0	0.2	0.3	0.0	0.1
⑩ 一般機械	23,048	17,621	-5.0	-23.5	1.1	0.8	-0.1	-0.2
⑪ 電気機械	22,481	19,179	35.5	-14.7	1.0	0.9	0.3	-0.2
⑫ 輸送用機械	7,656	9,873	1.2	29.0	0.4	0.5	0.0	0.1
⑬ 精密機械	-4,746	-6,855	-162.9	-44.4	-0.2	-0.3	-0.1	-0.1
⑭ その他の製造業	20,788	21,752	-4.9	4.6	1.0	1.0	-0.1	0.0
県内総生産	2,173,561	2,164,634	2.5	-0.4	100.0	100.0	2.5	-0.4

※ 増加寄与度とは、県内総生産の「対前年度増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどのくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。
 増加寄与度＝（当該項目の平成21年度から平成22年度にかけての増加額）／（平成21年度の県内総生産）×100

【図表7】経済活動別県内総生産（製造業：実質）

（単位：百万円、％）

	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
(3) 製造業	176,803	184,428	6.2	4.3	0.5	0.3
① 食料品	37,793	34,415	17.4	-8.9	0.3	-0.2
② 繊維	2,797	3,287	-37.1	17.5	-0.1	0.0
③ パルプ・紙	17,682	19,344	2.9	9.4	0.0	0.1
④ 化学	3,680	2,737	27.2	-25.6	0.0	-0.0
⑤ 石油・石炭製品	910	827	-9.7	-9.1	-0.0	-0.0
⑥ 窯業・土石製品	10,332	21,562	-15.2	108.7	-0.1	0.5
⑦ 鉄鋼	8,936	7,905	4.7	-11.5	0.0	-0.0
⑧ 非鉄金属	1,626	1,638	12.6	0.7	0.0	0.0
⑨ 金属製品	4,375	6,303	6.0	44.1	0.0	0.1
⑩ 一般機械	25,242	20,440	-1.3	-19.0	-0.0	-0.2
⑪ 電気機械	40,054	37,799	54.7	-5.6	0.7	-0.1
⑫ 輸送用機械	8,484	11,628	5.7	37.1	0.0	0.1
⑬ 精密機械	-692	-957	-160.2	-38.3	-0.0	-0.0
⑭ その他の製造業	20,195	21,572	-3.6	6.8	-0.0	0.1
県内総生産	2,246,756	2,263,941	3.6	0.8	3.6	0.8

（注）連鎖方式で算出しており加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しない。

(ウ) 第三次産業

第三次産業全体では、名目で1兆7,730億円と前年度比0.5%減(22年度同2.5%増)となり、2年ぶりの減少となった【図表3】。

また、実質では1兆8,452億円と前年度比0.4%増(22年度同3.5%増)と2年連続の増加となった【図表5】。

- ①電気・ガス・水道業は、名目で521億円と前年度比10.5%減(同5.1%増)となった。伊方原子力発電所の停止によるコストの増加が主な要因である。
- ②卸売・小売業は、名目で2,337億円と前年度比3.0%増(同8.2%増)となった。卸・小売業とも法人企業分の増加が主な要因である。
- ③金融・保険業は、名目で925億円と前年度比4.0%減(同0.6%減)となった。保険業の減収が主な要因である。
- ④不動産業は、名目で2,572億円と前年度比1.3%減(同0.3%増)となった。家賃水準の低下に伴う、住宅賃貸業の減少が主な要因である。
- ⑤運輸業は、名目で1,032億円と前年度比3.6%減(同1.0%増)となった。道路貨物業の減少が主な原因である。
- ⑥情報通信業は、名目で761億円と前年度比0.9%減(同1.4%増)となった。固定電気通信業の減少が主な要因である。
- ⑦サービス業は、名目で5,299億円と前年度比0.6%減(同3.5%増)となった。対個人サービス業の減少が主な要因である。
- ⑧政府サービス生産者(国出先機関、県、市町村等)は、名目で3,635億円と前年度比0.3%増(同0.1%減)となった。退職金等人件費の増加が主な要因である。
- ⑨対家計民間非営利サービス生産者(私立学校、労働組合、宗教法人、社会福祉団体等)は、名目で649億円と前年度比7.8%増(同6.7%増)となった。教育以外の増加が主な要因である。

(3) 高知県の産業構造

平成23年度の県内総生産（名目）内訳を産業別に見ると、第一次産業が3.9%、第二次産業が13.5%、第三次産業が81.9%となった【図表8】。

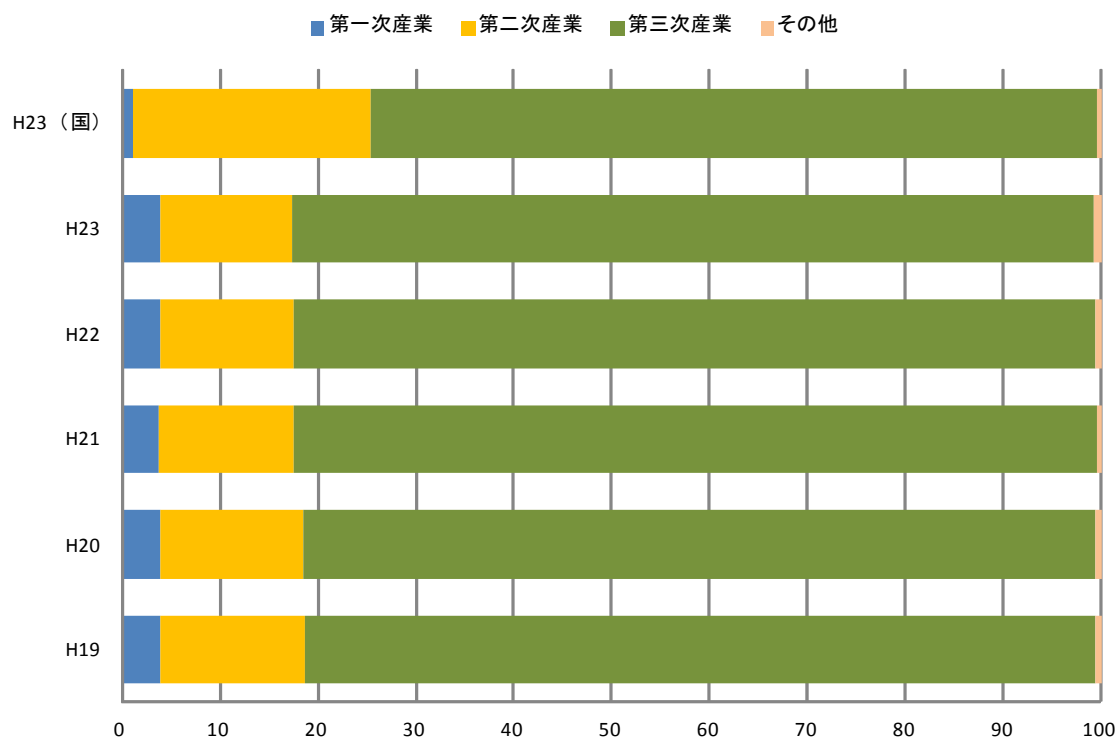
第一次産業は、平成19年度の3.8%と比較すると、0.1ポイントの上昇。

第二次産業は、同14.9%と比較すると、1.4ポイントの低下。

第三次産業は、同80.7%と比較すると、1.2ポイントの上昇。

【図表8】 産業構造の推移

(単位:%)



産業別構成比

(単位:%)

	H19	H20	H21	H22	H23	H23(国)
第一次産業	3.8	3.9	3.7	3.9	3.9	1.2
第二次産業	14.9	14.6	13.8	13.6	13.5	24.2
第三次産業	80.7	80.8	82.0	82.0	81.9	74.2
その他	0.6	0.6	0.5	0.6	0.7	0.5

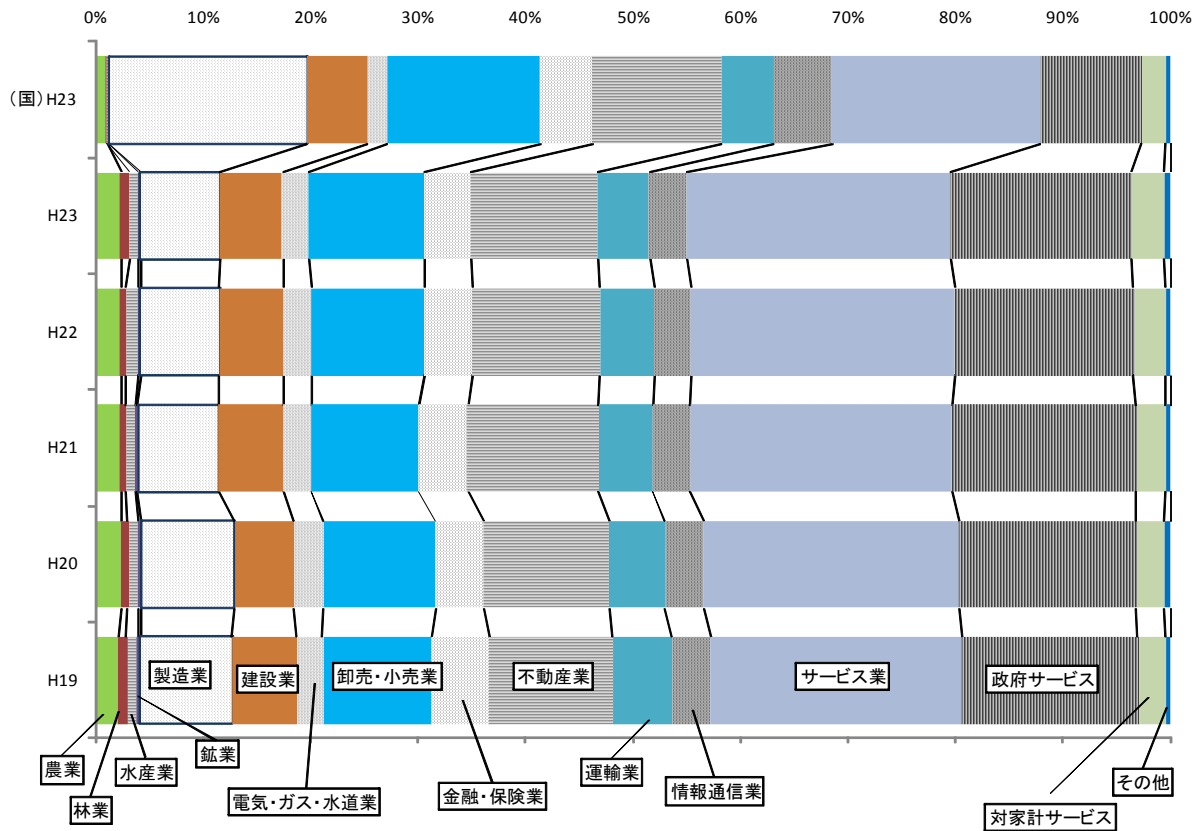
第一次産業：農業、林業、水産業

第二次産業：鉱業、製造業、建設業

第三次産業：電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者

その他：輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税

【図表9】経済活動別県内総生産（名目）の構成比の推移と国との比較



【図表10】経済活動別県内総生産（名目） 構成比順位

(単位:%)

順位	H19		H20		H21		H22		H23	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
1	サービス業	23.3	サービス業	23.7	サービス業	24.3	サービス業	24.5	サービス業	24.5
2	政府サービス生産者	16.4	政府サービス生産者	16.5	政府サービス生産者	17.1	政府サービス生産者	16.7	政府サービス生産者	16.8
3	不動産業	11.5	不動産業	11.7	不動産業	12.3	不動産業	12.0	不動産業	11.9
4	卸売・小売業	10.0	卸売・小売業	10.4	卸売・小売業	9.9	卸売・小売業	10.4	卸売・小売業	10.8
5	製造業	8.6	製造業	8.7	製造業	7.5	製造業	7.4	製造業	7.4
6	建設業	6.0	建設業	5.6	建設業	6.0	建設業	5.9	建設業	5.8
7	運輸業	5.6	運輸業	5.3	運輸業	5.0	運輸業	4.9	運輸業	4.8
8	金融・保険業	5.4	金融・保険業	4.4	金融・保険業	4.6	金融・保険業	4.4	金融・保険業	4.3
9	情報通信業	3.5	情報通信業	3.5	情報通信業	3.6	情報通信業	3.5	情報通信業	3.5
10	電気・ガス・水道業	2.5	電気・ガス・水道業	2.7	対家計サービス	2.7	対家計サービス	2.8	対家計サービス	3.0
11	対家計サービス	2.5	対家計サービス	2.5	電気・ガス・水道業	2.6	電気・ガス・水道業	2.7	電気・ガス・水道業	2.4
12	農業	2.2	農業	2.3	農業	2.2	農業	2.2	農業	2.2
13	水産業	0.9	水産業	0.8	水産業	0.7	水産業	1.0	林業	0.9
14	林業	0.8	林業	0.8	林業	0.7	林業	0.7	水産業	0.7
15	鉱業	0.3	鉱業	0.3	鉱業	0.3	鉱業	0.3	鉱業	0.3

※ 「対家計サービス」は、対家計民間非営利サービス生産者の略称。

3. 県民所得（分配側）

（1）概要

◇企業所得が増加したものの、県民雇用者報酬が減少し、2年ぶりのマイナス
1人当たりの県民所得も2年ぶりのマイナス

企業所得が増加したものの、県民雇用者報酬が前年度比マイナスとなり、平成23年度の県民所得は、1兆6,678億円で、前年度比0.8%減（22年度同2.7%増）となり、2年ぶりのマイナスとなった【図表11】。

【図表11】 県民所得

(単位:百万円)

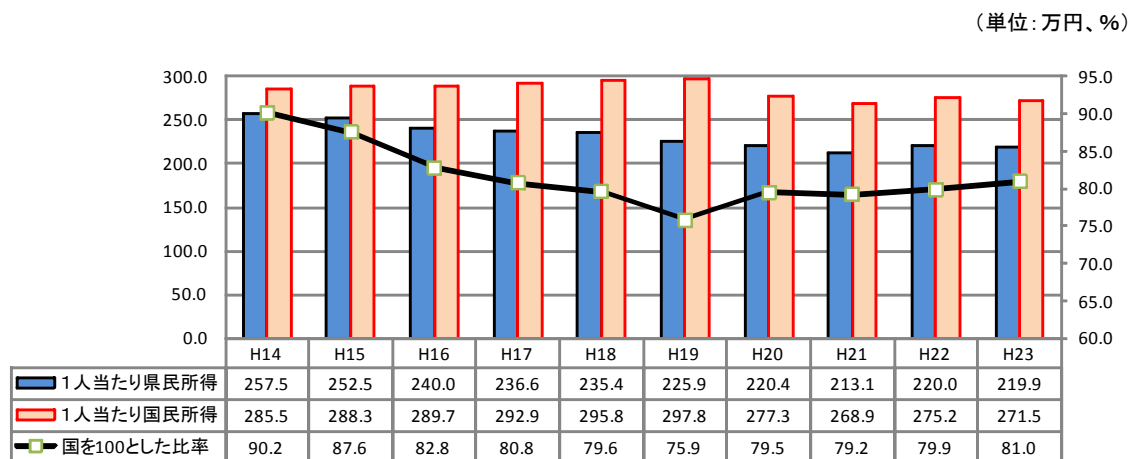
区分	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
1. 県民雇用者報酬	1,113,262	1,098,113	1.4	-1.4	66.2	65.8	0.9	-0.9
(1) 賃金・俸給	900,184	885,409	0.4	-1.6	53.5	53.1	0.2	-0.9
(2) 雇主の社会負担	213,078	212,704	5.8	-0.2	12.7	12.8	0.7	-0.0
2. 財産所得(非企業部門)	68,908	67,100	-7.2	-2.6	4.1	4.0	-0.3	-0.1
(1) 一般政府	-35,178	-36,111	-3.8	-2.7	-2.1	-2.2	-0.1	-0.1
(2) 家計	99,585	98,712	-4.0	-0.9	5.9	5.9	-0.3	-0.1
(3) 対家計民間非営利団体	4,501	4,499	1.5	-0.0	0.3	0.3	0.0	-0.0
3. 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	499,389	502,613	7.2	0.6	29.7	30.1	2.0	0.2
(1) 民間法人企業	280,935	291,768	16.4	3.9	16.7	17.5	2.4	0.6
(2) 公的企業	19,178	22,772	-43.7	18.7	1.1	1.4	-0.9	0.2
(3) 個人企業	199,276	188,073	4.6	-5.6	11.9	11.3	0.5	-0.7
4. 県民所得(1+2+3)	1,681,559	1,667,826	2.7	-0.8	100.0	100.0	2.7	-0.8

（2）1人当たり県民所得※1

県民所得の総額を総人口（10月1日現在の国勢調査による人口または推計人口※2）で除した「1人当たり県民所得」は、219.9万円と前年度比0.0%減（22年度同3.2%増）となった。

一方、1人当たり国民所得は271.5万円と前年度比1.3%減（同2.3%増）となった。これに伴い国民所得を100とした比率は前年度の79.9%から81.0%となり、所得格差は1.1ポイント改善した【図表12】。

【図表12】 1人当たりの県民所得と国民所得の比較



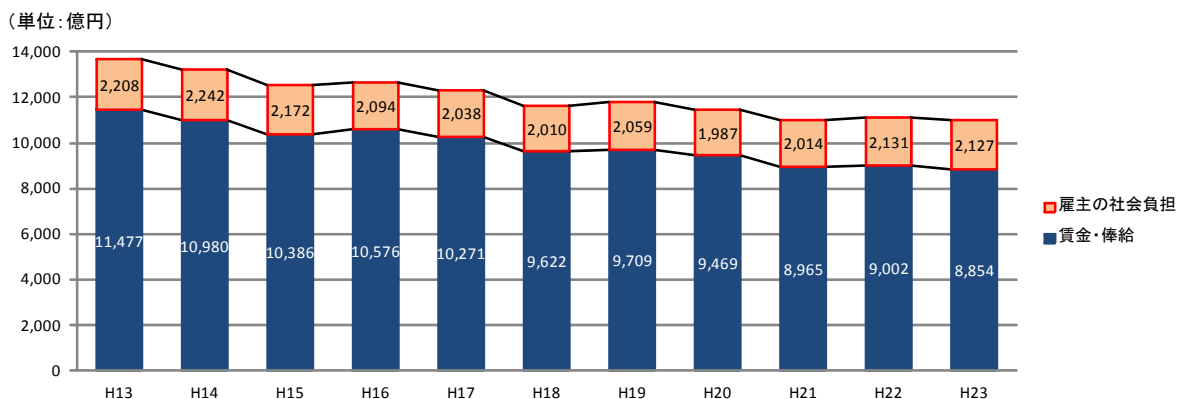
※1. 「1人当たり県民所得」は、企業所得等も含んでおり、県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。

※2. 高知県人口H22. 10. 1 764, 456（国勢調査） H23. 10. 1 758, 614（推計人口）

(3) 県民雇用者報酬

賃金・俸給、雇主の社会負担ともに前年度比マイナスとなり、県民雇用者報酬は、1兆981億円と前年度比1.4%減（22年度同1.4%増）となった【図表13】。

【図表13】県民雇用者報酬の推移



(4) 財産所得

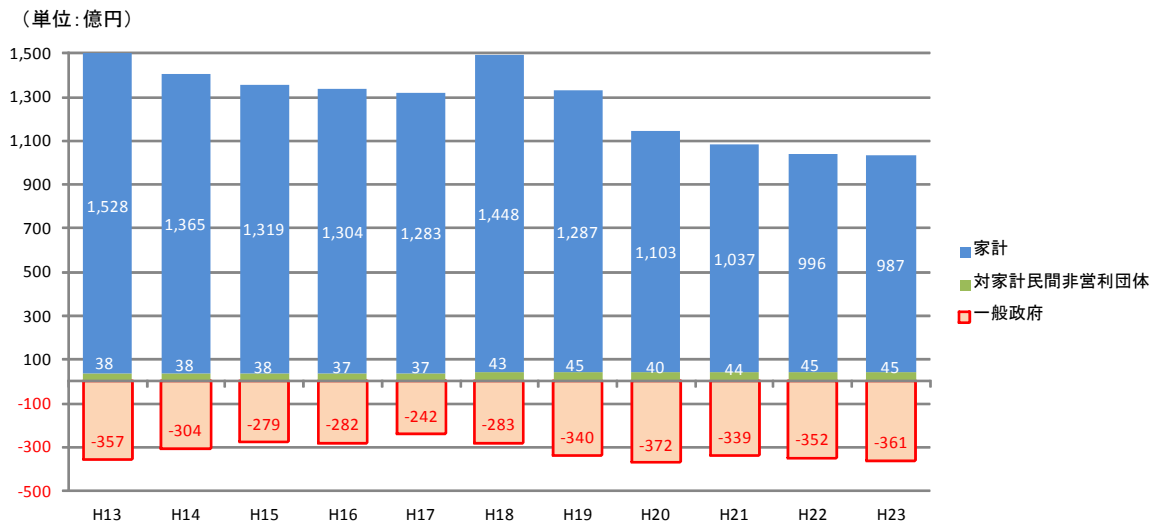
一般政府、家計、対家計民間非営利団体ともに財産所得が前年度比マイナスとなり、財産所得は671億円と前年度比2.6%減（22年度同7.2%減）となった【図表14、15】。

【図表14】財産所得

単位:百万円、%

区分	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
財産所得	68,908	67,100	-7.2	-2.6	100.0	100.0	-7.2	-2.6
a.受取	104,079	103,081	-4.5	-1.0	151.0	153.6	-6.6	-1.4
b.支払	35,171	35,981	1.4	2.3	51.0	53.6	-0.6	-1.2
(1)一般政府	-35,178	-36,111	-3.8	-2.7	-51.1	-53.8	-1.7	-1.4
a.受取	11,347	10,368	-3.8	-8.6	16.5	15.5	-0.6	-1.4
b.支払	46,525	46,479	1.8	-0.1	67.5	69.3	-1.1	0.1
(2)家計	99,585	98,712	-4.0	-0.9	144.5	147.1	-5.6	-1.3
① 利子	27,413	25,072	-13.1	-8.5	39.8	37.4	-5.6	-3.4
a.受取	16,667	15,370	-20.6	-7.8	24.2	22.9	-5.8	-1.9
b.支払	-10,746	-9,702	-1.8	9.7	-15.6	-14.5	0.3	-1.5
② 配当(受取)	12,643	12,014	11.2	-5.0	18.3	17.9	1.7	-0.9
③ 保険契約者に帰属する財産所得(受取)	40,108	39,770	-0.9	-0.8	58.2	59.3	-0.5	-0.5
④ 賃貸料(受取)	19,421	21,856	-4.6	12.5	28.2	32.6	-1.3	3.5
(3)対家計民間非営利団体	4,501	4,499	1.5	-0.0	6.5	6.7	0.1	-0.0
a.受取	3,893	3,703	-2.7	-4.9	5.6	5.5	-0.1	-0.3
b.支払	-608	-796	-39.4	-30.9	-0.9	-1.2	0.2	0.3

【図表 15】財産所得の推移



(5) 企業所得

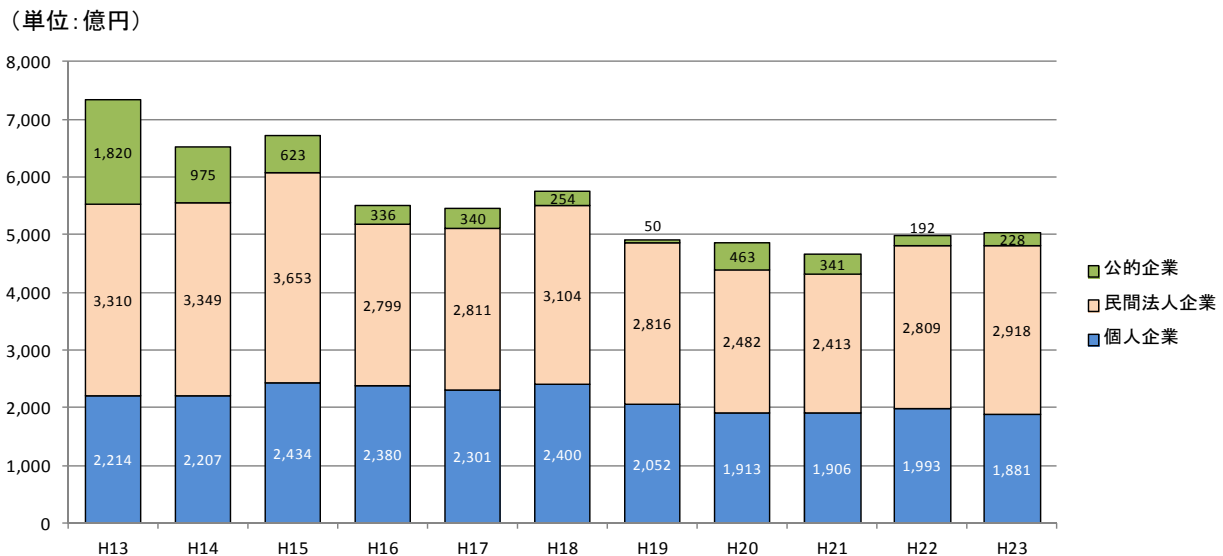
民間法人企業、公的企業が前年度比プラスとなり、企業所得は5,026億円と、前年度比0.6%増(22年度同7.2%増)となった【図表16、17】。

【図表 16】企業所得

(単位: 百万円、%)

区分	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
企業所得(法人企業分の分配所得受払後)	499,389	502,613	7.2	0.6	100.0	100.0	7.2	0.6
(1) 民間法人企業	280,935	291,768	16.4	3.9	56.3	58.1	8.5	2.2
a. 非金融法人企業	232,748	249,499	22.1	7.2	46.6	49.6	9.0	3.4
b. 金融機関	48,187	42,269	-4.8	-12.3	9.6	8.4	-0.5	-1.2
(2) 公的企業	19,178	22,772	-43.7	18.7	3.8	4.5	-3.2	0.7
a. 非金融法人企業	621	3,481	-94.5	460.5	0.1	0.7	-2.3	0.6
b. 金融機関	18,557	19,291	-18.9	4.0	3.7	3.8	-0.9	0.1
(3) 個人企業	199,276	188,073	4.6	-5.6	39.9	37.4	1.9	-2.2
a. 農林水産業	15,829	13,551	39.6	-14.4	3.2	2.7	1.0	-0.5
b. その他の産業(非農林水・非金融)	63,036	55,930	2.9	-11.3	12.6	11.1	0.4	-1.4
c. 持ち家	120,411	118,592	2.1	-1.5	24.1	23.6	0.5	-0.4

【図表 17】企業所得の推移



4. 県内総生産（支出側）

（1）概要

◇総資本形成、民間最終消費支出が減少し、2年ぶりのマイナス

総資本形成、民間最終消費支出等が前年度比マイナスとなり、平成23年度の県内総生産（支出側）は、名目で2兆1,646億円と前年度比0.4%減（22年度同2.5%増）となり、2年ぶりのマイナスとなった【図表18】。

【図表18】県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円、%）

区分	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度
1. 民間最終消費支出	1,570,813	1,552,816	2.7	-1.1	72.3	71.7	2.0	-0.8
(1) 家計最終消費支出	1,532,173	1,509,962	2.7	-1.4	70.5	69.8	1.9	-1.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	38,640	42,854	5.9	10.9	1.8	2.0	0.1	0.2
2. 政府最終消費支出	749,830	765,607	1.1	2.1	34.5	35.4	0.4	0.7
3. 総資本形成	481,010	462,238	-0.8	-3.9	22.1	21.4	-0.2	-0.9
(1) 総固定資本形成	485,134	466,088	-3.9	-3.9	22.3	21.5	-0.9	-0.9
a. 民間	284,001	290,407	-1.6	2.3	13.1	13.4	-0.2	0.3
(a) 住宅	45,908	44,767	0.2	-2.5	2.1	2.1	0.0	-0.1
(b) 企業設備	238,093	245,640	-1.9	3.2	11.0	11.3	-0.2	0.3
b. 公的	201,133	175,681	-7.0	-12.7	9.3	8.1	-0.7	-1.2
(2) 在庫品増加	-4,124	-3,850	79.4	6.6	-0.2	-0.2	0.8	0.0
a. 民間	-4,251	-3,676	78.6	13.5	-0.2	-0.2	0.7	0.0
b. 公的(公的企業・一般政府)	127	-174	175.6	-237.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-628,092	-616,027	1.2	1.9	-28.9	-28.5	0.4	0.6
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-854,084	-848,460	-0.6	0.7	-39.3	-39.2	-0.3	0.3
(2) 統計上の不突合	225,992	232,433	6.1	2.9	10.4	10.7	0.6	0.3
5. 県内総生産(支出側：市場価格)(1+2+3+4)	2,173,561	2,164,634	2.5	-0.4	100.0	100.0	2.5	-0.4
6. 県外からの所得(純)	120,882	119,692	-10.4	-1.0	5.6	5.5	-0.7	-0.1
7. 県民総所得(市場価格)(5+6)	2,294,443	2,284,326	1.8	-0.4	105.6	105.5	1.9	-0.5

（2）民間最終消費支出

食料・非アルコール飲料、アルコール飲料・たばこ等が前年度比プラスとなったものの、娯楽・レジャー・文化や被服・履物等がマイナスとなり、民間最終消費支出は、名目で1兆5,528億円と前年度比1.1%減（22年度同2.7%増）となった【図表19】。

【図表19】民間最終消費支出（名目）

（単位：百万円、%）

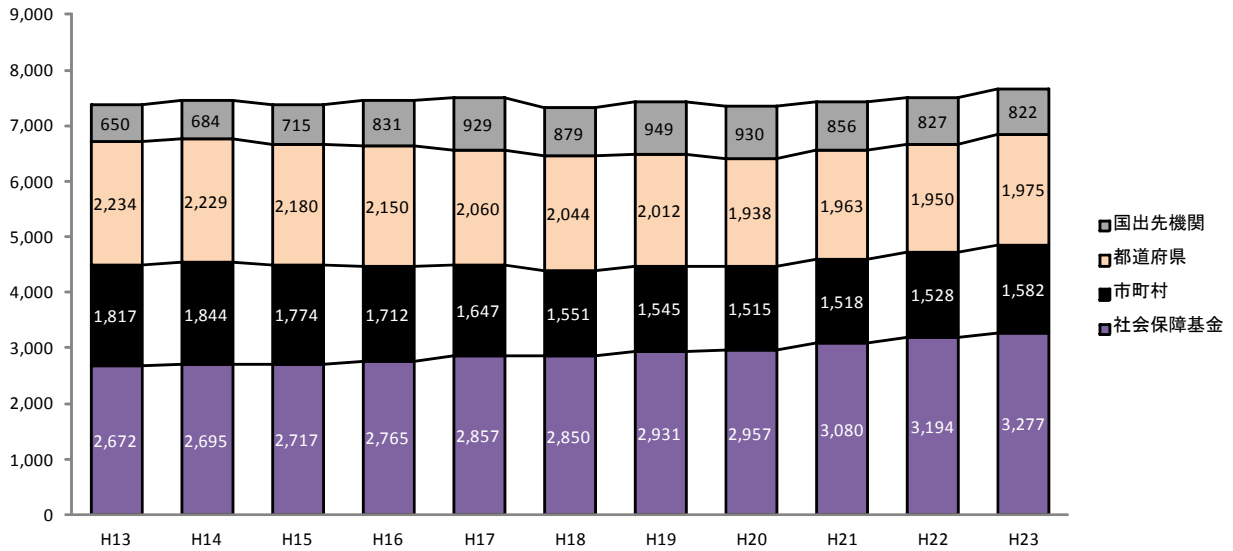
区分	実数					対前年度増加率				
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
1. 民間最終消費支出	1,594,757	1,604,962	1,528,851	1,570,813	1,552,816	-2.6	0.6	-4.7	2.7	-1.1
(1) 家計最終消費支出	1,558,907	1,570,015	1,492,372	1,532,173	1,509,962	-2.6	0.7	-4.9	2.7	-1.4
a. 食料・非アルコール飲料	242,681	251,929	226,621	229,624	239,512	3.1	3.8	-10.0	1.3	4.3
b. アルコール飲料・たばこ	53,446	65,673	50,007	45,229	49,306	4.3	22.9	-23.9	-9.6	9.0
c. 被服・履物	44,287	48,164	51,195	54,360	48,454	-14.0	8.8	6.3	6.2	-10.9
d. 住居・電気・ガス・水道	348,234	348,181	344,142	351,366	351,458	0.2	-0.0	-1.2	2.1	0.0
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	70,580	68,797	59,382	73,161	70,422	-24.0	-2.5	-13.7	23.2	-3.7
f. 保健・医療	59,164	59,388	63,085	62,128	64,870	4.3	0.4	6.2	-1.5	4.4
g. 交通	138,444	141,797	130,106	133,769	129,952	-5.0	2.4	-8.2	2.8	-2.9
h. 通信	51,832	51,579	48,522	48,154	48,456	1.3	-0.5	-5.9	-0.8	0.6
i. 娯楽・レジャー・文化	160,350	165,248	156,659	165,143	154,274	-7.1	3.1	-5.2	5.4	-6.6
j. 教育	50,835	49,957	25,927	20,846	24,302	19.4	-1.7	-48.1	-19.6	16.6
k. 外食・宿泊	113,189	118,436	103,197	109,145	99,787	-13.2	4.6	-12.9	5.8	-8.6
l. その他	225,865	200,866	233,529	239,248	229,169	1.5	-11.1	16.3	2.4	-4.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	35,850	34,947	36,479	38,640	42,854	-4.9	-2.5	4.4	5.9	10.9

(3) 政府最終消費支出

市町村、社会保障基金（医療費・介護費等）などが前年度比プラスとなり、政府最終消費支出は、名目で7,656億円と前年度比2.1%増（22年度同1.1%増）となった【図表20】。

【図表20】政府最終消費支出の推移（名目）

（単位：億円）

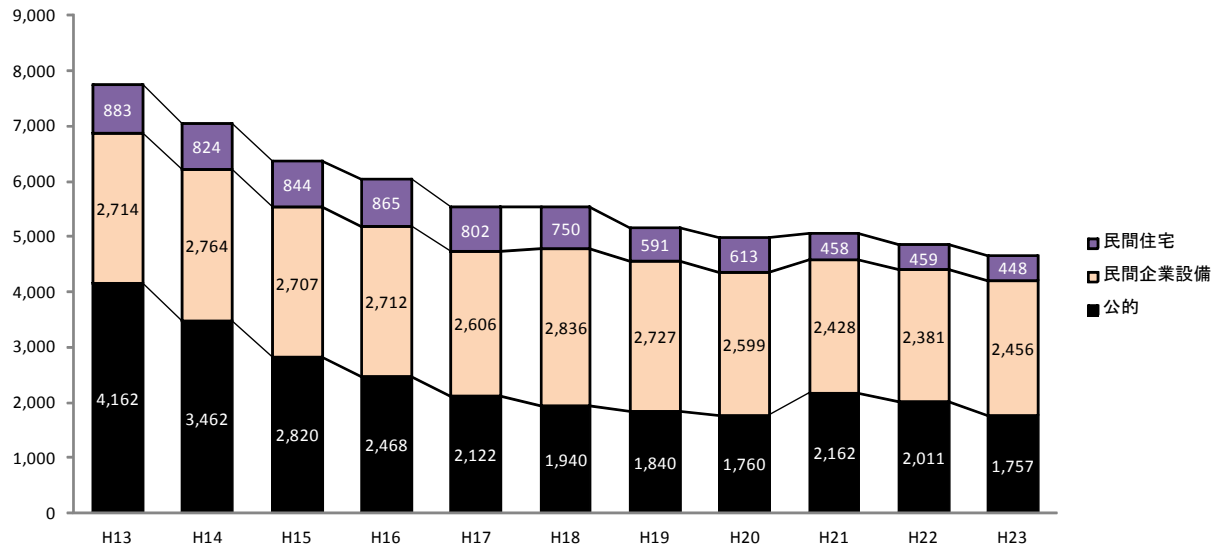


(4) 総資本形成

在庫品増加がプラスとなったものの、総固定資本形成が前年度比マイナスとなり、総資本形成は、名目で4,622億円と前年度比3.9%減（22年度同0.8%減）となった【図表21】。

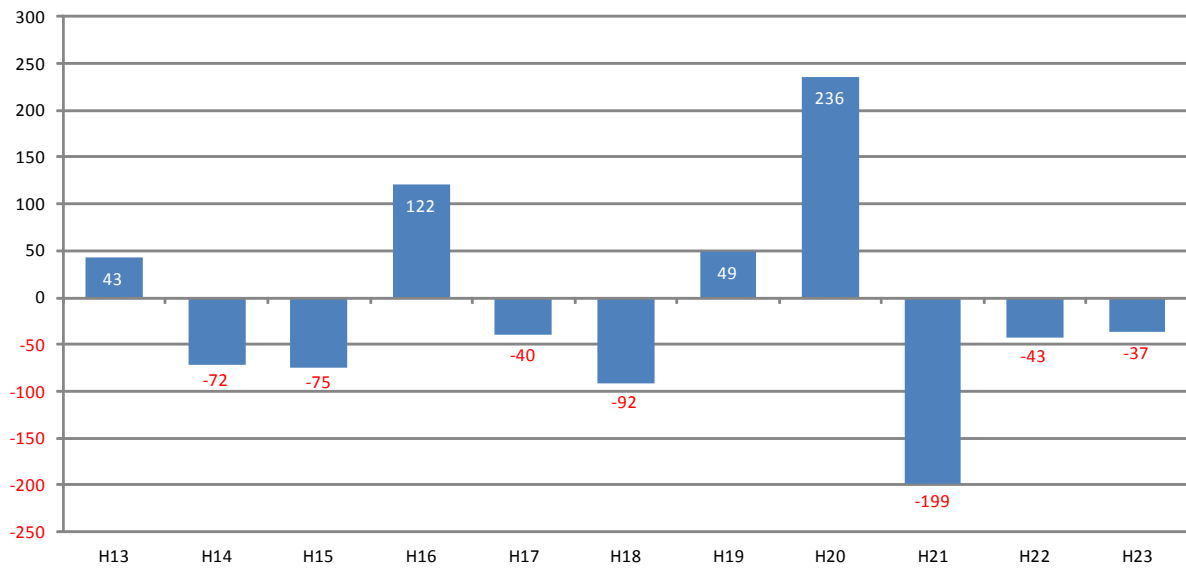
【図表21】総固定資本形成の推移（名目）

（単位：億円）



【図表 2 2】在庫品増加（民間企業）の推移（名目）

（単位：億円）



（5）財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合

財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、名目で6,160億円のマイナスで、前年度比1.9%増（22年度同1.2%増）となった【図表18】。

ご利用にあたって

〔県民経済計算とは〕

県内及び県民の経済活動によって、1年間に新しく生み出された生産物の価値を、「生産」「分配」「支出」の三面から総合的にとらえ、県経済の規模や成長率・産業構造などを明らかにするものです。

※93SNA（国民経済計算体系）による「県民経済計算標準方式推計方法」（内閣府経済社会総合研究所）に基づき推計しています。

〔名目値と実質値〕

名目値とは、物価変動を含んだ年々の時価を評価基準にして付加価値を表したものです。これに対して実質値とは、物価変動の影響を除いて計算したものです。県内総生産（生産側）の実質値は、平成17暦年を参照年とする連鎖方式、県内総生産（支出側）の実質値は平成17暦年を基準年とする固定基準年方式で推計しています。

（注）連鎖方式とは、毎年の物価の変動率を掛け合わせて実質値を求める方法であり、加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しません。

〔記号等の用法〕

「0.0」「-0.0」・・・・・・・・・・単位に満たないもの
「-」・・・・・・・・・・皆無又は記入を要しないもの

〔増加率の算出式〕

$$\frac{X_1 - X_0}{|X_0|} \times 100$$

X_1 ：当年度の計数 X_0 ：前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の対前年度増加率の符号はプラスで表示されます。

（注）最新の統計資料の利用や推計方法の改善により、平成13年度まで遡って改訂していますので、平成22年度以前の数値を利用される場合も本報告書の数値をご利用ください。
また、既報の平成12年度以前の数値とは接続していませんのでご注意ください。

高知県総務部統計課

〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20

TEL：088-823-9783

FAX：088-823-9257

E-mail：111901@ken.pref.kochi.lg.jp

高 知 県 の

	人 口		賃 金 ・ 労 働					
	総 数	世 帯 数	調 査 産 業 計 平 均 賃 金	1) 賃 金 指 数		1) 調 査 産 業 計 雇 用 指 数	有 効 求 人 倍 率	就 職 率
				名 目	実 質			
	人	世 帯	円				倍	%
平成 21 年(度)	772 401	349 612	258 278	96.4	95.8	103.5	0.41	29.8
22	764 456	321 909	265 465	100.0	100.0	100.0	0.54	32.4
23	758 614	322 625	227 599	105.3	105.7	100.0	0.61	32.8
24	752 042	322 298	283 188	105.2	105.6	102.1	0.63	33.7
25	745 070	322 027	...	105.0	106.2	102.5
平成 25 . 4	747 220	320 551	241 804	89.9	90.9	103.3	0.69	30.9
5	746 876	322 079	239 188	88.9	89.9	103.0	0.71	39.5
6	746 515	322 144	406 486	151.1	152.8	103.2	0.73	38.5
7	746 181	322 099	290 354	107.9	109.1	102.1	0.75	33.8
8	745 837	322 082	241 354	89.7	90.7	101.2	0.74	31.7
9	745 489	322 046	237 325	88.2	89.2	101.3	0.75	33.2
10	745 070	322 027	241 740	89.8	90.8	102.4	0.76	38.2
11	744 893	322 042	248 802	93.7	94.7	102.9	0.77	36.1
12	744 511	321 998	497 214	184.8	186.9	102.9	0.79	43.7
平成 26 . 1	744 016	321 822	267 364	99.4	100.5	102.5	0.79	25.2
2	743 048	321 485	0.81	31.9
3	742 386	r) 321 204
4	739 362	320 571

備 考	<small>21年以前は、翌年3月31日現在の住民基本台帳人口要覧、 22年以降は10月1日現在の国勢調査又は推計人口。 各月は1日現在の推計人口。</small>	「毎月勤労統計調査」(事業所規模5人以上)	季節調整値 (年度平均は実数)
資 料 出 所	高 知 県 統 計 課		高知労働局 職業安定部
関連ページ	22・23	46～59	60

	物 価 家 計						
	1) 消費者物価 指数(高知市)	全 世 帯		勤 労 者 世 帯			
		消 費 支 出	エンゲル係数	実 収 入	消 費 支 出	金融資産純増	1) 実質実収入指数
	円		円	円	円		
平成 21 年(度)	100.6	316 705	20.8	551 476	358 253	72 907	95.0
22	100.0	299 170	21.8	577 027	321 608	120 874	100.0
23	99.6	314 149	22.2	573 863	340 706	111 472	99.9
24	99.6	309 325	22.6	585 742	354 505	94 151	101.9
25	99.7	286 019	23.2	553 637	322 521	89 587	96.2
平成 25 . 4	99.4						
5	99.7						
6	99.5						
7	99.5						
8	100.1						
9	100.4						
10	100.4						
11	100.6						
12	100.5						
平成 26 . 1	100.2						
2	100.5						
3	...						
4	...						

備 考	総合指数	高知市における家計調査
資 料 出 所	総 務 省 統 計 局	
関連ページ	24～31	-

主 要 指 標

指数：1) 平成22年=100

商 業 工 業				電力消費量	国内銀行の預貸金合計		
1) 鉱工業生産指数			大型小売店 販売状況	電灯・電力 合計	預金残高	貸出残高	
総合	鉱業	製造工業					
百万円				GWh	百万円	百万円	
99.9	88.7	100.2	74 074	4 520	2 488 505	1 509 393	平成 21 年(度)
100.0	100.0	100.0	72 140	4 790	2 483 713	1 480 310	22
103.2	100.0	103.3	72 183	4 603	2 556 411	1 461 641	23
95.8	102.7	95.6	73 194	4 432	2 528 713	1 467 596	24
96.0	109.5	95.5	72 950	25
97.1	124.0	96.3	5 631	329	2 522 712	1 429 036	平成 25 . 4
92.4	110.5	92.0	5 757	344	2 511 015	1 428 565	5
92.3	108.7	91.9	5 863	336	2 551 026	1 437 311	6
100.4	121.1	99.9	6 324	389	2 509 109	1 434 036	7
93.1	108.4	92.6	6 016	442	2 532 974	1 438 471	8
91.6	113.8	91.2	5 605	385	2 516 804	1 442 487	9
94.3	93.1	94.4	5 906	345	2 503 772	1 434 438	10
98.5	110.0	98.1	5 952	324	2 527 019	1 436 129	11
103.5	117.9	103.0	8 238	365	2 538 305	1 446 095	12
102.4	115.3	101.9	6 156	437	2 497 929	1 435 412	平成 26 . 1
...	385	2 498 172	1 442 916	2
...	3
...	4

季節調整指数(年平均は原指数)		年別は年度数	年別は年度末(3月末)残高 国内銀行=都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行	備 考
高 知 県 統 計 課	四国経済産業局	四国電力	日本銀行 高知支店	資 料 出 所
42~45	61	61	62	関連ページ

青果物の卸売数量及び価格				自 動 車 保有台数	交 通 事 故				
野 菜 計		果 実 計			件 数	死 傷 者			
数 量	価 格	数 量	価 格	総 数		総 数	死 者	負 傷 者	
t	1kg当たり円	t	1kg当たり円	台	件	人	人	人	
39 640	218	19 588	296	553 394	3 814	4 495	45	4 450	平成 21 年(度)
37 642	255	18 394	322	553 148	3 692	4 242	52	4 190	22
37 888	246	16 968	347	554 258	3 408	3 928	46	3 882	23
37 912	245	17 555	325	556 018	3 276	3 710	53	3 657	24
...	2 959	3 352	42	3 310	25
3 545	230	1 208	340	557 144	248	275	4	271	平成 25 . 4
3 552	214	1 164	356	557 768	297	345	4	341	5
2 953	230	1 098	344	558 804	208	235	3	232	6
2 753	271	1 248	380	559 363	237	259	3	256	7
2 921	249	1 397	387	559 881	241	276	1	275	8
3 148	260	1 300	343	561 042	218	242	3	239	9
3 698	220	1 487	330	561 147	256	300	3	297	10
3 425	264	1 386	305	561 730	224	248	5	243	11
3 432	282	1 786	386	561 945	292	337	6	331	12
2 857	260	1 156	313	562 705	216	248	4	244	平成 26 . 1
2 965	247	1 677	294	563 009	190	211	5	206	2
...	244	275	2	273	3
...	4

高知市中央卸売市場	年は年度末台数		備 考
中国四国農政局 高知地域センター農政推進グループ	高知運輸支局	高知県警察本部交通企画課	資 料 出 所
64	65	65	関連ページ

高知県推計人口及び人口動態

	推 計 人 口 (平成26年4月1日)									推 計 世帯数
	総 数	男	女	年 齢 別 人 口 (3区 分)			割 合 (%)			
				15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	
県 計	739,362	347,203	392,159	87,577	417,765	234,020	11.8	56.5	31.7	320,571
市 計	602,770	282,943	319,827	74,335	349,597	178,838	12.3	58.0	29.7	261,875
郡 計	136,592	64,260	72,332	13,242	68,168	55,182	9.7	49.9	40.4	58,696
高 知 市	338,887	157,537	181,350	44,110	204,781	89,996	13.0	60.4	26.6	152,358
室 戸 市	13,800	6,480	7,320	1,055	6,629	6,116	7.6	48.0	44.3	6,634
安 芸 市	18,518	8,757	9,761	1,965	10,013	6,540	10.6	54.1	35.3	7,881
南 国 市	48,150	22,738	25,412	6,213	28,196	13,741	12.9	58.6	28.5	19,488
土 佐 市	27,967	13,416	14,551	3,211	15,567	9,189	11.5	55.7	32.9	10,738
須 崎 市	23,066	11,204	11,862	2,403	12,533	8,130	10.4	54.3	35.2	8,474
宿 毛 市	21,635	10,088	11,547	2,499	11,955	7,181	11.6	55.3	33.2	9,196
土佐清水市	14,837	6,869	7,968	1,357	7,049	6,431	9.1	47.5	43.3	6,862
四万十市	34,900	16,473	18,427	4,291	19,082	11,527	12.3	54.7	33.0	14,921
香 南 市	33,384	16,066	17,318	4,480	19,007	9,897	13.4	56.9	29.6	13,090
香 美 市	27,626	13,315	14,311	2,751	14,785	10,090	10.0	53.5	36.5	12,233
安 芸 郡	17,685	8,321	9,364	1,699	8,851	7,135	9.6	50.0	40.3	7,694
東 洋 町	2,652	1,283	1,369	212	1,280	1,160	8.0	48.3	43.7	1,393
奈半利町	3,335	1,512	1,823	328	1,636	1,371	9.8	49.1	41.1	1,456
田 野 町	2,754	1,308	1,446	275	1,418	1,061	10.0	51.5	38.5	1,184
安 田 町	2,785	1,352	1,433	213	1,424	1,148	7.6	51.1	41.2	1,168
北 川 村	1,289	599	690	139	610	540	10.8	47.3	41.9	578
馬 路 村	909	436	473	93	470	346	10.2	51.7	38.1	420
芸 西 村	3,961	1,831	2,130	439	2,013	1,509	11.1	50.8	38.1	1,495
長 岡 郡	8,037	3,755	4,282	566	3,533	3,938	7.0	44.0	49.0	3,798
本 山 町	3,878	1,868	2,010	355	1,904	1,619	9.2	49.1	41.7	1,678
大 豊 町	4,159	1,887	2,272	211	1,629	2,319	5.1	39.2	55.8	2,120
土 佐 郡	4,429	2,088	2,341	409	2,047	1,973	9.2	46.2	44.5	1,963
土 佐 町	4,062	1,894	2,168	373	1,876	1,813	9.2	46.2	44.6	1,765
大 川 村	367	194	173	36	171	160	9.8	46.6	43.6	198
吾 川 郡	29,331	13,801	15,530	2,844	15,363	11,124	9.7	52.4	37.9	12,481
い の 町	23,511	11,104	12,407	2,410	13,082	8,019	10.3	55.6	34.1	9,566
仁 淀 川 町	5,820	2,697	3,123	434	2,281	3,105	7.5	39.2	53.4	2,915
高 岡 郡	58,859	27,651	31,208	6,045	29,272	23,542	10.3	49.7	40.0	24,671
中土佐町	7,093	3,307	3,786	633	3,480	2,980	8.9	49.1	42.0	3,130
佐 川 町	13,431	6,284	7,147	1,539	7,041	4,851	11.5	52.4	36.1	5,324
越 知 町	5,879	2,676	3,203	517	2,704	2,658	8.8	46.0	45.2	2,526
檜 原 町	3,767	1,867	1,900	350	1,881	1,536	9.3	49.9	40.8	1,739
日 高 村	5,093	2,388	2,705	513	2,698	1,882	10.1	53.0	37.0	2,011
津 野 町	5,984	2,870	3,114	668	2,939	2,377	11.2	49.1	39.7	2,347
四万十町	17,612	8,259	9,353	1,825	8,529	7,258	10.4	48.4	41.2	7,594
幡 多 郡	18,251	8,644	9,607	1,679	9,102	7,470	9.2	49.9	40.9	8,089
大 月 町	5,256	2,489	2,767	473	2,519	2,264	9.0	47.9	43.1	2,466
三 原 村	1,589	767	822	148	745	696	9.3	46.9	43.8	731
黒 潮 町	11,406	5,388	6,018	1,058	5,838	4,510	9.3	51.2	39.5	4,892

※推計人口は、国勢調査結果を基礎数値とし、住民基本台帳ネットワークシステムの人口(速報値)を使用して計算しています。

※世帯数は、国勢調査結果を基礎数値とし、各市町村の住民基本台帳システムによる数値から計算しています。

高知県推計人口及び人口動態

(平成26年4月1日)

	前 月 中 の 人 口 動 態										
	自然動態			社会動態							増減 総数
	出生者数	死亡者数	自然増減数	転入者数	その他	計	転出者数	その他	計	社会増減数	
県 計	442	905	△ 463	4,014	45	4,059	6,538	82	6,620	△ 2,561	△ 3,024
市 計	386	650	△ 264	3,436	26	3,462	5,478	67	5,545	△ 2,083	△ 2,347
郡 計	56	255	△ 199	578	19	597	1,060	15	1,075	△ 478	△ 677
高 知 市	249	317	△ 68	1,838	9	1,847	2,869	55	2,924	△ 1,077	△ 1,145
室 戸 市	8	25	△ 17	40	1	41	112	-	112	△ 71	△ 88
安 芸 市	11	23	△ 12	77	-	77	164	-	164	△ 87	△ 99
南 国 市	30	60	△ 30	419	3	422	562	4	566	△ 144	△ 174
土 佐 市	15	26	△ 11	110	7	117	199	1	200	△ 83	△ 94
須 崎 市	14	34	△ 20	120	4	124	305	1	306	△ 182	△ 202
宿 毛 市	8	25	△ 17	110	-	110	219	-	219	△ 109	△ 126
土佐清水市	6	21	△ 15	51	1	52	125	2	127	△ 75	△ 90
四 万 十 市	13	43	△ 30	244	-	244	351	1	352	△ 108	△ 138
香 南 市	25	40	△ 15	275	-	275	324	-	324	△ 49	△ 64
香 美 市	7	36	△ 29	152	1	153	248	3	251	△ 98	△ 127
安 芸 郡	9	35	△ 26	83	2	85	148	2	150	△ 65	△ 91
東 洋 町	1	6	△ 5	18	-	18	27	-	27	△ 9	△ 14
奈半利町	2	5	△ 3	9	-	9	29	1	30	△ 21	△ 24
田 野 町	1	4	△ 3	7	-	7	29	-	29	△ 22	△ 25
安 田 町	4	8	△ 4	14	-	14	16	-	16	△ 2	△ 6
北 川 村	-	4	△ 4	12	-	12	6	-	6	6	2
馬 路 村	-	1	△ 1	7	-	7	20	-	20	△ 13	△ 14
芸 西 村	1	7	△ 6	16	2	18	21	1	22	△ 4	△ 10
長 岡 郡	3	21	△ 18	41	1	42	63	-	63	△ 21	△ 39
本 山 町	1	12	△ 11	23	1	24	37	-	37	△ 13	△ 24
大 豊 町	2	9	△ 7	18	-	18	26	-	26	△ 8	△ 15
土 佐 郡	3	12	△ 9	24	-	24	35	-	35	△ 11	△ 20
土 佐 町	3	10	△ 7	22	-	22	20	-	20	2	△ 5
大 川 村	-	2	△ 2	2	-	2	15	-	15	△ 13	△ 15
吾 川 郡	5	44	△ 39	153	7	160	265	10	275	△ 115	△ 154
い の 町	5	29	△ 24	129	1	130	219	10	229	△ 99	△ 123
仁 淀 川 町	-	15	△ 15	24	6	30	46	-	46	△ 16	△ 31
高 岡 郡	29	108	△ 79	241	7	248	429	3	432	△ 184	△ 263
中土佐町	5	17	△ 12	21	-	21	54	-	54	△ 33	△ 45
佐 川 町	8	17	△ 9	73	1	74	82	2	84	△ 10	△ 19
越 知 町	1	20	△ 19	18	-	18	38	-	38	△ 20	△ 39
檮 原 町	1	7	△ 6	17	-	17	30	-	30	△ 13	△ 19
日 高 村	1	8	△ 7	16	-	16	31	-	31	△ 15	△ 22
津 野 町	4	9	△ 5	35	3	38	32	-	32	6	1
四 万 十 町	9	30	△ 21	61	3	64	162	1	163	△ 99	△ 120
幡 多 郡	7	35	△ 28	36	2	38	120	-	120	△ 82	△ 110
大 月 町	2	8	△ 6	12	-	12	32	-	32	△ 20	△ 26
三 原 村	1	4	△ 3	3	-	3	5	-	5	△ 2	△ 5
黒 潮 町	4	23	△ 19	21	2	23	83	-	83	△ 60	△ 79

(注)住民基本台帳ネットワークシステムの記載数・消除数による人口動態であり、前月推計人口に増減総数を加えても、当月推計人口とは、必ずしも一致しません。

高知市消費者物価指数〈平成26年2月分〉

高知県統計課
088-823-9346

総務省統計局 平成26年3月28日公表

総合で 100.5 (平成22年=100)

平成26年2月の消費者物価指数は、総合で100.5となりました。前月比は0.3%の上昇となり、前年同月比は1.6%の上昇となりました。

生鮮食品を除く総合は100.2となりました。前月比は0.2%の上昇となり、前年同月比は1.2%の上昇となりました。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は98.2となりました。前月比は0.2%の上昇となり、前年同月比は0.8%の上昇となりました。

前月比は0.3%の上昇

前月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	家具・家事用品 3.4%	被服及び履物 △1.6%
	食料 0.8%	交通・通信 △0.3%
	住居 0.4%	教養娯楽 △0.1%
	光熱・水道 0.2%	諸雑費 △0.1%

前年同月比は1.6%の上昇

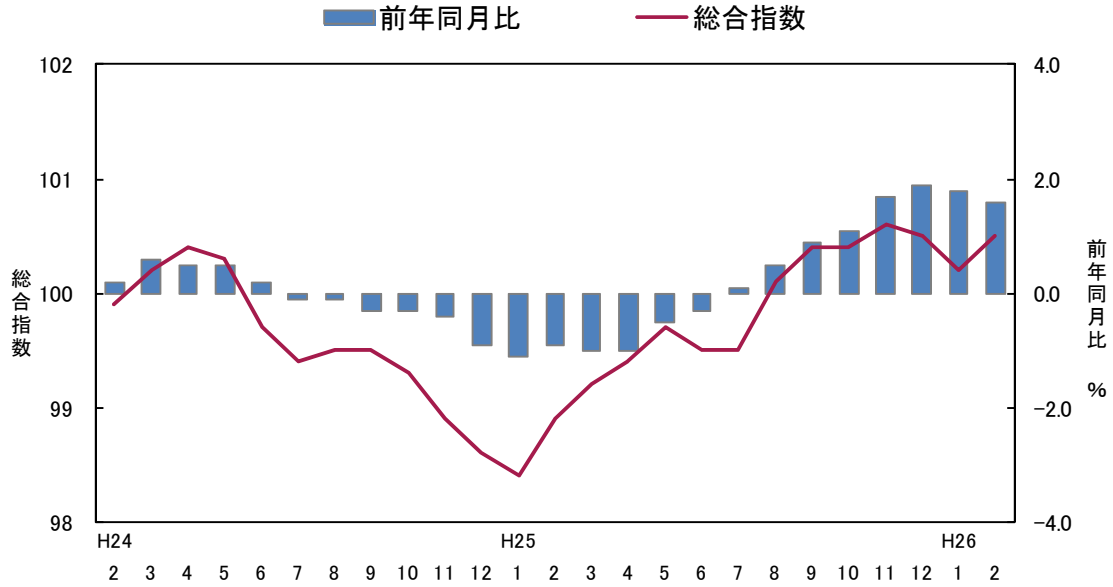
前年同月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	光熱・水道 6.2%	保健医療 △0.1%
	諸雑費 3.5%	
	家具・家事用品 2.2%	
	食料 2.0%	
	交通・通信 1.3%	
	被服及び履物 1.1%	
	住居 0.3%	
	教養娯楽 0.2%	
	教育 0.1%	

(高知市)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウェイト	10000	2524	2035	677	331	433	424	1440	309	1174	653
平成25年2月	98.9	99.9	98.4	104.1	96.5	92.9	97.9	101.8	98.0	92.4	103.0
平成26年1月	100.2	101.1	98.3	110.4	95.4	95.4	97.7	103.4	98.1	92.6	106.7
平成26年2月	100.5	101.9	98.7	110.5	98.6	93.9	97.7	103.1	98.1	92.5	106.6
前月比 (%)	0.3	0.8	0.4	0.2	3.4	△1.6	0.0	△0.3	0.0	△0.1	△0.1
前年同月比 (%)	1.6	2.0	0.3	6.2	2.2	1.1	△0.1	1.3	0.1	0.2	3.5
寄与度(前月比)		0.21	0.08	0.01	0.11	△0.06	0.00	△0.05	0.00	△0.02	0.00
寄与度(前年同月比)		0.51	0.06	0.44	0.07	0.04	0.00	0.19	0.00	0.02	0.24

高知市消費者物価指数は総務省統計局『小売物価統計調査』の調査情報に基づいています。

高知市消費者物価指数



<参考> 全国消費者物価指数の動向

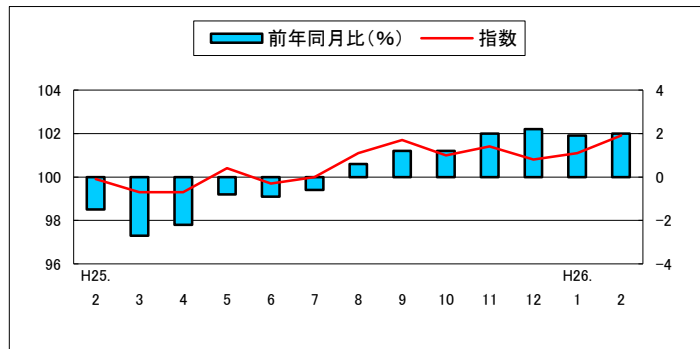
総合指数は平成22年を100として100.7となりました。前月比は同水準となり、前年同月比は1.5%の上昇となりました。

(全国)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウエイト	10000	2525	2122	704	345	405	428	1421	334	1145	569
平成25年2月	99.2	99.3	99.2	108.7	89.9	95.5	98.0	101.9	98.5	92.1	103.4
平成26年1月	100.7	101.6	98.9	114.6	91.0	96.7	97.6	103.3	99.0	93.1	106.9
平成26年2月	100.7	101.3	98.9	114.9	91.9	96.7	97.5	103.2	99.1	93.6	106.9
前月比 (%)	0.0	△ 0.3	0.0	0.2	1.0	0.1	△ 0.1	△ 0.1	0.1	0.5	0.0
前年同月比 (%)	1.5	2.0	△ 0.3	5.8	2.1	1.3	△ 0.5	1.3	0.7	1.6	3.4
寄与度(前月比)	/	△ 0.08	△ 0.01	0.02	0.03	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.06	0.00
寄与度(前年同月比)	/	0.51	△ 0.07	0.44	0.07	0.05	△ 0.02	0.19	0.02	0.16	0.20

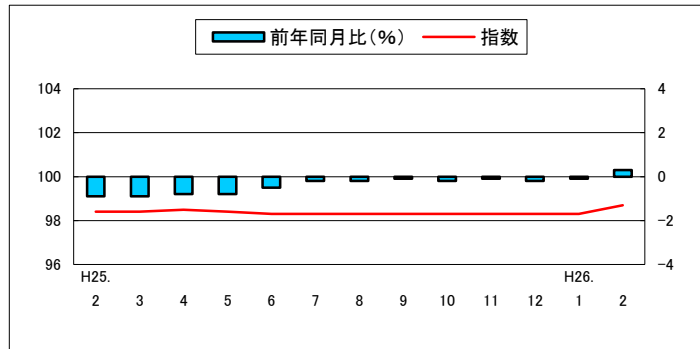
(1) 食 料 指 数 101.9

前 月 比 (+) 0.8 %
前 年 同 月 比 (+) 2.0 %



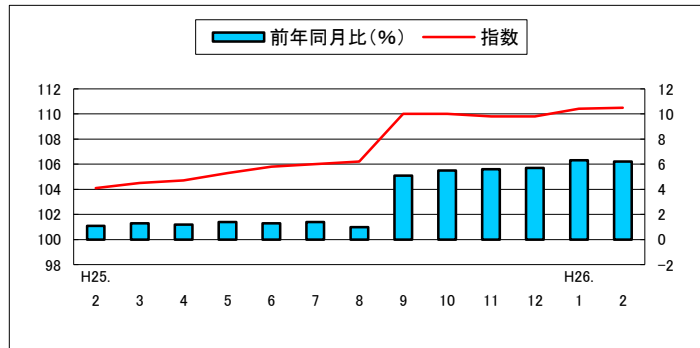
(2) 住 居 指 数 98.7

前 月 比 (+) 0.4 %
前 年 同 月 比 (+) 0.3 %



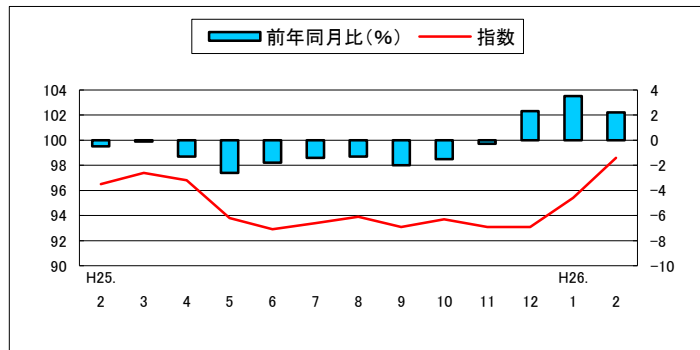
(3) 光 熱 ・ 水 道 指 数 110.5

前 月 比 (+) 0.2 %
前 年 同 月 比 (+) 6.2 %



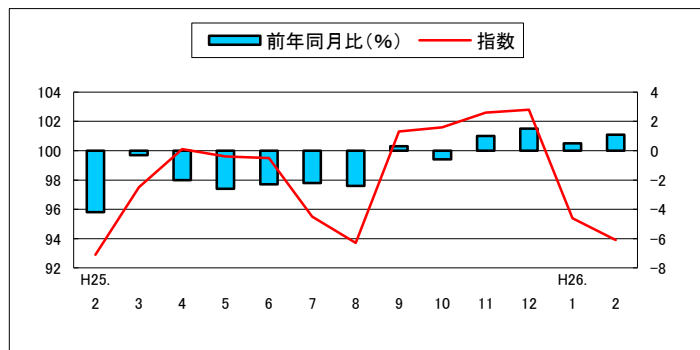
(4) 家 具 ・ 家 事 用 品 指 数 98.6

前 月 比 (+) 3.4 %
前 年 同 月 比 (+) 2.2 %



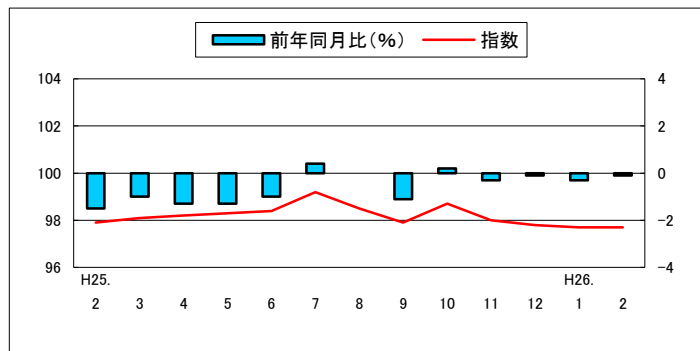
(5) 被 服 及 び 履 物 指 数 93.9

前 月 比 (△) 1.6 %
前 年 同 月 比 (+) 1.1 %



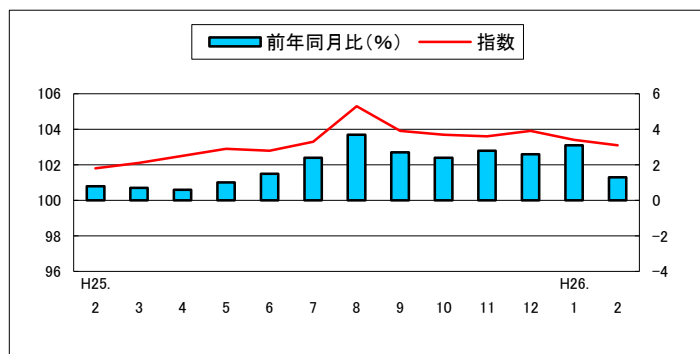
(6) 保健医療指数 97.7

前月比 0.0 %
前年同月比(△) 0.1 %



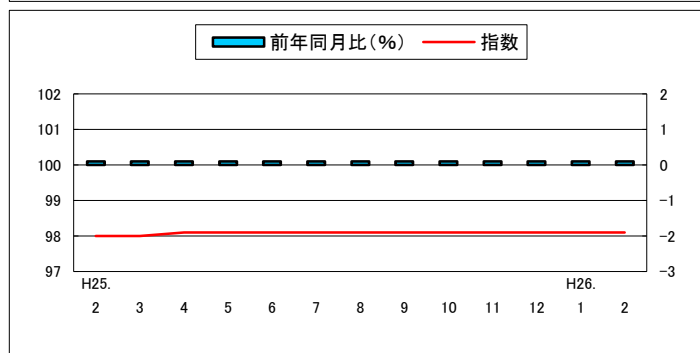
(7) 交通・通信指数 103.1

前月比(△) 0.3 %
前年同月比(+) 1.3 %



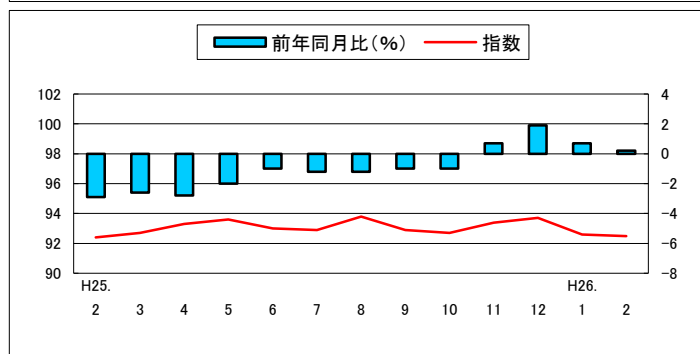
(8) 教育指数 98.1

前月比 0.0 %
前年同月比(+) 0.1 %



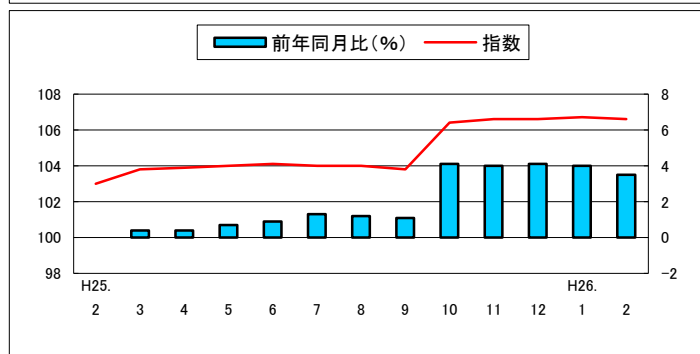
(9) 教養娯楽指数 92.5

前月比(△) 0.1 %
前年同月比(+) 0.2 %



(10) 諸雑費指数 106.6

前月比(△) 0.1 %
前年同月比(+) 3.5 %



高知市中分類指数

(平成22年=100)

中 分 類	ウエイト	平成 25年 平均	平成 25年 2月	平成 26年 1月	平成 26年 2月	前月比 (%)	前年 同月比 (%)
総 合	10000	99.7	98.9	100.2	100.5	0.3	1.6
食料	2524	100.3	99.9	101.1	101.9	0.8	2.0
穀類	200	101.4	101.5	99.7	98.4	△1.3	△3.0
魚介類	214	103.8	101.8	113.4	113.7	0.3	11.7
肉類	182	97.5	99.8	100.9	102.3	1.3	3.4
乳卵類	90	96.6	98.9	101.1	101.6	0.4	6.5
野菜・海藻	233	99.2	95.3	103.3	100.9	△2.4	3.6
果物	100	102.4	97.4	96.4	107.2	11.2	10.3
油脂・調味料	95	100.4	95.6	99.0	100.8	1.8	△0.2
菓子類	205	95.0	97.2	93.4	95.6	2.3	△0.8
調理食品	318	104.0	97.1	101.4	103.5	2.0	0.4
飲料	134	96.7	101.0	95.2	96.5	1.4	△2.9
酒類	126	97.9	96.3	98.3	98.3	0.0	△0.8
外食	626	101.4	103.0	101.9	101.9	0.0	1.0
住居	2035	98.4	98.4	98.3	98.7	0.4	0.3
家賃	1778	98.2	98.3	98.1	98.6	0.5	0.3
設備修繕・維持	257	99.6	99.5	99.8	99.8	0.0	0.3
光熱・水道	677	106.7	104.1	110.4	110.5	0.2	6.2
電気代	302	107.8	103.5	114.0	114.2	0.2	10.3
ガス代	207	107.5	105.2	109.9	110.3	0.4	4.8
他の光熱	18	134.8	136.2	141.4	140.6	△0.6	3.2
上下水道料	150	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
家具・家事用品	331	94.2	104.1	95.4	98.6	3.4	2.2
家庭用耐久財	124	81.2	103.5	87.2	93.3	6.9	8.0
室内装備品	19	105.3	105.2	102.4	104.0	1.6	△2.1
寝具類	32	106.7	136.2	102.1	107.9	5.7	△0.1
家事雑貨	63	100.1	100.0	98.6	99.6	1.0	△1.3
家事用消耗品	67	101.4	96.5	100.7	101.4	0.6	△0.3
家事サービス	26	99.0	86.4	98.9	98.9	0.0	△0.5
被服及び履物	433	98.5	92.9	95.4	93.9	△1.6	1.1
衣料	187	96.8	88.9	90.5	89.7	△0.8	0.9
和服	4	101.7	98.9	102.2	102.2	0.0	3.3
洋服	183	96.7	88.7	90.2	89.5	△0.8	0.9
シャツ・セーター・下着類	140	99.4	93.4	100.7	96.9	△3.7	3.7
シャツ・セーター類	107	99.9	92.0	101.7	97.1	△4.6	5.5
下着類	33	97.8	98.2	97.4	96.6	△0.8	△1.7
履物類	49	98.8	98.9	98.9	98.9	0.0	0.0
他の被服類	34	101.8	98.4	91.7	92.2	0.5	△6.3
被服関連サービス	22	100.9	101.2	101.6	101.6	0.0	0.4

高知市消費者物価指数

(平成22年=100)

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合
指	平成21年平均	100.6	101.4	98.9	100.4	107.7	101.0	99.9	98.8	109.8	100.8	98.2	100.6	100.7
	22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	23	99.6	100.0	99.4	102.0	94.8	100.4	100.0	101.2	97.8	95.2	103.5	99.6	98.9
	24	99.6	100.5	98.9	104.0	95.5	99.9	98.9	101.4	98.0	94.1	102.9	99.5	98.4
	25	99.7	100.3	98.4	106.7	94.2	98.5	98.3	103.0	98.1	93.0	104.4	99.7	98.1
数	平成25. 2	98.9	99.9	98.4	104.1	96.5	92.9	97.9	101.8	98.0	92.4	103.0	99.0	97.4
	3	99.2	99.3	98.4	104.5	97.4	97.5	98.1	102.1	98.0	92.7	103.8	99.4	98.0
	4	99.4	99.3	98.5	104.7	96.8	100.1	98.2	102.5	98.1	93.3	103.9	99.5	98.3
	5	99.7	100.4	98.4	105.3	93.8	99.6	98.3	102.9	98.1	93.6	104.0	99.6	98.2
	6	99.5	99.7	98.3	105.8	92.9	99.5	98.4	102.8	98.1	93.0	104.1	99.5	98.1
	7	99.5	100.0	98.3	106.0	93.4	95.5	99.2	103.3	98.1	92.9	104.0	99.5	98.0
	8	100.1	101.1	98.3	106.2	93.9	93.7	98.5	105.3	98.1	93.8	104.0	99.8	98.2
	9	100.4	101.7	98.3	110.0	93.1	101.3	97.9	103.9	98.1	92.9	103.8	100.2	98.2
	10	100.4	101.0	98.3	110.0	93.7	101.6	98.7	103.7	98.1	92.7	106.4	100.3	98.5
	11	100.6	101.4	98.3	109.8	93.1	102.6	98.0	103.6	98.1	93.4	106.6	100.4	98.6
	12	100.5	100.8	98.3	109.8	93.1	102.8	97.8	103.9	98.1	93.7	106.6	100.4	98.7
	平成26. 1	100.2	101.1	98.3	110.4	95.4	95.4	97.7	103.4	98.1	92.6	106.7	100.0	98.0
	2	100.5	101.9	98.7	110.5	98.6	93.9	97.7	103.1	98.1	92.5	106.6	100.2	98.2
前 月 比 (%)	平成25. 2	0.5	0.7	0.0	0.3	4.8	△2.1	△0.2	1.5	0.0	0.4	0.5	0.5	0.2
	3	0.3	△0.6	0.0	0.4	1.0	4.9	0.2	0.3	0.0	0.4	0.7	0.4	0.5
	4	0.2	△0.1	0.0	0.2	△0.7	2.7	0.2	0.4	0.1	0.6	0.1	0.2	0.4
	5	0.3	1.2	△0.1	0.6	△3.1	△0.5	0.1	0.4	0.0	0.3	0.1	0.1	△0.1
	6	△0.3	△0.7	△0.1	0.4	△0.9	△0.2	0.0	△0.1	0.0	△0.6	0.1	△0.1	△0.2
	7	0.0	0.3	0.0	0.3	0.6	△4.0	0.9	0.5	0.0	△0.1	△0.1	0.0	△0.1
	8	0.6	1.1	0.0	0.2	0.5	△1.9	△0.8	1.9	0.0	1.0	0.0	0.3	0.2
	9	0.4	0.5	0.0	3.6	△0.8	8.1	△0.6	△1.4	0.0	△1.0	△0.1	0.3	△0.1
	10	0.0	△0.7	0.0	0.0	0.6	0.3	0.8	△0.2	0.0	△0.2	2.4	0.1	0.3
	11	0.2	0.4	0.0	△0.2	△0.6	1.0	△0.7	△0.1	0.0	0.8	0.2	0.2	0.1
	12	△0.1	△0.6	0.0	0.0	0.0	0.1	△0.2	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1
	平成26. 1	△0.3	0.4	0.0	0.5	2.4	△7.2	0.0	△0.4	0.0	△1.1	0.1	△0.5	△0.6
	2	0.3	0.8	0.4	0.2	3.4	△1.6	0.0	△0.3	0.0	△0.1	△0.1	0.2	0.2
前 年 同 月 比 (%)	平成25. 2	△0.9	△1.5	△0.9	1.1	△0.5	△4.2	△1.5	0.8	0.1	△2.9	0.0	△0.6	△1.2
	3	△1.0	△2.7	△0.9	1.3	△0.1	△0.3	△1.0	0.7	0.1	△2.6	0.4	△0.4	△0.9
	4	△1.0	△2.2	△0.8	1.2	△1.3	△2.0	△1.3	0.6	0.1	△2.8	0.4	△0.5	△0.9
	5	△0.5	△0.8	△0.8	1.4	△2.6	△2.6	△1.3	1.0	0.1	△2.0	0.7	△0.4	△0.8
	6	△0.3	△0.9	△0.5	1.3	△1.8	△2.3	△1.0	1.5	0.1	△1.0	0.9	0.0	△0.4
	7	0.1	△0.6	△0.2	1.4	△1.4	△2.2	0.4	2.4	0.1	△1.2	1.3	0.4	△0.1
	8	0.5	0.6	△0.2	1.0	△1.3	△2.4	0.0	3.7	0.1	△1.2	1.2	0.5	△0.2
	9	0.9	1.2	△0.1	5.1	△2.0	0.3	△1.1	2.7	0.1	△1.0	1.1	0.7	△0.1
	10	1.1	1.2	△0.2	5.5	△1.5	△0.6	0.2	2.4	0.1	△1.0	4.1	0.9	0.3
	11	1.7	2.0	△0.1	5.6	△0.3	1.0	△0.3	2.8	0.1	0.7	4.0	1.3	0.8
	12	1.9	2.2	△0.2	5.7	2.3	1.5	△0.1	2.6	0.1	1.9	4.1	1.6	1.1
	平成26. 1	1.8	1.9	△0.1	6.3	3.5	0.5	△0.3	3.1	0.1	0.7	4.0	1.5	0.8
	2	1.6	2.0	0.3	6.2	2.2	1.1	△0.1	1.3	0.1	0.2	3.5	1.2	0.8

高知市消費者物価指数年平均

(平成22年=100)

年	総合	前年比 (%)	食料	住居	光熱 水道	家具 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通 通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品 を除く 総合	食料(酒類を 除く)及びエネルギー を除く総合
														-
昭和 45	33.4	-	31.1	32.9	34.1	80.0	30.3	40.1	40.1	15.9	40.4	32.7	33.5	-
46	35.8	7.2	33.4	33.9	35.6	84.4	33.5	40.9	42.6	17.5	44.5	34.5	35.9	-
47	37.8	5.5	35.0	37.8	35.9	86.4	35.5	44.5	45.2	18.8	46.4	36.9	38.0	-
48	42.4	12.3	39.8	41.4	36.8	98.1	43.8	43.9	48.9	20.5	51.6	38.9	42.7	-
49	51.6	21.8	49.6	46.8	47.1	127.1	53.0	47.5	58.6	24.3	63.2	44.5	52.0	-
50	57.7	11.7	56.3	49.8	52.3	133.1	56.3	54.5	65.6	31.1	72.7	50.2	58.0	-
51	63.1	9.4	61.4	55.4	57.5	135.6	62.9	58.3	71.9	35.5	76.9	58.7	63.3	-
52	68.8	9.0	65.6	62.5	62.6	142.7	69.4	61.4	83.0	41.0	81.7	62.9	69.2	-
53	71.9	4.4	67.4	69.8	62.0	144.3	73.8	67.0	83.7	45.7	84.7	64.4	72.7	-
54	74.3	3.3	68.8	71.7	63.6	148.3	78.3	67.9	89.4	48.2	86.2	66.0	75.3	-
55	80.1	7.8	74.2	75.1	85.9	161.9	81.8	68.8	95.6	50.8	92.4	72.5	80.6	-
56	83.2	3.9	76.9	77.8	90.3	172.4	85.5	71.3	98.1	53.3	96.8	75.3	83.9	-
57	85.7	2.9	77.9	79.7	94.6	170.0	91.0	73.5	103.3	57.2	98.8	77.1	86.6	-
58	86.5	0.9	79.5	80.9	94.3	172.4	86.7	74.2	102.8	60.0	101.3	79.9	87.4	-
59	88.4	2.2	81.5	82.3	93.6	180.0	88.3	76.6	103.6	61.9	103.3	82.0	89.2	-
60	90.4	2.4	83.7	84.2	94.2	181.1	91.9	81.3	104.9	63.8	105.4	83.1	91.1	-
61	90.8	0.4	84.0	85.1	91.3	180.3	92.6	82.7	104.6	65.4	106.9	84.3	91.6	-
62	90.6	-0.2	83.4	86.9	86.5	177.6	91.8	84.3	104.6	65.8	107.3	84.9	91.6	-
63	91.4	0.8	84.9	88.0	85.0	177.1	92.9	84.2	104.4	66.9	107.6	85.0	92.0	-
平成 元	93.3	2.1	86.7	89.3	84.6	178.7	98.9	85.4	105.8	69.0	109.1	85.0	94.0	-
2	96.3	3.3	91.9	91.5	85.0	177.4	102.7	85.7	106.5	71.3	112.5	86.6	95.9	-
3	98.9	2.7	96.0	92.2	86.4	175.5	108.2	85.4	107.4	74.7	115.6	88.2	98.3	-
4	99.3	0.4	95.7	92.1	86.2	175.8	109.3	87.5	105.6	78.2	119.2	89.6	99.1	-
5	99.9	0.6	96.5	92.5	86.4	168.4	108.7	88.6	106.4	81.4	120.9	91.0	99.7	-
6	100.6	0.7	97.3	94.0	86.5	163.2	110.7	87.8	106.2	83.8	120.6	93.3	100.5	-
7	100.7	0.1	96.8	95.1	88.4	158.8	110.7	87.3	106.4	86.7	119.6	93.5	100.5	-
8	101.0	0.3	96.4	96.3	87.9	159.0	113.3	88.7	106.0	89.1	118.2	94.4	100.8	-
9	102.6	1.6	98.3	97.0	92.4	157.2	115.1	93.0	106.5	91.5	119.9	95.0	102.4	-
10	103.8	1.2	100.5	98.4	90.7	153.2	119.2	99.8	103.6	93.5	119.9	95.6	103.0	-
11	104.0	0.2	100.7	99.7	89.7	149.0	120.1	99.2	102.6	95.6	119.7	96.4	103.5	-
12	103.1	-0.9	98.3	99.9	91.2	145.5	116.4	98.1	103.3	97.6	119.4	96.0	103.3	-
13	102.3	-0.8	98.0	99.6	92.0	141.0	111.1	99.8	103.3	99.4	114.5	96.2	102.4	-
14	101.2	-1.0	97.8	99.0	92.9	130.9	108.2	98.5	101.7	100.8	111.0	97.2	101.4	-
15	100.8	-0.4	97.6	99.0	92.6	125.2	104.1	101.9	101.6	102.4	108.6	97.1	100.9	-
16	100.9	0.1	98.6	99.5	92.7	118.4	104.2	102.2	101.7	103.6	106.3	97.8	100.6	-
17	100.5	-0.4	97.5	100.1	93.8	113.9	102.5	101.9	102.2	105.3	105.8	96.9	100.4	102.6
18	100.2	-0.3	96.9	99.1	97.6	113.8	99.5	101.9	101.9	107.4	104.4	97.4	100.2	101.6
19	100.2	0.0	96.0	100.0	98.8	111.6	101.2	101.5	101.9	108.6	103.3	98.4	100.3	101.6
20	101.6	1.4	99.1	99.5	102.8	111.2	101.4	100.8	104.3	109.4	103.8	98.7	101.8	101.6
21	100.6	-1.0	101.4	98.9	100.4	107.7	101.0	99.9	98.8	109.8	100.8	98.2	100.6	100.7
22	100.0	-0.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	99.6	-0.4	100.0	99.4	102.0	94.8	100.4	100.0	101.2	97.8	95.2	103.5	99.6	98.9
24	99.6	0.0	100.5	98.9	104.0	95.5	99.9	98.9	101.4	98.0	94.1	102.9	99.5	98.4
25	99.7	0.1	100.3	98.4	106.7	94.2	98.5	98.3	103.0	98.1	93.0	104.4	99.7	98.1

2014年4月10日
日本銀行高知支店

高知県金融経済概況

1. 概況

高知県の景気は、緩やかに回復しつつある。

最終需要の動向をみると、個人消費は底堅く推移しているほか、観光は持ち直しつつある。また、公共投資は増加を続けており、住宅投資も増加している。設備投資は持ち直しつつある。

この間、住宅投資や個人消費を中心に消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。

製造業の生産は、業種によるバラツキがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

雇用・所得環境について、労働需給は緩やかな改善を続けており、雇用者所得も持ち直しに転じつつある。

消費者物価は、前年比プラスで推移している。

企業倒産は、件数、負債金額とも、低めの水準で推移している。

先行きについては、国内需要と海外経済が基調的には緩やかに回復していく中で、県内景気も、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。こうした中、当面は、消費税率引き上げに伴う影響等について注視していく必要がある。

2. 最終需要

(1) 個人消費

百貨店売上高は、衣料品が減少した一方で、身の回り品や雑貨の売れ行きが良かったことから、全体では前年を上回った(14/2 月前年比: +0.2%)。ショッピングセンター売上高は、全体として堅調に推移する中で、身の回り品や雑貨等において販売増加の動きがみられている。スーパー売上高は、食料品を中心に底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、新規出店効果等から、前年を上回って推移している。家電量販店販売額は、パソコン関連や白物家電を中心に増加している。乗用車新車登録台数は、新型車投入効果もあって増加している(同: +19.4%)。旅行取扱高は、降雪の影響等から、前年を下回った(同: ▲10.8%)。

この間、3 月末にかけて、耐久消費財を中心に幅広い品目において消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられている。

(2) 観光

県内の主要観光施設への入込客数(14/2 月前年比: ▲12.8% <速報>)、主要旅館・ホテルの宿泊客数(同: ▲5.5%)ともに、降雪の影響等から、前年を下回った。

(3) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあって、持家、貸家を中心に前年を上回った(14/2 月前年比: +39.6%)。

(4) 設備投資

2013 年度の設備投資額(14/3 月短観ベース)は、高めの水準であった前年度を▲4割下回る見込み(全産業: ▲40.8%、製造業: ▲34.6%、非製造業: ▲45.4%)。前回 12 月調査比では、店舗の出店や改装、能力増強投資等を行う動きがみられた結果、上方修正となった。

2014 年度の設備投資額(同)は、前年度を幾分上回る計画(全産業: +4.0%、製造業: +5.0%、非製造業: +3.1%)。

(5) 公共投資

公共工事請負金額は、国、県等による発注工事の減少から、2か月振りに前年を下回った(14/3月前年比:▲36.6%、年度初来累計前年比:+26.7%)。

3. 生産

電子部品は、減産体制を継続しているものの、一部に持ち直しの動きがみられている。製紙のうち、特殊工業紙をはじめとした情報関連製品は、自動車や産業機械等の最終品の需要回復を背景に、持ち直し基調を続けている。家庭紙は、高付加価値品等を中心に高めの生産水準で推移している。鉄鋼は、造船向けでは抑制的な生産が続いているものの、自動車向けや産業機械向けを中心に、全体として生産水準を引き上げている。一般機械は、復興関連需要や公共事業の増加等を背景に、高めの操業を続けている。窯業・土石は、公共事業や民間建設需要の高まりから、高操業を続けている。食料品は、総じて横ばい圏内ながら、県外需要を中心に増加の動きもみられている。

4. 雇用・所得・物価

(1) 雇用・所得環境

労働需給をみると、有効求人倍率は緩やかな改善傾向にある(14/2月:0.81倍)一方、常用労働者数は前年を下回った(14/1月前年比:▲0.5%)。

賃金・所得面について、1人当りの現金給与総額は前年を上回った(14/1月前年比:+4.5%)。この結果、常用労働者数と1人当り現金給与総額の積として表わされる、雇用者所得は持ち直しに転じつつある。

(2) 物価

消費者物価(高知市、生鮮食品を除く総合)は、光熱・水道費等を中心に、前年を上回った(14/2月前年比:+1.2%)。

5. 金融

(1) 預貸金 …県内金融機関（銀行、信金、信組）ベース

実質預金は、個人預金や法人預金の増加から、前年比プラス基調を辿っている（14/2 月末残前年比：+1.9%）。

貸出は、地方公共団体向け等の増加から、3 か月振りに前年比プラスとなった（同：+0.3%）。

(2) 金利

貸出約定平均金利（銀行）は、低下基調を辿っている（14/2 月：1.797%）。

(3) 企業倒産

企業倒産は、件数、負債金額ともに前年を下回った（14/3 月：倒産件数 2 件<前年 10 件>、負債金額 201 百万円<同 2,367 百万円>）。

以 上

金融統計 (2014年2月)

1. 銀行券

(単位：百万円)

	当 月 中	前年同月中
発 行	30,828	31,729
還 収	15,740	17,965
	発行超 15,087	発行超 13,764

【出所：日本銀行高知支店】

2. 手形交換

(単位：百万円、枚、%)

	当 月 中		前年同月中	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額
手形交換高(A)	25,351枚	26,387	26,420枚	25,823
不渡手形(B)	20枚	33	33枚	30
不渡発生率(B/A)	0.08%	0.13%	0.12%	0.12%

【出所：高知手形交換所】

3. 金融機関預貸金

(単位：百万円、%)

	月 末 残 高		月 中 増 減	
		前 年 比		前年同月増減
預 金	3,346,845	1.9%	5,631	4,303
実質預金	3,346,192	1.9%	5,649	4,085
貸 出 金	1,594,833	0.3%	7,063	1,146

【出所：日本銀行高知支店】

(注)金融機関預貸金について

- ・国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）、信用金庫、および信用組合の県内店舗ベース。
- ・特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。
- ・実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。
- ・貸出金については、中央政府向け貸出を除く。

(参考) 経済指標 (旅行取扱高、県内宿泊客数、金融関係)

	旅行取扱高 (前年比、%)			県内宿泊客数 (前年比、%)			
	国内	海外	合計	西部	中部	東部	県全体
2012年	3.3	5.4	3.7	3.4	1.8	9.1	2.8
2013年	-2.6	5.0	-0.9	-2.1	2.5	-1.7	1.4
2013/1~3月	8.3	1.2	6.7	2.1	3.8	-8.1	2.2
4~6月	-14.0	31.2	-4.6	-3.1	2.6	14.3	2.9
7~9月	-13.6	2.7	-9.6	-6.5	1.2	-5.0	-0.7
10~12月	5.3	-9.9	2.3	1.5	2.6	-6.5	1.5
2013/10月	21.8	-1.5	18.2	-4.3	2.1	-16.0	-0.8
11月	-8.3	-36.4	-14.0	6.0	3.8	0.4	3.8
12月	-17.8	9.0	-10.7	4.8	1.7	-2.9	1.6
2014/1月	-16.9	14.2	-12.7	-8.2	2.3	-8.6	-0.1
2月	-12.1	-6.6	-10.8	-8.6	-5.2	-4.4	-5.5
出所	日本銀行高知支店			日本銀行高知支店			

	銀行券発行高 (平残前年比、%)	実質預金 (末残前年比、%)			貸出金 (末残前年比、%)			貸出約定平均金利 (総合、%)	
	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	全国
2012年	2.1	0.1	1.4	2.5	-0.5	0.5	1.9	1.891	1.364
2013年	3.3	1.8	3.5	4.4	-0.3	2.6	3.5	1.802	1.258
2013/1~3月	3.1	0.4	1.4	3.3	-0.2	0.8	2.6	1.844	1.325
4~6月	3.1	0.4	2.4	4.3	0.3	1.2	3.1	1.835	1.303
7~9月	3.3	1.0	2.3	4.2	0.2	0.7	3.2	1.832	1.277
10~12月	3.6	1.8	3.5	4.4	-0.3	2.6	3.5	1.802	1.258
2013/10月	3.4	1.7	3.5	4.3	-0.2	2.3	3.3	1.819	1.277
11月	3.6	2.4	3.9	4.6	0.1	2.6	3.8	1.818	1.271
12月	3.7	1.8	3.5	4.4	-0.3	2.6	3.5	1.802	1.258
2014/1月	3.9	1.9	3.6	4.2	-0.0	2.6	3.4	1.805	1.254
2月	3.8	1.9	3.3	...	0.3	2.6	...	1.797	1.250
出所	日本銀行	高知: 日本銀行高知支店 四国: 日本銀行松山支店 全国: 日本銀行						高知: 日本銀行高知支店 全国: 日本銀行	

(注)

【本文中の使用計数等の出所】

- ・百貨店売上高：J. フロントリテイリング株式会社ホームページ、乗用車新車登録台数：四国運輸局「自動車保有台数と販売状況速報」、主要観光施設への入込客数：高知県「月別観光施設利用実績」、新設住宅着工戸数：国土交通省「建築着工統計調査」、公共工事請負金額：西日本建設業保証株式会社「高知の公共工事動向」、有効求人倍率・新規求人倍率など：厚生労働省「一般職業紹介状況」、完全失業率：総務省「労働力調査」、常用労働者数・現金給与総額・雇用者所得など：高知県「毎月勤労統計調査地方調査」、消費者物価（高知市、生鮮食品を除く総合）：総務省「消費者物価指数」、企業倒産：東京商工リサーチ「倒産月報」。
- ・その他の項目は、日本銀行高知支店が個別に収集したもの。

【旅行取扱高[※]】

- ・12/4月、13/3月に集計対象先の見直しを行っているため、計数は連続していない。直近見直し後は高知県内4社ベース。

【県内宿泊客数[※]】

- ・12/4月、12/11月、12/12月、13/1月、13/4月、13/11月、13/12月、14/1月に集計対象先の見直しを行っているため、計数は連続していない。直近見直し後は高知県内42社ベース。

※ 旅行取扱高と県内宿泊客数の前年同月比は、既存店ベースの値（既存店ベースとは、集計対象先の変更等があった場合、前年同月比を当年および前年とも集計の対象となった先のみで算出したもの）。また、前年比、前年同期比の算出は、月次の既存店の集計額の積み上げによって計算している。

【実質預金、貸出金】

- ・高知については、国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）、信用金庫、および信用組合の県内店舗ベース。特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。貸出金については、中央政府向け貸出を除く。
- ・四国については、国内銀行ベース。
- ・全国については、国内銀行ベース。詳しくは、日本銀行「金融経済統計月報<金融7. 主要勘定(1)>」（本行ホームページ掲載）の注釈をご参照下さい。

【貸出約定平均金利】

- ・高知については、高知県内に店舗を置く国内銀行（ゆうちょ銀行、三菱UFJ信託銀行を除く）の貸出平均金利（ストックベース）を貸出金残高で加重平均したもの。高知県内融資分、当座貸越を含むベース。
- ・全国については、国内銀行平均。詳しくは、日本銀行「貸出約定平均金利」（本行ホームページ掲載）の注釈をご参照下さい。

【その他】

- ・p は速報値、r は改定値。



第160回 短観 (2014年3月・高知県分)

▽ 調査対象企業および回答状況

(社数)

	調査先数	回答先数 (回答率)	大企業	中堅企業	中小企業	回答期間
全産業	123	122 (99.2%)	4	25	93	2月24日～3月31日
製造業	33	33 (100.0%)	3	8	22	
非製造業	90	89 (98.9%)	1	17	71	

(注1) 「大企業」は資本金10億円以上、「中堅企業」は同1億円以上10億円未満、「中小企業」は同1億円未満。

(業況判断 D.I.)

- ・ 業況判断 D. I. は、個人消費や公共投資関連を中心に、前回調査比改善した (全産業：前回10→今回22)。
- ・ 先行き(6月までの見通し) については、悪化を見込んでいる(同：今回22→先行き▲1)。

(2013年度の事業計画)

- ・ 売上高 は、前年度を上回る見込み。前回調査比では、公共投資関連での受注増加や、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等から、上方修正となった。
- ・ 経常利益 は、前年度を上回る見込み。前回調査比では、増収効果やコスト削減効果等から上方修正となった。
- ・ 設備投資額 は、高めの水準であった前年度を▲4割下回る見込み。前回調査比では、店舗の出店や改装、能力増強投資等を行う動きがみられた結果、上方修正となった。

(2014年度の事業計画)

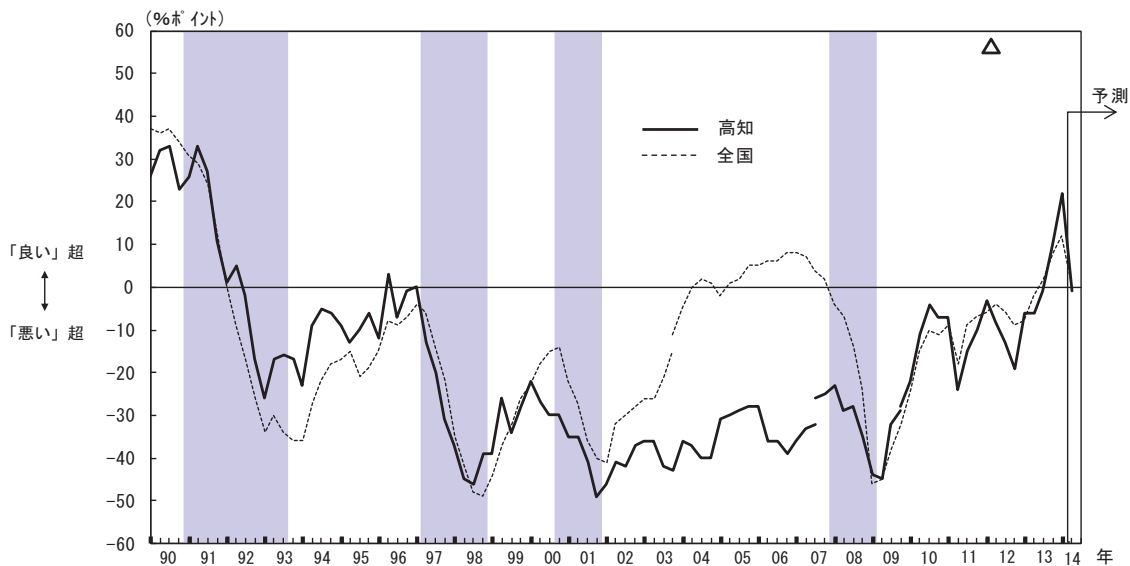
- ・ 売上高 は、消費税率引き上げ後の反動減を織り込む一方で、公共投資関連での受注増加や、新規出店効果、営業努力等により、前年度並みの計画。
- ・ 経常利益 は、製造業が減益、非製造業が概ね前年度並みの計画。
- ・ 設備投資額 は、前年度を幾分上回る計画。

1. 業況判断 D.I.

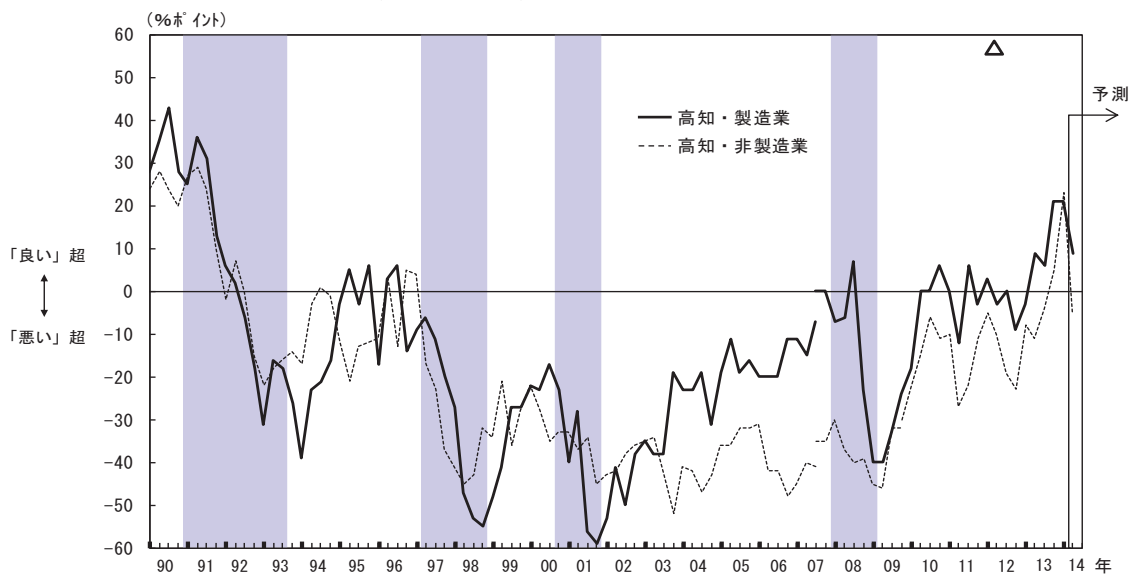
(「良い」-「悪い」社数の構成比・%ポイント)

	2013/3月	6月	9月	12月	(前回の 2014/3月 予測)	2014/3月		6月		
						現状	変化幅	先行き	変化幅	
全産業	▲ 6	▲ 6	▲ 1	10	(5)	22	12	▲ 1	▲ 23	
社数 構成 比	①良い	17	15	17	21	(17)	33	12	16	▲ 17
	②さほど良くない	60	64	65	68	(71)	56	▲ 12	67	11
	③悪い	23	21	18	11	(12)	11	0	17	6
製造業	▲ 3	9	6	21	(12)	21	0	9	▲ 12	
非製造業	▲ 8	▲ 11	▲ 4	5	(3)	23	18	▲ 5	▲ 28	
全国 (全産業)	全規模合計	▲ 8	▲ 2	2	8	(6)	12	4	1	▲ 11
	大企業	▲ 1	8	13	18	(16)	21	3	11	▲ 10
	中小企業	▲ 12	▲ 8	▲ 4	3	(0)	7	4	▲ 5	▲ 12

▽ 業況判断 D.I.の推移(全産業)



▽ 業況判断 D.I.の推移(製造業、非製造業)



(注2) シャドーは景気後退期(内閣府調べ)。△は直近の景気の山。

2. 事業計画

(1) 売上高

(前年度比・%)

	2012年度 実績	2013年度		2013/上期		2013/下期	
		計画	(修正率)	実績	(修正率)	計画	(修正率)
全産業	0.0	+ 2.3	(+ 0.5)	+ 1.2	(+ 0.3)	+ 3.3	(+ 0.8)
製造業	▲ 3.9	+ 4.2	(+ 0.9)	▲ 1.8	(+ 0.2)	+ 10.6	(+ 1.5)
非製造業	+ 0.8	+ 1.8	(+ 0.4)	+ 1.9	(+ 0.3)	+ 1.8	(+ 0.6)
		2014年度		2014/上期		2014/下期	
		計画	(修正率)	計画	(修正率)	計画	(修正率)
全産業	—	+ 0.1	—	+ 0.8	—	▲ 0.5	—
製造業	—	▲ 0.6	—	+ 1.9	—	▲ 3.0	—
非製造業	—	+ 0.3	—	+ 0.6	—	0.0	—

(注3) 前年度比や修正率の「0.0」は正・負を区分していません(集計上、「+0.0」と「▲0.0」を纏めて「0.0」と表記しています(以下の項目も同様))。

(2) 経常利益

(前年度比・%)

	2012年度 実績	2013年度		2013/上期		2013/下期	
		計画	(修正率)	実績	(修正率)	計画	(修正率)
全産業	▲ 12.6	+ 16.8	(+ 14.4)	+ 16.9	(+ 0.2)	+ 16.8	(+ 27.8)
製造業	▲ 3.4	+ 20.1	(+ 25.1)	+ 28.9	(+ 0.1)	+ 6.8	(2.3倍)
非製造業	▲ 18.7	+ 14.1	(+ 6.3)	▲ 4.8	(+ 0.7)	+ 21.4	(+ 8.2)
		2014年度		2014/上期		2014/下期	
		計画	(修正率)	計画	(修正率)	計画	(修正率)
全産業	—	▲ 18.8	—	▲ 26.6	—	▲ 13.0	—
製造業	—	▲ 38.0	—	▲ 41.5	—	▲ 31.7	—
非製造業	—	▲ 1.7	—	+ 10.0	—	▲ 5.2	—

(3) 設備投資額

(前年度比・%)

	2012年度 実績	2013年度		2013/上期		2013/下期	
		計画	(修正率)	実績	(修正率)	計画	(修正率)
全産業	+ 8.1	▲ 40.8	(+ 5.8)	▲ 52.6	(+ 0.8)	▲ 28.7	(+ 9.5)
製造業	▲ 27.4	▲ 34.6	(+ 1.1)	▲ 65.6	(+ 2.8)	+ 85.2	(▲ 0.1)
非製造業	+ 70.7	▲ 45.4	(+ 10.4)	▲ 25.5	(▲ 1.1)	▲ 53.5	(+ 19.4)
		2014年度		2014/上期		2014/下期	
		計画	(修正率)	計画	(修正率)	計画	(修正率)
全産業	—	+ 4.0	—	+ 39.4	—	▲ 20.1	—
製造業	—	+ 5.0	—	+ 41.2	—	▲ 21.1	—
非製造業	—	+ 3.1	—	+ 37.8	—	▲ 19.2	—

(注4) リース会計対応ベース。

▽ 生産・営業用設備判断 D.I.

(%ポイント)

	2013/3月	6月	9月	12月	(前回の 2014/3月 予測)	2014/3月		6月	
						現状	変化幅	先行き	変化幅
生産・営業用設備判断D.I. (「過剰」-「不足」)	2	2	3	1	(1)	2	1	0	▲ 2
製造業	15	13	12	15	(15)	12	▲ 3	9	▲ 3
非製造業	▲ 4	▲ 2	▲ 1	▲ 5	(▲ 5)	▲ 1	4	▲ 2	▲ 1

3. 雇用人員判断 D.I.

(%ポイント)

	2013/3月	6月	9月	12月	(前回の 2014/3月 予測)	2014/3月		6月	
						現状	変化幅	先行き	変化幅
雇用人員判断D.I. (「過剰」-「不足」)	5	3	▲ 2	▲ 9	(▲ 8)	▲ 11	▲ 2	▲ 6	5
製造業	21	13	9	6	(6)	3	▲ 3	6	3
非製造業	▲ 1	0	▲ 5	▲ 15	(▲ 15)	▲ 17	▲ 2	▲ 11	6

4. 企業金融

(%ポイント)

	2013/3月	6月	9月	12月	(前回の 2014/3月 予測)	2014/3月		6月	
						現状	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り判断D.I. (「楽である」-「苦しい」)	▲ 1	▲ 2	2	1	-	6	5	-	-
製造業	0	▲ 3	3	3	-	6	3	-	-
非製造業	▲ 1	▲ 2	1	0	-	7	7	-	-
金融機関の貸出態度判断D.I. (「緩い」-「厳しい」)	7	3	7	7	-	10	3	-	-
製造業	20	10	13	13	-	17	4	-	-
非製造業	2	1	4	4	-	7	3	-	-
借入金利水準判断D.I. (「上昇」-「低下」)	▲ 8	▲ 5	▲ 4	▲ 5	(6)	▲ 8	▲ 3	0	8
製造業	▲ 6	▲ 3	0	▲ 3	(3)	▲ 9	▲ 6	▲ 3	6
非製造業	▲ 9	▲ 6	▲ 6	▲ 5	(6)	▲ 9	▲ 4	3	12

5. 需給・在庫・価格判断

(1) 製商品需給・在庫判断 D.I.

(%ポイント)

	2013/3月	6月	9月	12月	(前回の 2014/3月 予測)	2014/3月		6月	
						現状	変化幅	先行き	変化幅
製商品・サービス需給判断D.I. (「需要超過」-「供給超過」)	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 12	(▲ 7)	▲ 2	10	▲ 10	▲ 8
製造業	▲ 27	▲ 16	▲ 12	▲ 9	(▲ 6)	3	12	▲ 3	▲ 6
非製造業	▲ 21	▲ 25	▲ 23	▲ 12	(▲ 8)	▲ 4	8	▲ 13	▲ 9
製商品在庫水準判断D.I. (「過大」-「不足」)	2	4	2	3	-	3	0	-	-
製造業	0	7	▲ 3	3	-	7	4	-	-
非製造業	4	4	5	4	-	0	▲ 4	-	-

(2) 価格判断 D.I.

(%ポイント)

	2013/3月	6月	9月	12月	(前回の 2014/3月 予測)	2014/3月		6月	
						現状	変化幅	先行き	変化幅
仕入価格判断D.I. (「上昇」-「下落」)	13	17	25	32	(35)	29	▲ 3	33	4
製造業	18	28	42	36	(42)	39	3	48	9
非製造業	11	14	18	30	(33)	25	▲ 5	28	3
販売価格判断D.I. (「上昇」-「下落」)	▲ 14	▲ 14	▲ 12	▲ 7	(▲ 1)	▲ 1	6	0	1
製造業	▲ 21	▲ 9	0	0	(12)	15	15	12	▲ 3
非製造業	▲ 11	▲ 16	▲ 16	▲ 10	(▲ 5)	▲ 8	2	▲ 5	3

以上

鋳工業生産指数の動向〈平成26年1月〉

高知県統計課
823-9783

〈概況〉

－ 生産 対前月比 1.1%減 －

平成26年1月の高知県鋳工業生産指数(季節調整済指数)は、鋳工業総合で102.4と前月に比べ1.1%減となりました。

(平成22年=100)

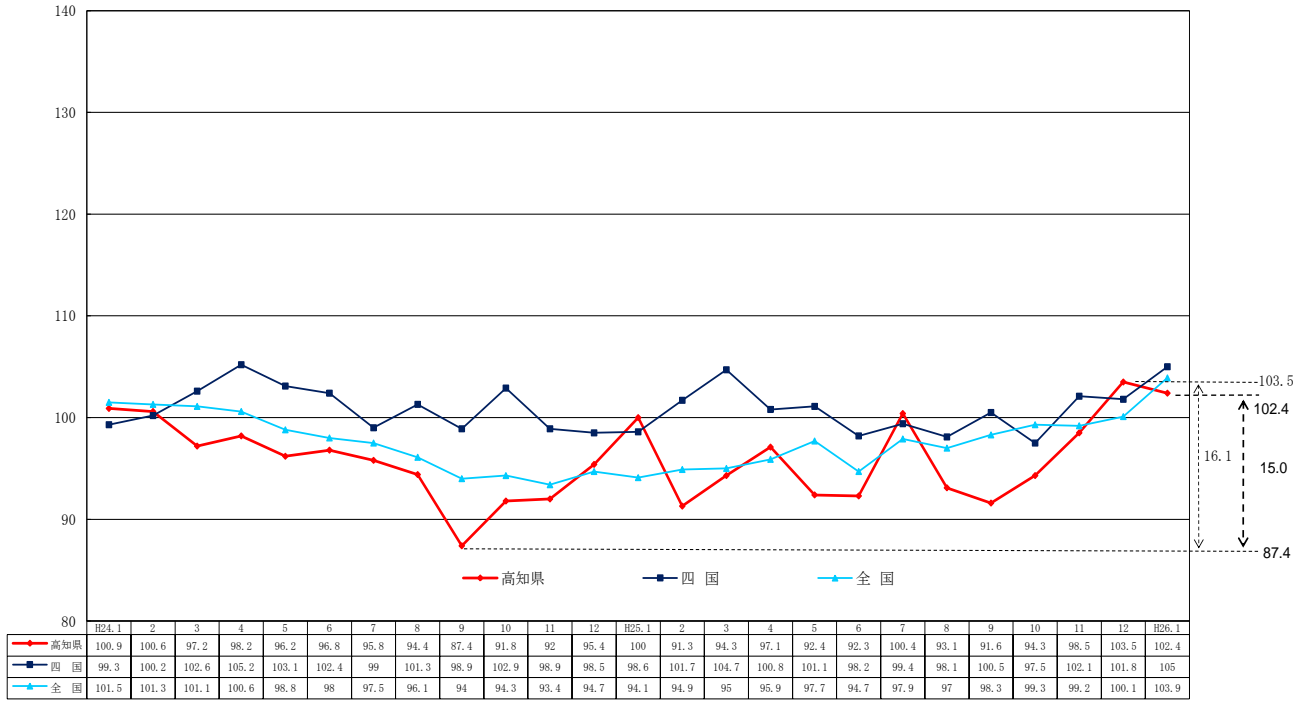
業 種	季節調整済		原指数
	指 数	増減率(前月比)%	増減率(前年同月比)%
鋳 工 業 総 合	102.4	△1.1	2.4
製 造 工 業 総 合	101.9	△1.1	2.1
鉄 鋼 業	99.8	△7.1	18.9
機 械 ・ 電 気 機 械 工 業	86.5	2.7	0.6
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	114.0	5.2	7.3
化 学 工 業	88.4	1.0	△16.8
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	94.9	△0.6	△7.5
織 維 工 業	145.6	6.9	△2.9
木 材 ・ 木 製 品 工 業	120.4	0.9	25.0
食 料 品 工 業	110.3	△7.5	4.0
そ の 他 の 工 業	139.6	8.7	6.9
鋳	115.3	△2.2	11.3

高知県の鋳工業生産指数

年 月	業 種	鋳工業総合					
		製造工業総合	鉄鋼業	機械・電気機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	
ウ エ イ ト		10,000.0	9,710.1	409.6	3,555.5	625.0	320.4
年 平 均	平成 21 年	99.9	100.2	87.6	96.9	94.7	131.5
	22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	23	103.2	103.3	118.2	102.1	95.5	99.9
	24	95.8	95.6	98.7	84.3	101.0	94.3
	25	96.0	95.5	94.9	74.7	106.4	92.4
原 指 数	平成25年 1 月	95.8	95.7	81.4	81.1	113.3	122.0
	2	94.1	93.8	92.6	74.7	115.4	92.5
	3	98.3	98.0	97.8	63.8	111.2	107.7
	4	95.9	95.5	101.5	67.0	92.6	107.0
	5	90.1	89.5	86.4	67.0	98.3	105.7
	6	92.3	91.9	88.1	72.2	91.9	104.8
	7	99.3	98.8	101.2	84.9	98.9	73.7
	8	94.5	94.1	89.2	76.5	97.2	81.0
	9	88.3	87.5	100.6	74.5	101.7	82.4
	10	93.0	93.0	100.4	74.5	108.1	80.4
	11	103.2	102.6	94.3	85.8	121.8	57.6
	12	106.6	106.1	105.6	73.9	127.0	94.8
		平成26年 1 月	98.1	97.7	96.8	81.6	121.6
	対前年同月比	102.4	102.1	118.9	100.6	107.3	83.2
季 節 調 整 済	平成25年 1 月	100.0	99.8	84.0	86.0	106.3	106.2
	2	91.3	91.0	81.8	74.5	103.1	78.2
	3	94.3	93.8	92.0	67.3	108.2	88.5
	4	97.1	96.3	95.0	70.8	103.1	127.4
	5	92.4	92.0	86.3	68.0	110.9	110.4
	6	92.3	91.9	88.7	69.8	105.0	129.2
	7	100.4	99.9	104.8	85.3	113.1	81.5
	8	93.1	92.6	96.0	63.6	113.3	88.7
	9	91.6	91.2	104.1	76.2	105.4	95.1
	10	94.3	94.4	100.2	74.0	96.3	79.7
	11	98.5	98.1	94.0	79.5	103.7	56.0
	12	103.5	103.0	107.4	84.2	108.4	87.5
		平成26年 1 月	102.4	101.9	99.8	86.5	114.0
	対前月比	98.9	98.9	92.9	102.7	105.2	101.0

※平成25年1月以降の季節指数は、暫定値として前年同月値を使用しています。

鉱工業生産指数の推移（季節調整済）
（平成22年=100）

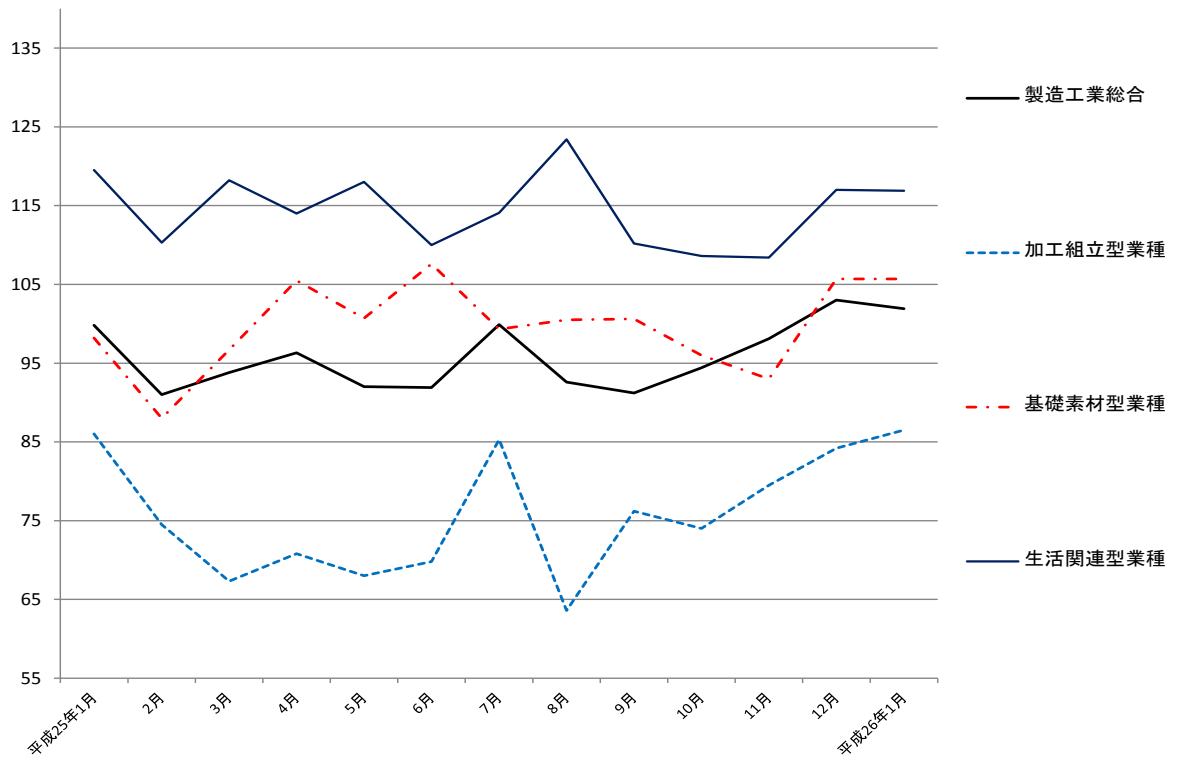


資料出所 四国：四国経済産業局
全国：経済産業省

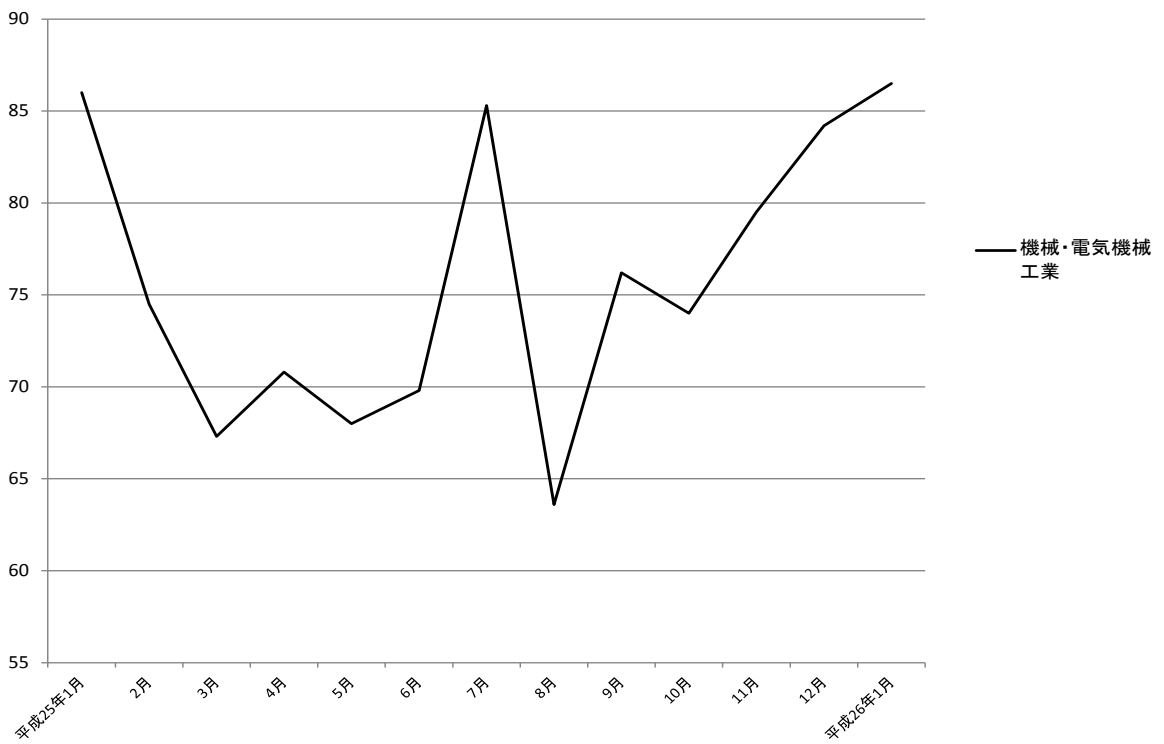
（平成22年＝100）

パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	木材・木製品工業	食料品工業	その他の工業	鉱業
1,314.7	328.8	420.7	2,223.7	511.7	289.9
93.9	118.9	99.0	98.4	134.2	88.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
98.0	98.3	106.7	107.7	106.8	100.0
90.4	109.9	99.5	106.5	119.2	102.7
93.9	137.3	102.4	112.2	128.7	109.5
91.2	139.3	91.4	103.9	122.9	98.7
92.5	131.7	91.4	107.8	122.0	102.2
100.7	143.9	102.9	129.1	138.8	107.0
96.5	143.2	102.9	119.4	142.6	108.8
95.8	140.5	97.1	102.8	114.3	111.7
91.9	139.0	108.6	104.8	123.1	107.4
98.1	145.7	97.1	107.7	142.5	118.2
86.7	142.9	97.1	116.0	114.3	109.1
89.3	141.0	91.4	84.6	124.1	112.7
98.9	122.1	108.6	95.5	147.6	93.6
93.8	120.9	120.0	125.3	129.0	121.1
92.0	136.9	120.0	150.3	123.8	123.0
84.4	135.2	114.3	108.0	131.4	109.8
92.5	97.1	125.0	104.0	106.9	111.3
102.5	150.0	96.3	106.1	130.6	103.5
93.4	142.1	88.7	95.4	139.3	98.5
98.0	145.2	98.2	111.3	130.6	104.7
89.3	145.1	96.6	107.7	138.4	124.0
91.0	153.2	95.2	109.8	108.7	110.5
87.0	131.5	107.3	111.5	110.6	108.7
92.1	138.0	97.6	112.3	123.2	121.1
91.0	150.2	104.0	129.0	127.4	108.4
95.6	134.9	97.9	100.0	132.1	113.8
95.6	116.1	107.7	114.1	139.8	93.1
96.3	113.2	118.1	115.8	142.5	110.0
95.5	136.2	119.3	119.3	128.4	117.9
94.9	145.6	120.4	110.3	139.6	115.3
99.4	106.9	100.9	92.5	108.7	97.8

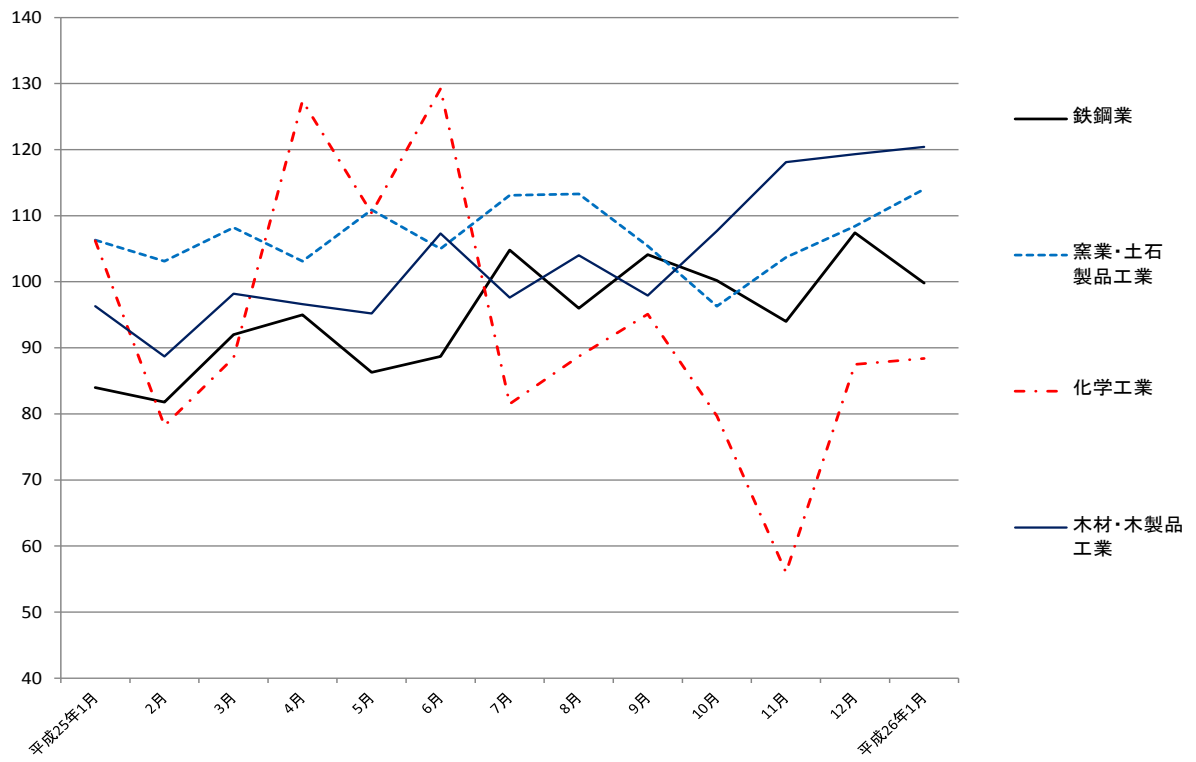
製造工業総合及び3分類平均



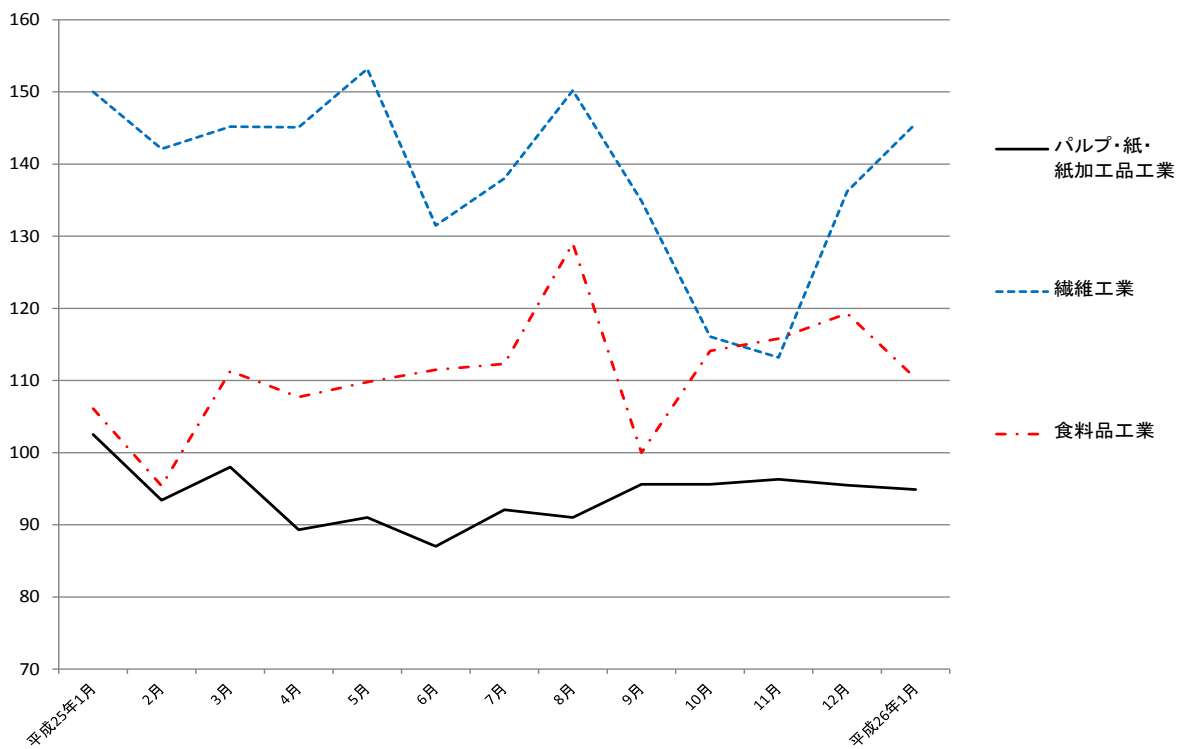
加工組立型業種



基礎素材型業種



生活関連型業種



毎月勤労統計調査地方調査 <平成26年1月分>

高知県統計課

823-9345

《 事業所規模 5人以上 》

		対前月比 (差)	対前年同月比 (差)
1. 賃金の動き(1表参照)			
現金給与総額	267,364 円	△ 46.2 %	4.5 %
きまって支給する給与	245,169 円	1.5 %	2.3 %
特別に支払われた給与	22,195 円	△ 233,546 円	6,068 円
2. 労働時間の動き(2表参照)			
出勤日数	18.7 日	△ 1.2 日	0.2 日
総実労働時間	143.1 時間	△ 6.0 %	2.5 %
所定外労働時間	9.3 時間	△ 9.7 %	4.5 %
3. 雇用の動き(3表参照)			
常用労働者数	211,900 人	△ 0.4 %	△ 0.5 %
パートタイム労働者比率	21.2 %	△ 1.7 ポイント	△ 2.8 ポイント
労働異動率			
入職率	1.65 %		0.78 ポイント
離職率	1.68 %		0.12 ポイント

利用上の注意

- 平成24年1月分より、これまでの「平成18年事業所・企業統計調査」から「平成21年経済センサス-基礎調査」の常用労働者数を母集団とする、調査対象事業所の抽出替えを行いました。そのため抽出替え前後の調査結果にギャップが生じることから、時系列な比較が可能となるよう、新たに平成22年の年平均値を100として、過去に遡ってギャップ修正（基準数値の改訂）をしました。
そのため、平成23年12月分以前の結果として公表した指数及び増減率とは異なります。また、実数値については改訂を行わないため、改訂した増減率と実数値の増減率は必ずしも一致しません。
なお、改訂期間は基準年（平成22年）を含むため、ギャップ修正後指数について平成22年の年平均指数が100となるよう全ての期間について指数の改訂（増減率は改訂しない。）を行いました。
また、指数を作成していない所定外給与も、同様にギャップ修正を行いました。
* 指数及び増減率の改訂期間（ギャップ修正期間）
賃金指数及び労働時間指数： 平成21年2月から平成23年12月まで
常用雇用指数： 平成21年1月から平成23年12月まで
- 「-」は該当データのないものを示し、「x」は標本数が寡少につき秘匿のため公表できないもの。「0」は集計単位未満のデータ量を示す。
- 「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査事業所数が少ないので公表しませんが、調査産業計には含まれます。
- 対前月、対前年同月増減率は指数により作成しています。実数で計算した場合に必ずしも一致しません。
- 平成22年1月分から日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づき表章しています。平成21年以前の結果との接続については、厚生労働省のWebページ（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-hyosyo.pdf>）を参照ください。なお、平成21年以前と接続しない産業「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「サービス業（他に分類されないもの）」の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。
- 常用労働者とは、
① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月間にそれぞれ18日以上雇われている者のいずれかに該当する者をいう。
- パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者より短い者のいずれかに該当する労働者のことです。また、一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない労働者です。
- 入職（離職）率とは、前月末労働者数に対する月間に入職（離職）者の割合（%）です。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者を含みます。

【事業所規模 5人以上】

(1表) 月間現金給与額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与		
	対前月 増減率	対前年同月 増減率		対前月 増減率	対前年同月 増減率		対前月 増減率	対前年同月 増減率		対前月 増減率	対前年同月 増減率	
全国(調査産業計・確報値)	269,203	△ 45.9	△ 0.2	257,739	6.7	△ 0.1	238,436	6.6	△ 0.2	11,464	△ 244,277	△ 4,663
高知県(調査産業計)	267,364	△ 46.2	4.5	245,169	1.5	2.3	226,954	1.4	2.3	22,195	△ 233,546	6,068
建設業	269,639	△ 42.4	△ 1.3	269,639	△ 8.0	△ 1.3	249,520	△ 8.7	△ 4.0	0	△ 175,013	0
製造業	225,337	△ 50.6	△ 3.4	225,289	△ 4.0	0.8	206,103	△ 2.6	0.6	48	△ 221,751	△ 9,937
電気・ガス・熱供給・水道業	382,480	△ 58.1	26.3	380,062	13.7	25.7	351,292	13.5	21.8	2,418	△ 575,607	1,564
情報通信業	347,063	△ 58.6	8.8	346,140	4.4	8.7	329,110	9.6	13.9	923	△ 505,807	358
運輸業,郵便業	254,722	△ 29.7	10.6	246,238	0.2	7.4	206,582	0.6	11.6	8,484	△ 107,964	7,581
卸売業,小売業	209,986	△ 40.6	3.9	206,767	8.1	5.3	193,337	6.0	4.1	3,219	△ 158,618	△ 2,403
金融業,保険業	327,358	△ 55.3	△ 9.6	327,328	2.7	△ 3.8	304,415	0.0	△ 7.9	30	△ 413,691	△ 22,176
不動産業,物品賃貸業	253,229	△ 21.3	34.2	253,229	38.6	63.1	226,330	41.5	58.1	0	△ 138,964	△ 33,335
学術研究,専門・技術サービス業	281,846	△ 46.4	△ 12.4	281,805	△ 5.1	△ 12.4	267,463	△ 5.7	△ 12.4	41	△ 228,262	△ 18
宿泊業,飲食サービス業	118,694	△ 20.5	△ 6.7	118,062	△ 7.9	△ 7.0	111,629	△ 5.7	△ 4.9	632	△ 20,310	337
生活関連サービス業,娯楽業	157,168	△ 9.6	12.4	157,168	3.9	12.4	149,956	3.7	11.1	0	△ 22,483	0
教育,学習支援業	372,971	△ 65.7	△ 1.1	339,057	2.5	△ 2.7	336,021	2.2	△ 2.6	33,914	△ 723,298	5,774
医療,福祉	351,491	△ 40.1	10.9	275,938	1.1	0.9	249,121	1.4	2.5	75,553	△ 238,469	32,261
複合サービス業	274,359	△ 59.7	7.6	270,927	7.1	16.5	265,753	7.6	18.4	3,432	△ 135,638	△ 18,833
サービス業(他に分類されないもの)	208,318	△ 36.1	9.5	205,674	9.4	13.1	193,480	9.3	14.2	2,644	△ 423,559	△ 5,962

平成26年1月

注) ① 特別に支払われた給与については指数を作成していないため、実数による増減差です。

② 「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」・「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

③ 「-」は該当データのないものを示し、「x」は標本数が寡少につき秘匿のため公表できないもの。「0」は集計単位未満のデータ量を示す。

【事業所規模 5人以上】

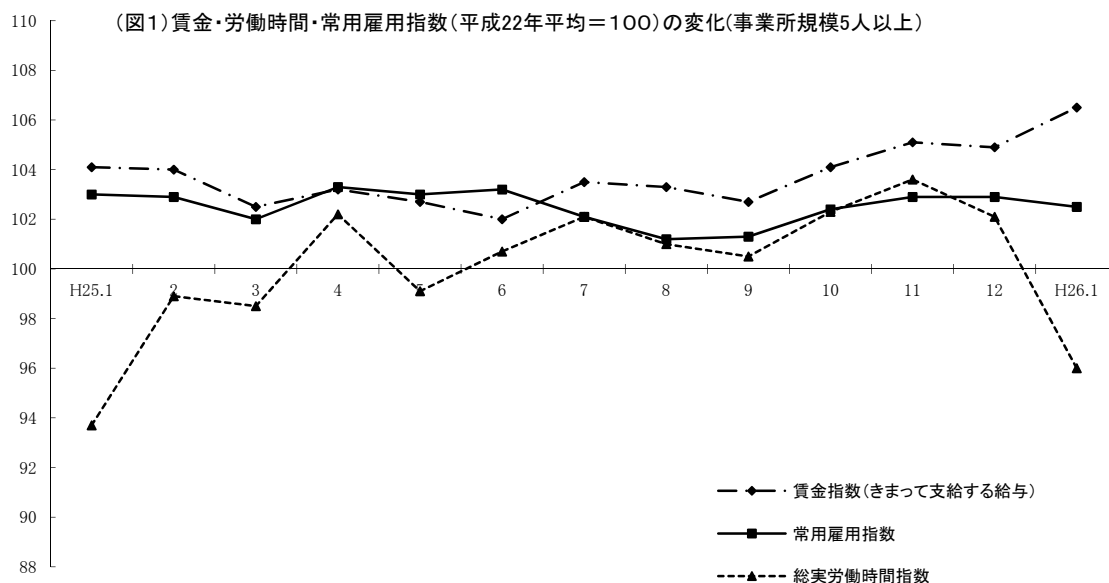
(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間、日、%)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	対前月 増減率	対前年同月 増減率		対前月 増減率	対前年同月 増減率		対前月 増減率	対前年同月 増減率		対前月 増減率	対前年同月 増減率	
全国(調査産業計・確報値)	136.4	△ 10.3	1.3	125.8	△ 11.3	0.9	10.6	2.9	7.0	17.7	△ 2.2	0.2
高知県(調査産業計)	143.1	△ 6.0	2.5	133.8	△ 5.6	2.4	9.3	△ 9.7	4.5	18.7	△ 1.2	0.2
建設業	158.8	△ 5.6	3.0	150.1	△ 3.2	3.9	8.7	△ 34.5	△ 12.1	20.0	△ 0.7	0.4
製造業	149.5	△ 11.2	6.6	136.8	△ 10.5	6.3	12.7	△ 18.6	8.5	18.2	△ 2.3	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	141.9	△ 4.7	△ 3.2	134.1	△ 5.2	△ 5.0	7.8	4.1	41.9	17.4	△ 0.9	△ 0.8
情報通信業	174.0	△ 1.7	14.8	156.7	△ 3.8	13.1	17.3	22.8	32.1	20.5	△ 0.8	2.4
運輸業,郵便業	172.5	△ 8.7	4.5	150.6	△ 7.1	2.5	21.9	△ 18.3	19.0	20.0	△ 1.6	0.3
卸売業,小売業	138.0	△ 7.9	△ 2.4	130.6	△ 8.5	△ 2.0	7.4	1.3	△ 8.7	19.4	△ 1.6	△ 0.3
金融業,保険業	151.0	1.8	17.9	140.2	△ 0.6	14.5	10.8	50.0	96.4	18.3	△ 0.1	1.8
不動産業,物品賃貸業	153.9	2.0	9.0	139.8	4.4	6.1	14.1	△ 17.0	50.0	17.8	△ 1.1	△ 0.6
学術研究,専門・技術サービス業	164.3	△ 11.0	13.5	149.4	△ 11.0	8.3	14.9	△ 9.7	122.6	19.2	△ 2.2	1.1
宿泊業,飲食サービス業	122.6	△ 10.4	△ 8.2	116.4	△ 8.8	△ 7.7	6.2	△ 32.6	△ 17.4	18.5	△ 0.6	△ 0.2
生活関連サービス業,娯楽業	139.9	5.3	16.9	128.1	5.2	15.4	5.8	9.4	65.7	21.5	△ 0.3	0.7
教育,学習支援業	146.0	1.8	2.4	135.8	0.4	1.7	10.2	27.6	13.3	18.2	0.2	0.7
医療,福祉	134.4	△ 5.1	2.4	128.0	△ 5.0	3.2	6.4	△ 7.2	△ 9.9	17.7	△ 1.2	△ 0.1
複合サービス業	130.2	△ 5.3	△ 2.5	127.3	△ 5.0	△ 1.0	2.9	△ 17.0	△ 43.1	17.0	△ 0.7	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	142.5	△ 2.4	2.1	133.3	△ 1.6	2.7	9.2	△ 13.2	△ 7.0	18.5	△ 1.4	△ 1.7

注) 出勤日数については指数を作成していないので、実数による増減差です。

平成26年1月



《 事業所規模 5人以上 》

(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位: 人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数				労働異動率			
	対前月 増減率	対前年同月 増 減 率	パートタイム 労働者比率	入職率	対前年同月 増 減 差	離職率	対前年同月 増 減 差	
全国(調査産業計・確報値)	46,305,312	△ 0.3	1.2	29.9	1.30	0.00	1.68	△ 0.13
高知県(調査産業計)	211,900	△ 0.4	△ 0.5	21.2	1.65	0.78	1.68	0.12
建 設 業	14,610	0.5	△ 0.8	2.7	1.26	△ 1.56	0.74	△ 1.84
製 造 業	20,304	△ 2.7	△ 8.6	10.8	1.03	0.43	1.67	△ 0.30
電気・ガス・熱供給・水道業	1,362	0.2	1.6	0.6	0.29	△ 0.01	0.00	△ 0.30
情 報 通 信 業	3,340	△ 0.2	△ 3.0	1.9	0.00	△ 0.23	0.12	△ 0.43
運 輸 業 , 郵 便 業	12,585	△ 1.9	1.2	13.7	1.91	0.90	3.84	△ 2.09
卸 売 業 , 小 売 業	42,374	△ 0.1	0.1	39.5	1.38	0.54	1.45	0.36
金 融 業 , 保 険 業	7,977	△ 1.1	△ 3.0	7.4	0.73	0.73	1.86	1.35
不動産業, 物品賃貸業	1,181	△ 22.2	△ 18.9	15.7	0.00	△ 0.27	0.00	△ 1.16
学術研究, 専門・技術サービス業	4,833	△ 0.3	△ 1.6	4.6	0.25	0.15	0.50	0.28
宿泊業, 飲食サービス業	15,214	0.2	△ 3.7	54.6	4.85	4.07	4.65	1.97
生活関連サービス業, 娯楽業	5,842	△ 0.1	△ 3.1	40.1	0.74	0.15	0.87	△ 1.01
教育、学習支援業	16,786	3.7	0.6	10.3	4.57	4.26	0.82	0.36
医 療 , 福 祉	50,766	△ 0.3	4.7	14.3	0.97	△ 0.05	1.33	0.62
複 合 サ ー ビ ス 業	2,773	△ 3.3	△ 5.4	9.5	0.91	0.47	4.12	4.02
サービス業(他に分類されないもの)	11,781	0.0	0.5	24.4	1.30	0.50	1.27	△ 0.59

注) ①労働異動率については指数を作成していないので、実数による増減差です。

平成26年1月

《 事業所規模 5人以上 》

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産業	本調査期間末 労働者数	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	きまって 支給する 給与		特別に 支払われた 給与	出 勤 日 数	総 実 所 定 内 所 定 外 労働時間 労働時間 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
					所定内 給与	超過労働 給与					
一般労働者	調査産業計	166,972	316,211	288,165	265,729	22,436	28,046	19.2	156.5	145.4	11.1
	製造業	18,118	240,985	240,932	220,076	20,856	53	18.4	153.8	140.3	13.5
	卸売業,小売業	25,622	287,144	281,862	261,418	20,444	5,282	19.4	158.6	147.6	11.0
	医療,福祉	43,494	395,413	307,268	276,022	31,246	88,145	18.4	145.0	137.6	7.4
パートタイム 労働者	調査産業計	44,928	85,164	84,793	82,320	2,473	371	16.8	93.1	90.8	2.3
	製造業	2,186	95,110	95,104	89,821	5,283	6	17.0	114.2	108.1	6.1
	卸売業,小売業	16,752	90,621	90,595	88,016	2,579	26	19.4	106.0	104.1	1.9
	医療,福祉	7,272	88,708	88,491	88,170	321	217	13.8	70.9	70.6	0.3

平成26年1月

統計表:事業所規模 5人以上

賃金指数(現金給与総額)

区分	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業・郵便業		卸売業・小売業		金融業・保険業	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
平成19年平均	103.5	103.3	117.2	117.0	107.9	107.7	107.1	106.9	71.9	71.8	89.2	89.0	114.7	114.5	112.0	111.8
20	105.8	104.1	119.0	117.1	100.2	98.6	109.7	108.0	77.7	76.5	88.5	87.1	98.3	96.8	121.4	119.5
21	96.4	95.8	109.1	108.4	96.7	96.1	102.6	102.0	76.3	75.8	88.2	87.7	88.2	87.7	102.3	101.7
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	105.3	105.7	106.3	106.7	109.2	109.6	104.2	104.6	92.4	92.8	87.7	88.1	110.5	110.9	101.5	101.9
24	105.2	105.6	99.5	99.9	112.3	112.8	98.6	99.0	75.2	75.5	87.9	88.3	104.1	104.5	101.8	102.2
25	105.0	106.2	113.2	114.5	112.6	113.9	81.5	82.4	77.3	78.2	93.2	94.2	107.0	108.2	112.4	113.7
平成25年1月	95.1	96.6	102.8	104.5	98.9	100.5	61.2	62.2	62.8	63.8	80.8	82.1	96.6	98.2	107.2	108.9
2月	89.8	90.8	104.5	105.7	97.9	99.0	63.8	64.5	61.9	62.6	84.3	85.2	94.7	95.8	91.8	92.8
3月	90.8	91.8	107.7	108.9	103.1	104.2	66.6	67.3	72.8	73.6	87.4	88.4	96.4	97.5	91.8	92.8
4月	89.9	90.9	100.3	101.4	98.8	99.9	59.7	60.4	62.8	63.5	85.3	86.2	99.4	100.5	97.2	98.3
5月	88.9	89.9	97.9	99.0	96.1	97.2	61.9	62.6	61.8	62.5	82.4	83.3	96.6	97.7	98.2	99.3
6月	151.1	152.8	119.5	120.8	122.6	124.0	115.0	116.3	104.5	105.7	96.3	97.4	138.5	140.0	167.8	169.7
7月	107.9	109.1	118.7	120.0	131.2	132.7	91.3	92.3	68.9	69.7	124.5	125.9	121.3	122.6	102.5	103.6
8月	89.7	90.7	101.3	102.4	102.2	103.3	68.7	69.5	68.2	69.0	87.8	88.8	93.6	94.6	93.3	94.3
9月	88.2	89.2	105.4	106.6	95.4	96.5	67.8	68.6	67.1	67.8	85.5	86.5	90.7	91.7	91.2	92.2
10月	89.8	90.8	110.3	111.5	102.9	104.0	69.3	70.1	64.6	65.3	87.0	88.0	89.2	90.2	94.4	95.4
11月	93.7	94.7	113.4	114.7	108.2	109.4	68.2	69.0	67.4	68.1	89.6	90.6	97.7	98.8	96.7	97.8
12月	184.8	186.9	176.2	178.2	193.4	195.6	184.3	186.3	165.0	166.8	127.2	128.6	168.9	170.8	216.7	219.1
平成26年1月	99.4	100.5	101.5	102.6	95.5	96.6	77.3	78.2	68.3	69.1	89.4	90.4	100.4	101.5	96.9	98.0

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用しています。
平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

労働時間指数

区分	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業・郵便業		卸売業・小売業		金融業・保険業	
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外
平成19年平均	99.9	87.3	103.6	100.4	105.0	123.3	101.9	111.2	95.0	71.0	95.7	72.7	98.0	66.5	102.8	160.3
20	101.5	94.4	103.2	99.0	102.0	94.4	102.7	109.0	92.4	72.1	88.5	53.6	99.3	88.6	102.5	236.4
21	98.6	89.1	102.0	112.1	95.1	81.0	99.8	95.2	94.9	74.9	95.9	77.8	96.9	70.7	97.6	128.5
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	101.8	104.0	101.3	84.7	103.7	142.6	99.1	95.7	107.0	124.5	96.3	57.3	101.8	96.6	100.3	117.5
24	99.8	94.4	99.7	90.6	102.6	113.0	101.7	82.0	91.8	71.7	88.8	59.1	98.2	96.7	89.5	101.5
25	100.4	99.8	99.4	123.4	101.0	122.8	101.8	68.5	97.5	69.6	94.0	72.5	97.1	96.0	101.3	174.2
平成25年1月	93.7	101.1	94.6	112.5	88.4	113.6	95.6	53.9	87.6	68.6	87.2	59.9	95.0	117.4	89.2	137.5
2月	98.9	106.8	101.1	164.8	101.8	128.2	98.8	71.6	86.6	64.9	89.3	66.1	95.8	101.4	91.8	170.0
3月	98.5	101.1	103.9	164.8	97.7	114.6	102.7	75.5	90.6	67.0	95.1	75.2	93.1	95.7	92.9	157.5
4月	102.2	101.1	101.4	109.1	105.5	126.2	104.0	48.0	94.0	67.0	91.7	67.4	98.6	114.5	98.5	172.5
5月	99.1	90.9	93.7	86.4	98.0	119.4	104.4	57.8	93.5	57.6	93.3	69.1	96.0	102.9	99.8	170.0
6月	100.7	90.9	99.0	103.4	102.3	115.5	103.0	62.7	95.3	55.5	92.0	73.0	97.9	101.4	97.0	130.0
7月	102.1	95.5	97.5	94.3	104.3	122.3	106.0	56.9	104.5	73.8	96.2	71.0	96.3	88.4	112.2	195.0
8月	101.0	94.3	94.5	109.1	99.4	117.5	103.2	56.9	104.6	79.1	96.9	76.5	97.5	81.2	112.2	225.0
9月	100.5	90.9	95.8	113.6	102.3	113.6	95.8	67.6	103.6	71.2	92.9	74.3	100.0	75.4	102.4	165.0
10月	102.3	98.9	102.9	138.6	100.6	120.4	106.6	90.2	103.1	71.2	97.4	79.8	95.3	79.7	109.3	207.5
11月	103.6	109.1	105.6	133.0	105.9	131.1	104.2	106.9	103.7	85.9	96.7	70.0	98.7	88.4	107.3	180.0
12月	102.1	117.0	103.2	151.1	106.1	151.5	97.1	73.5	102.3	73.8	99.8	87.3	100.7	105.8	103.3	180.0
平成26年1月	96.0	105.7	97.4	98.9	94.2	123.3	92.5	76.5	100.6	90.6	91.1	71.3	92.7	107.2	105.2	270.0

注) 平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

(H22年平均 = 100)

不動産業, 物品賃貸業		学術研究, 専門・技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療, 福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)		区分
名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	
-	-	-	-	-	-	-	-	110.5	110.3	101.2	101.0	95.2	95.0	-	-	平成19年平均
-	-	-	-	-	-	-	-	121.2	119.3	116.6	114.8	89.7	88.3	-	-	20
-	-	-	-	-	-	-	-	89.9	89.4	100.7	100.1	88.5	88.0	-	-	21
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	22
112.3	112.8	95.3	95.7	99.3	99.7	88.1	88.5	120.0	120.5	104.0	104.4	90.7	91.1	76.6	76.9	23
59.3	59.5	91.3	91.7	94.1	94.5	86.7	87.0	127.4	127.9	110.6	111.0	86.5	86.8	76.5	76.8	24
74.7	75.5	91.0	92.0	111.2	112.4	79.0	79.9	111.9	113.1	104.9	106.1	98.7	99.8	84.3	85.2	25
71.3	72.5	78.8	80.1	106.7	108.4	71.6	72.8	92.7	94.2	101.8	103.5	80.7	82.0	76.7	77.9	平成25年1月
61.9	62.6	80.4	81.3	103.2	104.3	77.3	78.2	87.3	88.3	88.0	89.0	71.6	72.4	74.7	75.5	2月
58.9	59.6	81.0	81.9	105.7	106.9	76.2	77.0	83.4	84.3	85.6	86.6	91.2	92.2	79.9	80.8	3月
64.1	64.8	79.9	80.8	114.3	115.6	79.0	79.9	82.3	83.2	86.7	87.7	71.4	72.2	72.0	72.8	4月
64.1	64.8	75.9	76.7	119.2	120.5	78.1	79.0	83.3	84.2	84.7	85.6	83.3	84.2	74.9	75.7	5月
93.9	94.9	192.1	194.2	111.5	112.7	83.1	84.0	223.5	226.0	168.2	170.1	153.1	154.8	106.7	107.9	6月
78.4	79.3	76.3	77.1	112.7	114.0	81.4	82.3	98.3	99.4	103.2	104.3	83.2	84.1	83.9	84.8	7月
73.8	74.6	69.6	70.4	110.6	111.8	78.8	79.7	79.8	80.7	88.9	89.9	83.8	84.7	75.5	76.3	8月
74.2	75.0	69.9	70.7	108.5	109.7	76.3	77.1	81.5	82.4	86.3	87.3	83.6	84.5	76.2	77.0	9月
64.4	65.1	71.7	72.5	102.6	103.7	77.8	78.7	82.6	83.5	87.4	88.4	84.1	85.0	79.6	80.5	10月
69.7	70.5	87.6	88.6	114.2	115.5	79.5	80.4	80.8	81.7	89.9	90.9	82.8	83.7	79.8	80.7	11月
121.6	123.0	128.7	130.1	125.1	126.5	89.0	90.0	267.6	270.6	188.5	190.6	215.2	217.6	131.5	133.0	12月
95.7	96.8	69.0	69.8	99.5	100.6	80.5	81.4	91.7	92.7	112.9	114.2	86.8	87.8	84.0	84.9	平成26年1月

(H22年平均 = 100)

不動産業, 物品賃貸業		学術研究, 専門・技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療, 福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)		区分
総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	
-	-	-	-	-	-	-	-	99.7	89.3	106.6	94.6	99.1	156.6	-	-	平成19年平均
-	-	-	-	-	-	-	-	107.0	391.0	107.3	98.6	107.4	108.8	-	-	20
-	-	-	-	-	-	-	-	105.1	132.0	97.3	97.4	105.1	89.8	-	-	21
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	22
98.5	82.5	98.9	92.5	99.2	132.8	105.1	96.3	104.7	118.3	103.5	102.1	96.3	79.6	94.4	69.2	23
88.0	79.6	100.0	105.0	103.7	128.2	99.8	138.2	104.5	137.5	105.5	97.7	100.6	55.5	91.8	59.8	24
91.7	131.7	101.6	73.6	113.8	202.4	89.8	71.1	105.3	88.7	103.3	87.3	95.6	62.6	95.6	86.0	25
86.2	83.2	89.9	52.3	110.2	178.6	84.0	68.6	97.0	155.2	95.0	97.3	91.0	86.4	91.5	79.8	平成25年1月
88.2	140.7	90.8	60.9	112.1	169.0	87.3	84.3	106.9	170.7	102.7	91.8	92.4	67.8	95.0	87.9	2月
80.8	94.7	97.2	82.0	109.8	200.0	88.5	82.4	105.9	58.6	99.9	80.8	92.5	74.6	103.0	107.3	3月
91.7	133.6	96.6	59.4	119.1	269.0	94.9	66.7	110.2	39.7	105.7	90.4	98.8	111.9	94.4	77.4	4月
91.9	102.7	95.6	50.0	119.8	202.4	89.7	60.8	107.1	34.5	101.5	80.8	98.4	62.7	94.1	81.5	5月
91.7	105.3	95.7	53.1	111.3	150.0	91.0	62.7	105.3	29.3	106.4	84.9	99.7	54.2	93.7	83.9	6月
97.7	146.0	111.2	60.9	111.1	166.7	88.6	54.9	111.8	84.5	104.9	93.2	96.1	54.2	97.6	91.1	7月
97.1	153.1	94.1	56.3	118.5	228.6	91.1	62.7	96.7	36.2	107.3	84.9	99.9	35.6	94.6	85.5	8月
96.2	177.0	110.4	88.3	116.5	214.3	88.8	66.7	102.9	55.2	101.7	71.2	94.1	50.8	92.5	78.2	9月
92.3	132.7	116.2	97.7	110.7	211.9	88.8	56.9	114.1	70.7	105.4	80.8	93.7	50.8	97.0	85.5	10月
94.3	161.1	107.1	93.0	113.6	219.0	91.5	82.4	108.2	191.4	107.1	97.3	97.3	42.4	98.2	87.9	11月
92.2	150.4	114.6	128.9	112.9	219.0	93.3	103.9	97.5	137.9	102.5	94.5	93.7	59.3	95.7	85.5	12月
94.0	124.8	102.0	116.4	101.2	147.6	98.2	113.7	99.3	175.9	97.3	87.7	88.7	49.2	93.4	74.2	平成26年1月

事業所規模 5人以上 続き

賃金指数(きまって支給する給与)

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業
平成19年平均	102.4	121.7	104.8	112.7	76.1	92.2	112.8	99.7
20	105.7	122.8	97.4	108.7	83.1	91.8	98.4	107.8
21	96.7	105.9	94.7	100.8	84.4	88.5	89.8	96.9
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	103.8	99.5	107.4	101.0	99.2	86.6	107.3	98.7
24	103.4	100.9	109.6	97.3	83.2	86.0	102.1	100.2
25	103.5	112.2	108.7	86.9	84.7	93.1	103.1	108.3
平成25年1月	104.1	111.6	106.1	81.6	82.9	88.7	106.6	115.0
2月	104.0	113.4	109.6	84.4	81.8	91.0	103.5	102.4
3月	102.5	116.0	106.8	82.8	81.8	92.8	102.6	104.7
4月	103.2	108.9	106.2	79.8	83.0	93.7	104.7	110.2
5月	102.7	106.2	107.6	82.7	81.7	90.5	104.4	112.2
6月	102.0	106.7	108.5	85.1	78.0	90.7	101.6	108.6
7月	103.5	109.4	111.3	92.1	87.7	94.6	100.7	114.5
8月	103.3	107.3	108.0	90.1	90.0	96.6	103.0	105.9
9月	102.7	112.4	106.4	90.5	88.4	94.2	102.8	103.7
10月	104.1	117.1	111.3	92.6	85.4	95.9	101.1	107.1
11月	105.1	117.1	111.4	91.2	89.0	93.9	101.8	107.9
12月	104.9	119.8	111.4	90.2	86.3	95.1	103.8	107.7
平成26年1月	106.5	110.2	106.9	102.6	90.1	95.3	112.2	110.6

注) 平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

常用雇用指数

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業
平成19年平均	109.2	136.6	115.7	125.9	148.8	88.7	112.8	115.7
20	105.0	126.1	106.4	132.5	128.4	95.9	107.7	104.6
21	103.5	105.8	103.3	136.1	116.7	95.3	109.1	99.2
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	100.0	97.9	95.7	118.6	124.5	101.6	99.7	103.7
24	102.1	96.5	99.0	120.0	125.3	94.7	100.5	101.3
25	102.5	96.4	101.6	128.3	123.1	92.4	100.9	100.0
平成25年1月	103.0	99.4	103.9	127.7	124.6	91.4	101.4	102.7
2月	102.9	96.7	104.0	127.7	124.5	92.5	100.5	102.7
3月	102.0	96.2	104.9	127.7	123.2	92.6	101.3	99.9
4月	103.3	95.0	105.0	126.7	123.8	92.8	102.1	99.7
5月	103.0	94.9	104.5	127.1	124.1	94.4	101.5	100.7
6月	103.2	96.1	103.5	127.5	123.8	93.1	101.3	100.3
7月	102.1	95.0	99.6	128.3	123.4	92.4	100.0	100.3
8月	101.2	95.2	99.1	129.1	121.5	92.3	99.1	91.6
9月	101.3	96.5	98.7	129.1	123.4	91.2	99.4	100.7
10月	102.4	96.5	99.0	129.1	122.4	90.9	101.4	100.3
11月	102.9	97.6	99.4	129.5	120.9	91.2	101.3	100.9
12月	102.9	98.1	97.6	129.5	121.0	94.3	101.6	100.7
平成26年1月	102.5	98.6	95.0	129.8	120.8	92.5	101.5	99.6

注) 平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

(H22年平均 = 100)

不動産業, 物品 賃貸業	学術研究, 専門・ 技術サービス業	宿泊業, 飲食サー ビス業	生活関連サービ ス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事 業	サービス業 (他に分類されな いもの)	区 分
-	-	-	-	101.0	99.5	97.1	-	平成19年平均
-	-	-	-	119.9	114.8	93.0	-	20
-	-	-	-	92.7	101.4	93.0	-	21
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	22
114.5	95.2	97.0	92.1	119.1	103.2	99.0	79.2	23
64.2	92.0	94.3	90.1	119.1	108.6	90.0	79.5	24
76.2	92.7	110.1	86.1	105.4	104.2	98.3	87.3	25
67.8	97.7	108.6	80.1	109.8	105.1	94.1	85.2	平成25年1月
71.5	99.5	105.2	85.0	111.8	105.0	91.5	86.7	2月
68.1	98.6	106.6	85.2	106.8	101.2	95.1	89.1	3月
74.0	99.0	116.6	88.3	105.4	103.6	90.3	83.6	4月
74.1	93.7	121.1	87.3	106.7	101.2	89.9	84.9	5月
71.3	96.9	110.2	87.7	106.1	102.1	90.6	85.5	6月
81.8	87.0	106.4	85.3	99.4	106.2	103.0	90.2	7月
85.3	86.0	112.1	86.3	101.8	106.3	106.9	87.4	8月
85.7	86.4	110.7	85.3	104.0	103.2	105.0	88.5	9月
74.4	88.8	104.6	87.0	105.3	104.5	105.6	89.1	10月
80.5	88.6	109.6	88.5	103.1	107.4	105.6	89.1	11月
79.8	90.2	109.7	86.6	104.2	104.8	102.3	88.1	12月
110.6	85.6	101.0	90.0	106.8	106.0	109.6	96.4	平成26年1月

(H22年平均 = 100)

不動産業, 物品 賃貸業	学術研究, 専門・ 技術サービス業	宿泊業, 飲食サー ビス業	生活関連サービ ス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事 業	サービス業 (他に分類されな いもの)	区 分
-	-	-	-	105.1	96.8	174.4	-	平成19年平均
-	-	-	-	100.9	100.7	145.4	-	20
-	-	-	-	98.2	104.0	142.0	-	21
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	22
97.0	104.9	93.0	98.1	103.8	101.4	97.2	100.8	23
90.1	100.6	95.2	95.0	104.9	109.6	94.1	105.1	24
84.7	97.0	93.2	95.6	101.9	112.5	91.3	109.7	25
85.7	98.4	95.4	94.9	105.0	109.5	94.0	109.4	平成25年1月
88.2	98.3	94.5	95.9	105.0	109.8	94.0	113.8	2月
86.1	94.4	93.5	93.1	97.9	110.3	92.8	107.8	3月
85.7	98.9	92.7	95.5	101.9	113.4	93.0	110.6	4月
86.2	95.9	91.7	96.3	102.5	112.7	91.2	109.3	5月
83.8	95.9	93.1	99.2	103.8	113.5	92.9	107.6	6月
81.8	96.9	95.3	99.8	101.0	112.4	89.7	108.6	7月
81.8	96.8	96.0	98.1	95.0	112.8	87.7	110.0	8月
84.3	96.6	92.5	96.0	98.0	111.7	90.2	109.3	9月
70.8	97.7	89.7	93.5	105.4	113.9	88.6	109.5	10月
93.1	97.3	92.0	93.3	104.9	114.4	89.3	110.0	11月
89.3	97.1	91.7	92.1	101.8	115.1	91.9	109.9	12月
69.5	96.8	91.9	92.0	105.6	114.7	88.9	109.9	平成26年1月

《 事業所規模 30人以上 》

1. 賃金の動き(1表参照)

		対前月比(差)	対前年同月比(差)
現金給与総額	301,794 円	△ 49.6 %	1.7 %
きまって支給する給与	266,332 円	0.2 %	△ 1.5 %
特別に支払われた給与	35,462 円	△ 297,788 円	9,305 円

2. 労働時間の動き(2表参照)

		対前月比(差)	対前年同月比(差)
出勤日数	18.6 日	△ 1.0 日	0.2 日
総実労働時間	145.9 時間	△ 5.5 %	1.3 %
所定外労働時間	10.9 時間	△ 8.5 %	2.8 %

3. 雇用の動き(3表参照)

		対前月比(差)	対前年同月比(差)
常用労働者数	110,222 人	△ 1.1 %	0.2 %
パートタイム労働者比率	18.0 %	0.1 ポイント	△ 0.4 ポイント
労働異動率			
入職率	1.17 %		0.28 ポイント
離職率	1.93 %		0.18 ポイント

《 事業所規模 30人以上 》

(1表) 月間現金給与と額

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与			
	対前月	対前年同月	対前月	対前年同月	対前月	対前年同月	対前月	対前年同月	対前月	対前年同月		
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率		
全国(調査産業計・確報値)	298,937	△ 50.1	△ 0.1	287,768	8.3	0.7	262,655	9.1	0.2	11,169	△ 322,081	△ 14,988
高知県(調査産業計)	301,794	△ 49.6	1.7	266,332	0.2	△ 1.5	242,259	0.7	△ 1.4	35,462	△ 297,788	9,305
建設業	320,106	△ 47.0	7.6	320,106	0.3	7.6	272,549	1.4	△ 1.4	0	△ 284,451	0
製造業	235,909	△ 50.7	△ 9.1	235,836	△ 3.3	△ 3.4	211,085	△ 2.0	△ 3.6	73	△ 234,335	△ 15,242
電気・ガス・熱供給・水道業	348,196	△ 69.5	△ 0.7	346,643	0.0	△ 0.7	325,244	0.1	△ 0.5	1,553	△ 794,264	111
情報通信業	388,856	△ 64.8	△ 2.8	388,856	0.3	△ 2.8	374,057	8.6	5.6	0	△ 716,349	0
運輸業, 郵便業	257,635	△ 30.1	9.8	257,628	3.4	9.8	211,365	3.5	11.5	7	△ 119,528	△ 29
卸売業, 小売業	199,754	△ 43.9	△ 6.5	199,754	2.8	△ 2.7	190,138	2.1	△ 2.9	0	△ 162,051	△ 8,229
金融業, 保険業	288,496	△ 51.4	0.4	288,496	△ 1.5	0.3	273,748	△ 1.9	△ 1.1	0	△ 300,767	0
不動産業, 物品賃貸業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
学術研究, 専門・技術サービス業	299,475	△ 61.4	△ 6.7	299,375	△ 0.3	△ 6.7	275,329	0.6	△ 8.4	100	△ 475,956	△ 49
宿泊業, 飲食サービス業	138,032	△ 27.1	9.5	137,908	△ 4.1	9.6	132,959	△ 3.2	11.4	124	△ 45,378	△ 128
生活関連サービス業, 娯楽業	129,006	△ 29.7	5.2	129,006	0.3	5.1	120,503	2.7	4.8	0	△ 54,841	0
教育, 学習支援業	412,966	△ 68.0	△ 4.6	362,168	△ 2.6	△ 6.5	358,378	△ 3.0	△ 6.6	50,798	△ 866,387	5,247
医療, 福祉	402,519	△ 42.1	6.7	307,825	1.0	△ 3.3	271,419	1.5	△ 2.0	94,694	△ 295,201	35,700
複合サービス業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	165,995	△ 36.3	△ 2.5	160,883	1.8	△ 2.7	148,287	0.1	△ 3.8	5,112	△ 97,409	340

平成26年1月

注) ① 特別に支払われた給与については指数を作成していないため、実数による増減差です。

② 「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」+「きまって支給する給与」+「所定内給与」+「超過労働給与」

③ 「-」は該当データの無いものを示し、「x」は標本数が寡少につき秘匿のため公表できないもの。「0」は集計単位未満のデータ量を示す。

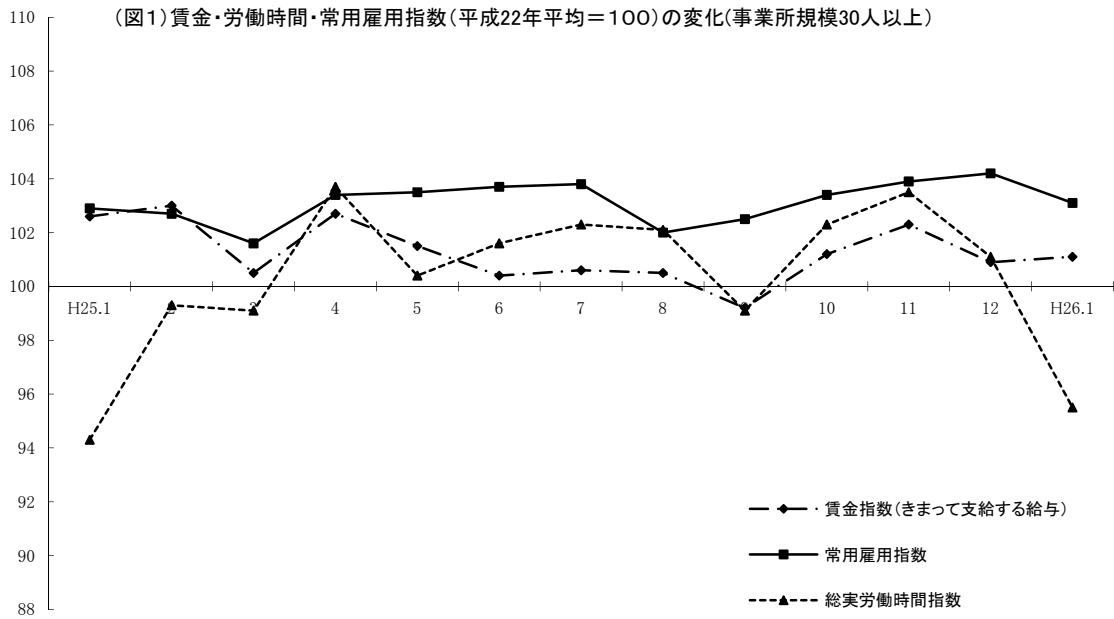
《 事業所規模 30人以上 》

(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	対前月	対前年同月	対前年同月	対前月	対前年同月	対前年同月	対前月	対前年同月	対前年同月	対前月	対前年同月	
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	
全国(調査産業計・確報値)	141.6	△ 6.9	1.8	129.1	△ 9.0	1.3	12.5	20.9	6.8	17.9	△ 2.0	0.2
高知県(調査産業計)	145.9	△ 5.5	1.3	135.0	△ 5.4	1.1	10.9	△ 8.5	2.8	18.6	△ 1.0	0.2
建設業	176.6	△ 3.9	3.1	153.2	△ 3.0	△ 1.0	23.4	△ 9.0	41.7	20.8	△ 0.4	0.0
製造業	151.6	△ 13.7	2.2	136.7	△ 13.4	2.5	14.9	△ 16.3	0.0	18.2	△ 2.8	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	142.9	△ 3.8	△ 0.1	134.0	△ 3.1	△ 0.1	8.9	△ 11.9	1.1	17.2	△ 0.7	0.0
情報通信業	182.9	0.4	5.9	160.3	△ 1.3	5.4	22.6	13.6	10.3	20.7	△ 0.4	1.1
運輸業, 郵便業	166.2	△ 8.8	2.5	141.9	△ 7.0	△ 0.3	24.3	△ 18.5	23.3	19.4	△ 1.7	0.0
卸売業, 小売業	149.0	△ 2.3	△ 0.9	141.5	△ 2.8	△ 1.1	7.5	7.1	1.4	20.1	△ 0.6	△ 0.1
金融業, 保険業	133.6	△ 1.3	2.9	127.0	△ 1.7	1.5	6.6	8.3	43.6	17.2	△ 0.2	0.5
不動産業, 物品賃貸業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
学術研究, 専門・技術サービス業	141.0	1.4	1.7	132.7	1.8	1.2	8.3	△ 5.7	6.4	17.7	0.5	0.4
宿泊業, 飲食サービス業	129.5	△ 6.5	4.1	125.0	△ 5.3	4.7	4.5	△ 31.8	△ 10.0	18.9	△ 0.8	0.0
生活関連サービス業, 娯楽業	115.0	△ 11.2	4.9	108.8	△ 9.8	4.2	6.2	△ 31.1	17.0	20.2	△ 0.8	1.8
教育, 学習支援業	151.1	5.6	1.3	139.5	4.4	0.6	11.6	20.8	9.4	18.0	0.8	0.2
医療, 福祉	139.0	△ 5.9	1.0	131.0	△ 5.8	2.0	8.0	△ 8.1	△ 14.9	17.7	△ 1.1	0.3
複合サービス業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	131.0	△ 6.5	1.7	122.0	△ 7.2	1.5	9.0	3.4	4.6	18.5	△ 1.5	0.1

注) 出勤日数については指数を作成していないので、実数による増減差です。

平成26年1月



《 事業所規模 30人以上 》

(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数				労働異動率			
	対前月 増減率	対前年同月 増 減 率	パートタイム 労働者比率	入職率	対前年同月 増 減 差	離職率	対前年同月 増 減 差	
全国(調査産業計・確報値)	27,154,441	△ 0.4	0.3	24.9	1.13	0.02	1.55	△ 0.16
高知県(調査産業計)	110,222	△ 1.1	0.2	18.0	1.17	0.28	1.93	0.18
建設業	4,310	1.3	△ 0.6	0.0	2.68	2.32	1.41	△ 0.09
製造業	13,321	△ 0.6	△ 3.2	11.6	1.48	0.51	2.13	0.81
電気・ガス・熱供給・水道業	791	0.6	△ 0.4	1.0	0.51	0.01	0.00	△ 0.50
情報通信業	2,025	△ 0.2	△ 0.6	0.2	0.00	△ 0.39	0.20	△ 0.73
運輸業, 郵便業	7,543	△ 5.7	0.6	16.1	0.42	△ 0.85	6.16	△ 1.96
卸売業, 小売業	17,759	△ 0.4	0.4	37.9	1.11	0.59	1.57	0.30
金融業, 保険業	3,101	0.3	1.9	8.7	1.91	1.91	1.65	0.67
不動産業, 物品賃貸業	x	x	x	x	x	x	x	x
学術研究, 専門・技術サービス業	1,963	△ 0.6	0.9	11.4	0.61	0.35	1.22	0.66
宿泊業, 飲食サービス業	4,031	△ 2.3	△ 4.8	63.6	1.07	△ 1.87	3.35	△ 0.08
生活関連サービス業, 娯楽業	2,371	0.7	△ 1.9	54.9	1.83	0.35	1.06	△ 0.88
教育, 学習支援業	10,528	0.8	2.2	6.1	1.43	0.94	0.58	△ 0.17
医療, 福祉	35,316	△ 0.8	2.8	7.5	0.83	△ 0.08	1.59	0.65
複合サービス業	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	6,089	△ 0.1	△ 1.2	44.1	2.26	0.73	2.36	0.30

注) ①労働異動率については指数を作成していないので、実数による増減差です。

平成26年1月

《 事業所規模 30人以上 》

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間末 労働者数	現金給与 総 額	きまって 支給する 給 与			特 別 に 支払われた 給 与	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
				所定内 給 与	超過労働 給 与						
一般労働者	調 査 産 業 計	90,355	348,562	305,287	276,616	28,671	43,275	18.9	155.8	143.2	12.6
	製 造 業	11,774	253,256	253,175	226,213	26,962	81	18.2	155.6	139.9	15.7
	卸 売 業, 小 売 業	11,026	259,579	259,579	246,759	12,820	0	20.0	164.1	154.1	10.0
	医 療, 福 祉	32,655	427,758	325,293	285,900	39,393	102,465	18.1	145.2	136.6	8.6
パートタイム 労働者	調 査 産 業 計	19,867	91,308	91,010	87,630	3,380	298	17.0	101.5	98.3	3.2
	製 造 業	1,547	101,132	101,123	93,548	7,575	9	18.0	121.0	112.3	8.7
	卸 売 業, 小 売 業	6,733	100,604	100,604	96,297	4,307	0	20.3	124.1	120.7	3.4
	医 療, 福 祉	2,661	95,571	95,384	95,305	79	187	11.8	63.0	62.9	0.1

平成26年1月

統計表: 事業所規模 30人以上

賃金指数(現金給与総額)

区分	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業・郵便業		卸売業・小売業		金融業・保険業	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
平成19年平均	100.7	100.5	87.2	87.0	97.7	97.5	104.1	103.9	76.8	76.6	82.5	82.3	96.2	96.0	110.9	110.7
20	99.3	97.7	96.5	95.0	96.9	95.4	109.2	107.5	74.4	73.2	89.2	87.8	94.8	93.3	104.6	103.0
21	97.2	96.6	98.2	97.6	97.7	97.1	106.1	105.5	74.6	74.2	88.1	87.6	91.7	91.2	98.5	97.9
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	102.3	102.7	96.6	97.0	104.9	105.3	96.3	96.7	99.7	100.1	107.8	108.2	104.4	104.8	105.3	105.7
24	104.1	104.5	87.8	88.2	100.6	101.0	99.3	99.7	89.3	89.7	100.2	100.6	112.3	112.8	93.6	94.0
25	102.9	104.0	90.0	91.0	102.0	103.1	94.0	95.0	87.9	88.9	101.1	102.2	112.3	113.5	91.0	92.0
平成25年1月	94.2	95.7	78.1	79.4	92.8	94.3	70.1	71.2	72.1	73.3	85.1	86.5	103.5	105.2	76.7	77.9
2月	87.3	88.3	79.1	80.0	89.4	90.4	74.9	75.7	71.0	71.8	89.4	90.4	104.5	105.7	79.8	80.7
3月	87.6	88.6	86.0	87.0	95.7	96.8	78.1	79.0	87.4	88.4	95.2	96.3	100.7	101.8	79.7	80.6
4月	86.6	87.6	85.9	86.9	91.0	92.0	67.8	68.6	71.9	72.7	96.6	97.7	95.5	96.6	81.3	82.2
5月	86.2	87.2	80.3	81.2	87.9	88.9	70.9	71.7	70.5	71.3	93.5	94.5	104.6	105.8	79.5	80.4
6月	159.0	160.8	103.9	105.1	123.0	124.4	159.3	161.1	120.0	121.3	108.4	109.6	135.3	136.8	148.4	150.1
7月	101.8	102.9	79.6	80.5	115.6	116.9	93.0	94.0	74.4	75.2	144.3	145.9	131.0	132.5	79.5	80.4
8月	84.7	85.6	76.7	77.6	84.9	85.8	71.2	72.0	73.1	73.9	93.3	94.3	100.8	101.9	71.4	72.2
9月	83.2	84.1	78.1	79.0	84.9	85.8	70.3	71.1	72.3	73.1	90.0	91.0	96.1	97.2	77.1	78.0
10月	84.8	85.7	84.1	85.0	88.1	89.1	73.6	74.4	69.9	70.7	93.1	94.1	95.1	96.2	79.6	80.5
11月	88.8	89.8	89.5	90.5	99.8	100.9	70.7	71.5	73.4	74.2	90.6	91.6	107.7	108.9	80.3	81.2
12月	190.2	192.3	158.4	160.2	171.2	173.1	228.5	231.0	199.0	201.2	133.6	135.1	172.7	174.6	158.4	160.2
平成26年1月	95.8	96.9	84.0	84.9	84.4	85.3	69.6	70.4	70.1	70.9	93.4	94.4	96.8	97.9	77.0	77.9

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用しています。
平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

労働時間指数

区分	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業・郵便業		卸売業・小売業		金融業・保険業	
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外
平成19年平均	99.6	87.8	97.0	59.1	104.4	143.8	101.7	122.3	90.7	76.6	90.9	68.9	95.4	79.2	102.0	112.2
20	99.2	92.9	100.3	85.5	103.5	113.3	101.6	95.7	87.0	65.1	91.2	78.2	96.0	79.6	102.6	104.2
21	98.1	96.2	100.1	98.0	97.1	88.7	100.1	100.3	90.3	72.4	93.4	94.3	96.4	80.7	99.3	74.7
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	100.9	101.3	96.7	73.0	102.5	129.4	98.6	90.9	111.9	136.8	101.9	105.0	102.2	104.3	99.9	76.7
24	101.3	99.3	96.7	75.3	101.9	128.9	100.0	71.3	100.6	102.5	96.8	93.6	103.9	109.9	103.5	95.4
25	100.7	96.5	97.5	86.5	101.8	132.4	98.7	80.0	99.9	102.5	95.3	98.5	102.5	103.9	101.9	104.9
平成25年1月	94.3	100.0	93.9	72.4	90.3	131.9	91.7	79.3	96.1	106.2	86.7	74.6	101.8	115.6	95.7	82.1
2月	99.3	103.8	95.0	93.0	104.6	139.8	97.9	104.5	90.8	101.0	88.4	86.0	101.4	110.9	97.1	100.0
3月	99.1	96.2	100.6	108.8	99.3	129.2	98.3	83.8	96.7	101.0	98.9	117.4	96.8	90.6	100.5	101.8
4月	103.7	97.2	94.2	82.9	106.6	133.6	100.8	67.6	98.2	102.1	99.7	104.2	104.9	112.5	105.3	141.1
5月	100.4	91.5	93.1	65.8	96.3	124.8	100.0	67.6	99.8	90.2	100.1	105.3	102.0	104.7	107.1	121.4
6月	101.6	87.7	95.2	69.7	106.0	127.4	99.5	81.1	100.6	86.0	95.2	96.2	103.2	100.0	102.1	96.4
7月	102.3	91.5	98.8	69.3	103.2	131.9	102.5	68.5	105.3	104.1	96.0	93.2	103.0	107.8	106.8	87.5
8月	102.1	90.6	94.5	67.5	96.4	116.8	102.1	52.3	102.7	109.8	96.0	97.0	104.4	104.7	99.2	92.9
9月	99.1	83.0	94.4	81.1	103.4	123.0	92.4	73.0	99.9	100.5	90.5	91.7	103.8	95.3	99.2	100.0
10月	102.3	96.2	104.5	115.4	100.6	131.9	102.7	91.9	103.0	102.6	99.3	111.4	100.9	92.2	107.2	114.3
11月	103.5	107.5	105.0	99.1	107.6	140.7	101.6	99.1	103.9	123.3	95.0	92.0	104.5	103.1	103.2	112.5
12月	101.1	112.3	100.7	112.7	106.9	157.5	95.2	91.0	101.4	103.1	97.5	112.9	103.3	109.4	99.8	108.9
平成26年1月	95.5	102.8	96.8	102.6	92.3	131.9	91.6	80.2	101.8	117.1	88.9	92.0	100.9	117.2	98.5	117.9

注) 平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

(H22年平均 = 100)

不動産業, 物品賃借業		学術研究, 専門・技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療, 福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)		区分
名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	
-	-	-	-	-	-	-	-	112.4	112.2	102.8	102.6	91.3	91.1	-	-	平成19年平均
-	-	-	-	-	-	-	-	102.6	101.0	102.8	101.2	85.4	84.1	-	-	20
-	-	-	-	-	-	-	-	100.6	100.0	100.6	100.0	81.7	81.2	-	-	21
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	22
101.7	102.1	102.2	102.6	99.7	100.1	80.9	81.2	104.9	105.3	100.8	101.2	93.7	94.1	98.1	98.5	23
78.5	78.8	105.4	105.8	89.7	90.1	70.2	70.5	113.0	113.5	107.0	107.4	94.0	94.4	99.6	100.0	24
96.7	97.8	95.8	96.9	95.9	97.0	75.2	76.0	107.4	108.6	104.7	105.9	88.2	89.2	97.0	98.1	25
66.4	67.5	76.4	77.6	85.3	86.7	67.0	68.1	90.6	92.1	104.7	106.4	73.7	74.9	89.0	90.4	平成25年1月
92.4	93.4	79.9	80.8	83.6	84.5	70.0	70.8	82.7	83.6	88.2	89.2	66.7	67.4	84.6	85.5	2月
68.7	69.5	79.0	79.9	96.7	97.8	68.3	69.1	76.6	77.5	84.7	85.6	93.8	94.8	97.1	98.2	3月
94.5	95.6	81.7	82.6	89.8	90.8	72.5	73.3	78.5	79.4	86.8	87.8	68.6	69.4	87.4	88.4	4月
67.8	68.6	74.4	75.2	105.2	106.4	72.7	73.5	77.4	78.3	84.8	85.7	77.9	78.8	92.4	93.4	5月
151.0	152.7	209.2	211.5	99.0	100.1	84.1	85.0	225.3	227.8	171.9	173.8	157.9	159.7	136.3	137.8	6月
91.5	92.5	71.7	72.5	97.4	98.5	77.3	78.2	78.1	79.0	101.8	102.9	68.0	68.8	92.7	93.7	7月
87.8	88.8	72.6	73.4	99.0	100.1	77.9	78.8	74.4	75.2	86.6	87.6	67.7	68.5	83.4	84.3	8月
89.6	90.6	71.5	72.3	87.6	88.6	70.5	71.3	77.8	78.7	83.3	84.2	68.9	69.7	82.8	83.7	9月
0.0	0.0	74.2	75.0	87.6	88.6	70.7	71.5	80.3	81.2	83.9	84.8	66.3	67.0	88.9	89.9	10月
93.8	94.8	74.1	74.9	91.6	92.6	71.0	71.8	77.9	78.8	87.0	88.0	67.4	68.1	93.0	94.0	11月
160.6	162.4	184.8	186.9	128.2	129.6	100.3	101.4	269.7	272.7	192.8	194.9	181.7	183.7	136.3	137.8	12月
X	X	71.3	72.1	93.4	94.4	70.5	71.3	86.4	87.4	111.7	112.9	X	X	86.8	87.8	平成26年1月

(H22年平均 = 100)

不動産業, 物品賃借業		学術研究, 専門・技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		教育, 学習支援業		医療, 福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)		区分
総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	
-	-	-	-	-	-	-	-	94.6	82.4	100.9	83.2	101.1	92.5	-	-	平成19年平均
-	-	-	-	-	-	-	-	98.1	143.6	98.2	86.4	107.8	94.2	-	-	20
-	-	-	-	-	-	-	-	98.9	147.0	99.0	101.1	104.6	88.1	-	-	21
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	22
100.8	38.0	98.4	99.1	99.4	67.5	87.5	91.7	104.7	69.3	100.6	100.6	96.7	76.5	95.3	76.4	23
96.2	407.2	96.4	105.7	98.0	80.3	83.8	86.3	105.4	91.6	102.7	103.0	101.9	32.8	97.1	73.6	24
110.7	620.4	94.8	113.9	101.9	115.5	90.6	117.3	103.8	46.8	101.7	94.5	100.7	40.5	98.9	74.9	25
94.8	418.9	90.2	95.1	97.0	89.3	83.6	94.6	99.1	107.1	93.7	109.3	91.4	43.3	92.9	77.5	平成25年1月
119.3	930.2	90.2	122.0	95.4	94.6	84.1	96.4	102.9	114.1	102.4	102.3	99.6	37.3	92.6	57.7	2月
108.7	460.4	98.2	176.8	102.3	91.1	89.3	137.5	105.2	22.2	98.6	87.2	94.5	28.4	100.7	84.7	3月
123.6	924.5	97.4	89.0	98.9	100.0	95.9	121.4	109.6	18.2	104.9	98.8	101.5	55.2	98.8	74.8	4月
93.9	417.0	95.8	90.2	110.5	173.2	92.1	123.2	105.3	14.1	100.7	88.4	100.0	41.8	98.6	81.1	5月
95.4	364.2	93.7	97.6	97.6	82.1	91.2	114.3	97.3	13.1	105.2	89.5	105.8	31.3	98.1	76.6	6月
123.8	758.5	99.3	98.8	98.4	108.9	88.0	92.9	108.6	13.1	102.7	96.5	101.7	55.2	102.9	77.5	7月
107.9	466.0	95.6	98.8	113.7	194.6	95.9	126.8	99.3	11.1	106.9	91.9	107.5	35.8	100.7	79.3	8月
113.0	718.9	89.2	117.1	93.5	96.4	91.5	117.9	101.7	14.1	99.8	74.4	103.6	37.3	95.3	54.1	9月
0.0	0.0	102.1	147.6	104.6	128.6	86.2	100.0	115.9	13.1	101.0	89.5	95.5	43.3	101.3	80.2	10月
123.3	800.0	95.5	126.8	102.7	108.9	91.0	121.4	105.3	124.2	104.4	104.7	105.6	37.3	104.0	76.6	11月
114.0	566.0	90.4	107.3	108.0	117.9	98.8	160.7	95.1	97.0	100.5	101.2	101.2	40.3	101.1	78.4	12月
X	X	91.7	101.2	101.0	80.4	87.7	110.7	100.4	117.2	94.6	93.0	X	X	94.5	81.1	平成26年1月

事業所規模 30人以上 続き

賃金指数(きまって支給する給与)

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業
平成19年平均	98.4	89.6	94.4	114.4	77.2	86.4	99.4	106.3
20	98.4	97.3	94.3	110.6	77.3	94.4	97.3	102.3
21	96.9	99.9	93.8	103.8	79.1	89.2	93.2	99.2
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	101.7	97.1	102.3	94.2	106.1	109.2	103.7	98.9
24	102.1	91.2	99.4	95.8	95.5	101.4	109.5	97.3
25	101.3	95.3	99.6	96.7	93.3	103.9	108.8	95.1
平成25年1月	102.6	91.9	99.7	95.2	94.5	97.3	114.0	93.3
2月	103.0	93.1	102.0	100.6	93.1	99.3	110.7	95.8
3月	100.5	98.8	99.3	95.8	92.8	103.5	106.9	96.8
4月	102.7	101.1	97.5	92.4	94.3	110.4	109.5	98.8
5月	101.5	94.3	100.2	96.6	92.4	106.7	109.0	96.6
6月	100.4	94.9	102.0	100.1	87.2	102.0	104.5	95.2
7月	100.6	93.5	101.1	96.9	95.3	104.5	106.0	96.6
8月	100.5	90.3	96.5	95.4	95.9	106.4	110.1	85.2
9月	99.2	91.9	96.5	95.8	94.7	102.9	110.1	93.7
10月	101.2	99.0	100.5	100.3	91.7	106.5	109.0	96.7
11月	102.3	96.6	100.7	96.4	96.2	103.6	107.9	97.6
12月	100.9	98.6	99.6	94.5	91.6	103.3	107.9	95.0
平成26年1月	101.1	98.9	96.3	94.5	91.9	106.8	110.9	93.6

注) 平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

常用雇用指数

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業
平成19年平均	105.7	112.0	107.2	111.9	140.1	87.4	108.0	137.4
20	103.5	107.5	103.1	117.0	121.3	92.4	102.3	114.0
21	104.8	102.5	104.0	119.4	106.5	96.0	105.2	101.7
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	99.2	102.1	85.9	99.3	108.4	99.0	102.6	91.8
24	103.7	99.1	98.5	97.1	106.6	95.8	102.7	88.8
25	103.1	93.7	95.3	102.6	103.1	94.2	102.1	89.4
平成25年1月	102.9	97.4	96.9	103.3	103.4	92.7	101.7	90.5
2月	102.7	94.3	96.4	103.3	103.2	92.2	101.7	90.8
3月	101.6	93.2	96.1	103.3	102.8	91.7	101.9	89.4
4月	103.4	92.5	96.8	101.8	103.7	93.7	102.4	90.0
5月	103.5	92.2	95.4	102.3	104.0	95.8	102.1	91.4
6月	103.7	93.2	95.1	102.9	103.6	95.8	101.8	90.9
7月	103.8	92.7	94.7	101.8	103.0	95.1	102.4	90.8
8月	102.0	92.3	94.0	102.9	102.8	95.0	101.8	70.0
9月	102.5	93.3	94.0	102.9	102.6	93.5	101.4	92.7
10月	103.4	92.7	94.6	101.8	102.4	93.0	102.8	92.4
11月	103.9	94.7	95.2	102.3	102.8	93.3	102.5	92.3
12月	104.2	95.6	94.4	102.3	103.0	98.9	102.5	91.9
平成26年1月	103.1	96.8	93.8	102.9	102.8	93.3	102.1	92.2

注) 平成21年以前と接続しない産業の指数、前年比及び前年差は、算出できないため、表中において「-」と表記しています。

(H22年平均=100)

不動産業、物品 賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業、飲食サ ービス業	生活関連サ ービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事 業	サービス業 (他に分類されな いもの)	区 分
-	-	-	-	96.3	101.4	95.2	-	平成19年平均
-	-	-	-	96.6	100.9	90.2	-	20
-	-	-	-	97.4	100.3	87.5	-	21
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	22
98.4	102.6	98.7	79.7	103.3	100.0	103.8	98.3	23
79.8	99.5	90.3	73.0	103.9	104.4	93.0	99.1	24
99.5	95.1	96.2	77.6	98.7	102.7	87.8	96.4	25
80.3	97.0	89.4	73.9	103.0	105.8	93.5	97.7	平成25年1月
111.8	101.0	87.8	73.1	105.1	105.3	85.7	95.3	2月
83.1	99.9	97.8	75.2	97.3	100.8	93.7	100.7	3月
114.3	103.4	94.3	79.9	99.8	103.9	87.9	98.3	4月
82.0	93.6	108.9	80.1	98.4	101.5	87.8	98.8	5月
77.6	95.0	93.0	78.4	96.9	101.9	87.4	97.1	6月
110.7	90.5	97.5	78.4	90.9	103.6	87.3	96.3	7月
106.2	91.5	103.4	80.5	94.5	103.7	86.9	93.4	8月
108.5	90.2	92.0	77.6	98.9	99.8	86.0	93.5	9月
0.0	94.0	92.0	77.9	102.0	100.4	85.1	95.7	10月
113.4	94.1	96.2	78.2	99.0	104.2	86.5	96.6	11月
107.0	90.8	102.2	77.5	98.9	101.3	85.6	93.4	12月
X	90.5	98.0	77.7	96.3	102.3	X	95.1	平成26年1月

(H22年平均=100)

不動産業、物品 賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業、飲食サ ービス業	生活関連サ ービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事 業	サービス業 (他に分類されな いもの)	区 分
-	-	-	-	96.9	96.3	242.3	-	平成19年平均
-	-	-	-	97.1	103.1	188.4	-	20
-	-	-	-	97.1	106.3	163.4	-	21
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	22
97.5	103.0	100.0	97.9	105.1	102.1	91.8	98.7	23
88.6	98.1	98.9	93.3	106.1	112.5	63.6	99.6	24
84.6	98.4	97.6	89.1	106.2	115.1	64.6	96.3	25
82.2	98.1	98.9	91.1	106.3	112.7	63.7	97.1	平成25年1月
82.2	97.9	98.3	88.6	106.2	113.2	63.7	97.4	2月
82.2	96.7	97.1	86.3	99.7	112.9	63.9	96.1	3月
80.4	97.2	94.9	89.7	107.7	115.5	64.5	95.3	4月
82.7	98.5	96.3	90.4	108.3	115.3	65.6	95.5	5月
86.1	98.6	97.0	89.2	110.4	116.1	65.3	93.2	6月
86.1	98.3	100.3	88.9	110.4	115.3	65.0	97.7	7月
86.1	98.0	99.8	89.7	99.1	115.5	65.3	97.8	8月
86.1	97.4	98.4	89.8	98.8	115.6	64.5	97.3	9月
0.0	100.2	96.8	88.8	110.3	116.0	64.2	95.7	10月
88.0	100.2	96.5	88.2	109.2	116.5	64.2	96.5	11月
88.0	99.6	96.4	88.8	107.7	116.8	64.7	96.0	12月
X	99.0	94.2	89.4	108.6	115.9	X	95.9	平成26年1月

高知県の主要統計

人口動態

資料:厚生労働省ホームページ
03-5253-1111

(単位:人・組)

	出生数	死亡数	死産数	婚姻件数	離婚件数
平成 20 年	5 788	9 452	197	3 566	1 676
21	5 415	9 437	180	3 306	1 596
22	5 518	9 769	166	3 328	1 463
23	5 244	9 884	175	3 099	1 406
24	5 266	10 142	154	3 257	1 403
平成 25 . 8	493	784	9	252	95
9	443	770	8	230	131
10	490	778	8	212	111
11	r) 414	r) 864	r) 11	r) 342	r) 109
12	p) 433	p) 1 007	p) 8	p) 289	p) 111
平成 26 . 1	p) 419	p) 1 054	p) 8	p) 212	p) 117

職業紹介状況

資料:高知労働局職業安定部
885-6051

(単位:件・人)

	1) 一般(学卒を除く)労働者					2) 日雇労働者		
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	新規求人数	月間有効 求人数	就職件数	前月繰越有 効求職者数	就労実人員	
平成 20 年度	52 933	210 459	39 031	96 545	14 082 (1,023)	1 966	1 499	
21	54 812	228 539	41 797	94 526	16 319 (913)	2 173	1 491	
22	53 637	216 050	49 639	115 758	17 398 (978)	
23	52 831	213 781	53 721	129 533	17 308 (1,180)	
24	52 027	217 098	55 467	137 813	17 512 (1,163)	
平成 25 . 9	4 028	16 919	4 815	12 637	1 336 (127)	
10	3 888	16 716	5 455	13 190	1 487 (95)	} 177	} 219	
11	3 203	15 624	4 707	12 525	1 155 (66)			
12	2 769	14 467	4 220	12 273	1 211 (83)			
平成 26 . 1	4 477	15 158	6 137	13 200	1 129 (67)			
2	3 968	15 703	5 457	14 005	1 265 (66)			

(注) ()は県外就職件数で内数として表示した。

1)について、パートタイムを含む。

2)について、平成22年度より四半期集計に変更。

P20の各月別有効求人倍率は季節調整値であり、原数値での計算とは一致しない。

雇用保険(失業給付)状況

資料:高知労働局職業安定部
885-6051

(単位:件・人・千円)

	一般(特例・高齢を除く)雇用保険					日雇雇用保険	
	事業主都合離職数	初回受給者数	受給者実人員	支給終了者数	給付総額	受給者実人員	給付総額
平成 20 年度	6 422	13 182	5 030	9 441	7 045 927	159	128 440
21	5 218	12 747	5 407	10 594	8 290 586	164	130 641
22	4 054	10 996	4 318	8 516	6 407 962	170	128 177
23	3 850	11 477	4 353	8 452	6 250 992	167	130 891
24	3 905	11 224	4 333	8 524	6 208 568	158	100 788
平成 25 . 9	213	681	4 050	687	473 042	156	7 669
10	447	881	3 884	722	482 834	159	9 011
11	120	754	3 655	539	419 490	154	7 537
12	200	661	3 658	564	422 232	153	6 813
平成 26 . 1	260	697	3 585	738	437 678	155	9 750
2	175	676	3 237	545	363 748	154	6 866

(注) 受給者実人員の年度の数値は、月平均を掲載。

新 設 住 宅 : 利 用 関 係 別 戸 数

資料: 県住宅課
823-9862

(単位: 戸)

	全 国	四 国	高 知 県				
			計	持 家	貸 家	給 与 住 宅	分 譲 住 宅
平成 20 年度	1 039 180	24 996	3 987	1 504	1 685	145	653
21	775 277	18 698	2 573	1 495	816	7	255
22	819 020	18 823	2 770	1 550	751	58	411
23	841 246	19 039	2 832	1 566	781	54	431
24	893 002	19 451	2 662	1 627	587	75	373
平成 25 . 9	88 539	2 018	284	189	67	2	26
10	90 226	2 595	601	210	258	11	122
11	91 475	2 491	413	199	160	25	29
12	89 578	2 161	301	193	78	-	30
平成 26 . 1	77 843	1 431	208	150	48	2	8
2	69 689	1 784	222	116	78	8	20

用語の定義: 持家……建築主が自分で居住する目的で建築するもの
 貸家……建築主が賃貸する目的で建築するもの
 給与住宅……会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの
 分譲住宅……建て売り又は分譲の目的で建築するもの

大 型 小 売 店 販 売 状 況

資料: 四国経済産業局ホームページ
087-811-8509

(単位: 百万円)

	店 舗 数	総 合	衣 料 品	身 の 回 り 品	飲 食 料 品	家 庭 用 品	そ の 他 の 商 品	食 堂 ・ 喫 茶
平成 21 年	22	74 074	13 525	3 080	43 631	2 204	10 375	300
22	23	72 140	12 949	3 025	43 085	2 241	9 588	293
23	23	72 183	12 683	2 937	43 650	2 170	9 625	260
24	24	73 194	12 591	2 852	44 967	2 112	9 804	108
25	24	72 950	12 203	2 789	45 516	2 038	9 550	96
平成 25 . 1	24	6 200	1 259	275	3 642	169	789	7
平成 25 . 8	24	6 016	764	207	4 023	176	786	7
9	24	5 605	826	232	3 604	166	731	7
10	24	5 906	1 024	213	3 692	160	730	7
11	24	5 952	1 140	239	3 682	156	644	7
12	24	8 238	1 240	291	5 108	213	1 293	11
平成 26 . 1	24	6 156	1 197	261	3 677	168	783	7

(注) 毎年3月頃、年間補正により前年の確報値は修正される場合がある。

電 灯 電 力 消 費 量

資料: 四国電力(株)高知支店
821-2118

(単位: GWh)

	総 計	特 定 規 模 需 要 以 外			特 定 規 模 需 要 (自 由 化 対 象)		
		合 計	電 灯	電 力	合 計	業 務 用 電 力	産 業 用 電 力
平成 20 年度	4 659	2 230	1 820	410	2 429	1 203	1 226 (824)
21	4 520	2 197	1 799	398	2 323	1 193	1 130 (735)
22	4 790	2 311	1 905	406	2 479	1 236	1 243 (846)
23	4 603	2 234	1 846	388	2 369	1 195	1 174 (781)
24	4 432	2 178	1 804	374	2 254	1 157	1 097 (719)
平成 25 . 2	382	211	175	36	171	88	83 (55)
平成 25 . 9	385	191	157	34	194	100	94 (61)
10	345	157	130	27	188	91	97 (65)
11	324	150	126	24	174	82	92 (62)
12	365	178	148	30	187	94	93 (62)
平成 26 . 1	437	251	209	42	186	94	92 (62)
2	385	211	174	37	174	87	87 (59)

(注) () 書きは、大口電力について再掲。

金融機関別預金残高

資料: 日本銀行高知支店ホームページ
822-0001

(単位: 百万円)

	高 知 県		
	¹⁾ 国内銀行	信用金庫・信用組合	²⁾ 農漁協ほか
平成 20 年度末	2 423 056	641 119	990 151
21	2 488 505	684 937	1 010 648
22	2 483 713	722 237	1 029 898
23	2 556 411	767 231	1 051 459
24	2 528 713	810 069	1 080 476
平成 25 . 9	2 516 804	828 964	1 088 206
10	2 503 772	833 456	1 084 120
11	2 527 019	835 054	1 089 304
12	2 538 305	844 849	1 098 774
平成 26 . 1	2 497 929	843 285	…
2	2 498 172	848 673	…

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行
2) 農漁協ほかは農協・漁協・商工中金・労働金庫・信漁連

金融機関別貸出残高

資料: 日本銀行高知支店ホームページ
822-0001

(単位: 百万円)

	高 知 県			
	¹⁾ 国内銀行	信用金庫・信用組合	²⁾ 農漁協	³⁾ その他
平成 20 年度末	1 571 573	199 357	198 530	240 397
21	1 509 393	192 829	199 795	240 058
22	1 480 310	181 575	196 612	242 791
23	1 461 641	168 409	186 937	244 302
24	1 467 596	159 942	175 879	239 974
平成 25 . 9	1 442 487	153 380	169 709	239 234
10	1 434 438	153 124	168 768	238 669
11	1 436 129	153 691	168 253	239 294
12	1 446 095	152 680	167 038	241 808
平成 26 . 1	1 435 412	152 358	…	239 050
2	1 442 916	151 917	…	238 781

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行
2) 農協・漁協・信漁連
3) その他は商工中金・労働金庫・日本政策金融公庫 (H20. 10. 1から国民生活金融公庫と中小企業金融公庫が統合)

日本銀行券受払高

資料: 日本銀行高知支店ホームページ
822-0001

(単位: 高知県 百万円、全国 億円)

	高 知 県			全 国		
	受	払	受・払 (△) 超	受	払	受・払 (△) 超
平成 21 年	380 893	455 845	△ 74 951	616 729	611 488	5 241
22	359 923	466 043	△ 106 120	597 616	611 217	△ 13 601
23	333 265	437 629	△ 104 363	551 948	568 773	△ 16 825
24	322 912	460 981	△ 138 068	549 511	576 077	△ 26 565
25	234 332	422 514	△ 188 181	563 852	598 750	△ 34 898
平成 25 . 10	17 918	35 810	△ 17 891			
11	16 175	34 250	△ 18 075			
12	13 297	67 604	△ 54 306			
平成 26 . 1	34 704	19 717	14 986			
2	15 740	30 828	△ 15 087			
3	19 062	39 495	△ 20 432			

企 業 倒 産 状 況

資料：(株)東京商工リサーチ高知支店
822-0016

(単位：百万円)

	件 数			負 債 総 額		
	総 数	法 的 整 理	任 意 整 理	総 数	法 的 整 理	任 意 整 理
平成 21 年度	69	43	26	19 963	14 555	5 408
22	52	30	22	5 568	3 931	1 637
23	47	33	14	8 748	6 255	2 493
24	56	33	23	8 063	4 220	3 843
25	42	27	15	9 877	5 756	4 121
平成 25 . 10	4	2	2	326	248	78
11	4	2	2	2 459	2 390	69
12	4	2	2	900	479	421
平成 26 . 1	2	1	1	1 106	36	1 070
2	6	4	2	856	714	142
3	2	2	-	201	201	-

※負債1,000万円以上

信 用 保 証 協 会 保 証 状 況

資料：高知県信用保証協会
823-3261

(単位：百万円)

	保 証 申 込		保 証 承 諾		1) 保 証 債 務 残 高		代 位 弁 済 (元 利)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 20 年度	9 120	124 194	8 357	107 477	19 443	172 571	667	5 329
21	7 189	107 750	6 744	94 835	17 703	175 768	506	4 132
22	6 594	90 182	6 044	81 027	17 035	176 180	361	3 200
23	4 943	63 419	4 622	58 237	16 728	170 353	333	3 618
24	4 434	57 530	4 138	52 388	15 936	158 242	269	3 328
平成 25 . 10	305	3 491	305	3 523	15 157	151 255	11	93
11	367	4 820	324	4 067	15 159	150 660	11	65
12	348	4 496	377	4 337	15 118	150 028	30	598
平成 26 . 1	289	4 089	236	3 708	15 067	148 893	13	301
2	301	4 255	273	3 669	15 026	148 364	13	147
3	432	6 108	467	6 695	15 114	150 219	24	197

(注) 1)は年度末及び月末の数字である。

手 形 交 換 高 及 び 不 渡 手 形

資料：高知手形交換所
823-3228

(単位：枚・千円・人)

	手 形 交 換 高 (A)		不 渡 手 形 実 数 (B)		% (B / A)		取 引 停 止 処 分			う ち 資 金 不 足		
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	人 員	枚 数	金 額	人 員	枚 数	金 額
平成 20 年度	460 902	440 175 046	1 367	2 246 964	0.30	0.51	49	141	148 058	46	134	136 714
21	435 763	409 444 153	692	1 210 855	0.16	0.30	31	80	148 391	30	79	145 869
22	387 944	378 690 579	440	598 657	0.11	0.16	26	55	28 821	25	54	28 653
23	353 775	346 440 446	444	475 702	0.13	0.14	17	68	59 840	17	68	59 840
24	339 316	339 165 540	442	699 518	0.13	0.21	28	58	36 257	26	51	33 984
平成 25 . 10	26 955	26 738 825	27	18 902	0.10	0.07	2	2	126	2	2	126
11	20 857	20 498 353	7	9 050	0.03	0.04	1	1	3 095	1	1	3 095
12	27 376	28 555 673	49	59 461	0.18	0.21	2	4	2 081	2	4	2 081
平成 26 . 1	30 237	32 479 605	59	71 816	0.20	0.22	5	11	20 187	4	7	11 177
2	25 351	26 387 161	20	33 651	0.08	0.13	-	-	-	-	-	-
3	26 425	32 451 975	12	7 523	0.05	0.02	1	1	242	1	1	242

生 命 保 険 契 約 高

資料:高知県生命保険協会
873-3304

(単位:保険金 万円、初回保険料 円)

	総 計				当 該 年 度 分 累 計		
	人 員	件 数	¹⁾ 保 険 金	²⁾ 初 回 保 険 料	人 員	件 数	¹⁾ 保 険 金
平成 20 年度	18 959	54 437	57 856 436	9 476 750 984			
21	19 114	56 896	58 002 156	9 132 077 384			
22	17 985	54 510	52 251 291	10 172 381 252			
23	17 290	53 167	53 772 534	12 627 893 007			
24	51 153 001	...			
平成 25 . 8	3 209 376	19 435 079
9	3 865 378	23 300 457
10	2 858 907	26 159 364
11	5 624 240	31 783 604
12	3 252 848	35 036 452
平成 26 . 1	2 543 978	37 580 430

(注) 1)は、新契約保険金を指す。

2)は、平成23年8月から個人保険のみに変更。

青果物の卸売数量及び価格(高知市中央卸売市場)

資料:中国四国農政局

高知地域センター農政推進グループ 875-7234

(単位:数量 t、価格 1kg当たり円)

	野 菜 計		だ い こ ん		キ ャ ベ ッ ツ		ね ぎ		き ゅ う り		な す		ト マ ト		果 実 計		温 室 メ ロ ン	
	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
平成 20 年	38 828	221	3 781	76	4 342	90	842	410	3 612	270	2 378	290	1 793	383	20 123	298	904	633
21	39 640	218	3 390	80	4 572	92	862	434	3 725	252	2 352	281	1 777	402	19 588	296	830	614
22	37 642	255	3 931	96	4 277	111	866	550	3 387	283	2 129	316	1 710	460	18 394	322	810	627
23	37 888	246	3 046	88	4 222	92	830	471	3 250	281	2 311	299	1 730	430	16 968	347	763	637
24	37 912	245	3 314	86	4 122	91	826	511	3 152	311	2 177	313	1 705	500	17 555	325	664	691
平成 25 . 9	3 148	260	400	124	391	105	59	661	142	450	91	384	140	456	1 300	343	24	421
10	3 698	220	472	114	386	124	78	474	140	335	168	336	129	512	1 487	330	20	569
11	3 425	264	393	98	367	135	83	520	223	424	152	428	116	513	1 386	305	50	538
12	3 432	282	281	80	298	167	106	514	345	371	122	500	126	481	1 786	386	110	774
平成 26 . 1	2 857	260	219	66	235	158	81	473	342	308	183	337	133	384	1 156	313	19	1 196
2	2 965	247	213	71	261	117	75	459	314	329	151	388	120	509	1 677	294	20	1 388

(注) 月別の数値については概数であり、修正の場合も有り得る。

旅 客

資料:JR 四国高知企画部 822-8101 土佐くろしお鉄道(株)0880-35-5240

土佐電鉄 K.K.交通サービス部電車グループ 833-7122 高知県交通 K.K. 845-1608 土佐電鉄 K.K.交通サービス部バスグループ 833-7132

土佐電ドリムサービス K.K 832-2210 高知空港事務所 863-2621 県高知土木事務所 882-8171

	旅 客							
	¹⁾ 鉄 道						電 車	²⁾ バ ス
	J R 四 国	く ろ し お 鉄 道						
中 村 線		宿 毛 線	ご め ん・な は り 線					
平成 21 年	5 499 172	464 434	258 499	1 274 804	5 622 896	3 474 741		
22	5 271 074	475 092	276 925	1 295 287	6 210 611	3 570 656		
23	5 073 604	456 462	272 598	1 284 078	6 010 448	3 327 438		
24	5 124 259	434 417	256 172	1 315 020	6 123 313	3 831 564		
25	5 123 667	409 412	261 193	1 299 708	5 913 372	3 699 791		
平成 25 . 10	437 727	34 601	21 735	110 436	494 946	327 056		
11	423 889	33 461	22 249	110 914	467 377	287 903		
12	406 070	30 458	18 656	99 174	465 485	294 487		
平成 26 . 1	431 755	31 841	20 647	108 731	449 796	...		
2	361 626	27 381	18 247	92 852	441 280	...		
3		

(注) 1) 線をまたがって乗車した場合は重複計上となっている。 2)平成 24 年 1 月から、県内主要3社の定期を含めた乗合の数値を計上している。

自動車保有車両状況

資料：四国運輸局ホームページ
087-835-6351

(単位：台)

	総数	貨物用						乗合		乗用			特種(殊)用途用			二輪	
		普通	小型		被けん引	軽		普通	小型	普通	小型	軽四	普通	小型	大型特殊	小型	軽
			四輪	三輪		四輪	三輪										
平成 20 年度末	553 938	13 645	22 788	13	435	115 004	30	572	804	75 242	135 319	158 119	8 340	1 475	1 757	8 897	11 498
21	553 394	13 276	21 938	13	430	112 968	31	567	831	75 450	132 617	163 167	8 337	1 474	1 719	9 024	11 552
22	553 148	13 011	21 392	13	425	111 080	31	554	845	76 491	130 124	167 364	8 182	1 432	1 692	9 104	11 408
23	554 258	12 804	20 827	12	399	109 759	31	551	847	77 461	128 263	171 670	8 070	1 405	1 666	9 137	11 356
24	556 018	12 583	20 192	11	380	107 913	31	541	850	78 285	126 022	177 672	7 998	1 382	1 649	9 180	11 329
平成 25 . 9	561 042	12 533	19 957	11	391	108 232	31	540	839	78 946	125 077	182 469	7 983	1 386	1 648	9 387	11 612
10	561 147	12 508	19 908	11	392	108 179	31	538	830	78 981	124 806	182 889	7 992	1 390	1 641	9 437	11 614
11	561 730	12 526	19 857	11	394	108 267	31	537	836	79 201	124 654	183 353	7 992	1 390	1 639	9 433	11 609
12	561 945	12 540	19 807	11	395	108 097	31	536	830	79 362	124 454	183 809	8 002	1 378	1 637	9 439	11 617
平成 26 . 1	562 705	12 541	19 808	11	394	107 949	31	537	830	79 532	124 351	184 646	8 001	1 379	1 640	9 438	11 617
2	563 009	12 540	19 798	10	395	107 756	31	536	832	79 722	124 040	185 291	8 020	1 382	1 639	9 420	11 597

交通事故件数及び死傷者数

資料：県警察本部交通企画課
826-0110

(単位：人・件)

	死 傷 者			事 故 件 数											飲酒事故件数
	総数	死者	負傷者	総数	酒酔い	最高速度違反	信号無視	右左折違反	追越し違反	前方不注意	その他	(うち)無免許運転			
平成 21 年	4 495	45	4 450	3 814	2	1	107	19	33	862	2 794	9	26		
22	4 242	52	4 190	3 692	1	4	107	23	25	757	2 775	12	31		
23	3 928	46	3 882	3 408	1	2	117	97	38	693	2 460	13	32		
24	3 710	53	3 657	3 276	1	16	114	127	29	742	2 247	14	33		
25	3 352	42	3 310	2 959	2	9	125	114	40	753	1 916	11	19		
平成 25 . 10	300	3	297	256	1	-	12	8	5	65	165	1	2		
11	248	5	243	224	-	-	15	6	3	60	140	-	-		
12	337	6	331	292	1	-	15	11	-	81	184	-	3		
平成 26 . 1	248	4	244	216	-	3	6	20	6	55	126	2	-		
2	211	5	206	190	-	2	7	7	3	49	122	-	1		
3	275	2	273	244	-	1	6	8	5	52	172	2	2		

(注) 飲酒事故件数は、事故発生の第一原因のみでなく、原付以上のすべての酒気帯び運転を含む。
ただし、事故件数は物損事故を除く。

貨 物 輸 送

(単位：旅客＝人／貨物＝船舶t、航空 Kg)

3) 航 空		貨 物				平成 21 年
		船 舶 (高 知 港)		4) 航 空		
乗 客	降 客	移 輸 出	移 輸 入	発 送	到 着	
592 103	594 680	3 501 749	2 187 905	3 233 935	1 005 876	平成 21 年
632 830	635 815	3 572 032	2 063 703	2 720 786	832 659	22
567 986	571 597	3 284 822	1 821 069	2 853 737	625 041	23
604 715	605 962	2 667 882	1 817 366	2 461 524	596 258	24
650 796	651 552	2 788 340	1 863 065	2 381 514	658 723	25
61 157	61 321	235 727	129 104	201 511	66 419	平成 25 . 10
63 081	62 999	268 584	174 234	191 002	61 941	11
47 685	55 511	227 795	199 244	224 685	77 669	12
57 160	49 348	235 156	199 790	208 385	47 866	平成 26 . 1
48 880	49 057	206 784	55 938	2
60 369	59 230	251 271	74 001	3

(高速バス、空港連絡バスは除く。) 3) 旅客には通過客・国際線を含まない。 4) 貨物には郵便物を含まない。

平成26年
7月1日
(火)

平成26年
経済センサス - 基礎調査
商業統計調査

のお知らせ

日本経済の力になる！

あなたの回答が、

日本経済の「いま」を
知らないと、
未来は見えてきません。

経済センサス

検索

商業統計調査

検索

<http://e-census-syogyo.stat.go.jp/>

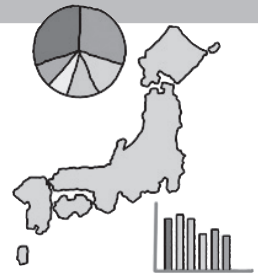


総務省・経済産業省・高知県・市町村からのお知らせです

Q. 調査の目的は？

A: 日本経済の「いま」を知るための調査です。

そのためには、一つひとつの仕事の現場の姿を知ることが重要です。
経済センサス - 基礎調査は、我が国における事業所及び企業の基本的構造を明らかにするために、
また、商業統計調査は、我が国における商業の実態を明らかにするために実施するものです。
すべての企業、すべての事業所を対象に調査を行うことで、
我が国の経済の「いま」を全国的及び地域別に知ることができます。
※「センサス」とは、全数調査のことです。



Q. どのようなことを調査するの？

A: 経済センサス - 基礎調査では、従業者数、事業の内容、売上金額など、
商業統計調査では、商品販売額、売場面積などの
事業活動の実態を調査します。

回答していただく項目は、
経済活動の状況を把握し、日本全体の経済活動の変化や動向を明らかにするために必要な項目です。
正確な統計をつくるためにも、漏れなく回答をお願いします。



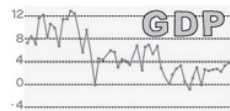
Q. 調査の結果は、どんなことに役立てられるの？

A: 調査の結果は大切な資料として、
あなたの暮らしや身近な地域、
そして日本のこれからのために
役立てられます。

地域の産業振興や
商店街活性化のための施策に。



国内総生産 (GDP) の推計や、
地方消費税の交付等に。



Q. 調査の内容が漏れることはないの？

A: すべての情報は保護されます。
調査票に記入された内容は統計法に
定められている利用目的以外に
使用することはありません。

調査員をはじめとする関係者には、
統計法により調査で知ったことを
他に漏らしてはいけない義務と、
これに反したときの罰則が定められ
ています。また、調査票に記入され
た内容は、統計法に定められている利用
の目的以外(税の資料など)には、
絶対に使用しません。

秘密は
守ります。



Q. いつから、どうやって調査するの？

A: 平成26年6月末日までに調査員が
直接伺い、調査票をお届けします。

調査票は7月1日(火)以降に
提出してください。



Q. 必ず答えなければいけないの？

A: 調査への報告は法律で
義務づけられています。

回答をいただけなかったり、回答をいただいても
不正確・不完全な部分があると、
精度の低い統計しか作成できません。
その結果、誤った施策を
決定してしまう可能性があります。
このため、統計法には報告の義務と
これに反したときの罰則が
定められています。

報告の義務が
あります。



お問い合わせ先

高知県総務部統計課

〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20

TEL (088) 823-9345

FAX (088) 823-9257

E-mail 111901@ken.pref.kochi.lg.jp



高知県統計協会特別会員募集のご案内

高知県統計協会では、特別会員制度を設けております。ご入会いただいた会員には、下記区分により各種統計資料を無償配布するとともに、統計資料に関する優良図書をお送りいたします。

1 配布資料

(1) A会員

刊行物名	発行時期	収録内容
統計高知	毎月 (年間12回)	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告書を収録 高知県の主要指標、高知市消費者物価指数、家計調査<家計収支>(高知市)、金融面からみた産業の概況、鉱工業生産指数の動向、毎月勤労統計調査地方調査、高知県の主要統計
高知県統計書	毎年	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書 土地、気象、人口、労働力、事業所、農業、林業、水産業、鉱業、製造業、土木及び建築、電気・ガス及び水道、運輸及び通信、商業及び貿易、通貨及び金融、家計・物価及び住居、賃金、労働及び社会保障、県民経済計算及び生産指数、国税及び地方財政、公務員及び選挙、教育・文化及び宗教、衛生、警察及び司法、災害・事故及び公害、観光
県勢の主要指標	毎年	各分野における都道府県別の順位と、高知県内市町村別の主要データを収録 自然環境、人口・世帯、経済基盤、財政、学校教育、社会教育・文化・スポーツ、労働、家計、居住環境、社会保障、健康・医療、安全
高知県のすがた	毎年	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット
高知市消費者物価指数年報	毎年	物価の変動を時系列で測定し、収録
毎月勤労統計調査地方調査年報	毎年	前年における高知県の雇用、賃金、労働時間の変動状況を収録
高知県の工業	毎年	毎年12月に実施した工業統計調査結果を収録 事業者数、従業者数、製造品、製造品出荷額等
学校基本調査報告書	毎年	5月に実施した学校基本調査結果を収録 学校数、児童生徒数、教員数、卒業後の状況等
高知県の商業	5年毎	商業統計調査結果
高知県の漁業	5年毎	漁業センサスの結果

(2) B会員は「統計高知」のみの配布です。

2 会費

年額 A会員 17,000円

B会員 8,000円

※どちらも郵送料込みの金額です。(毎年4月1日から翌年の3月31日まで)

【お問い合わせ先】

〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20

高知県総務部統計課内

高知県統計協会 担当 小松、友草、笹岡

TEL 088-823-9344

FAX 088-823-9257

平成26年度の統計刊行物一覧表

刊行物名	収録内容	周期	刊行時期	担当
統計高知	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告を掲載	月	毎月20日	統計普及
県民経済計算報告書	平成23年度の県経済を生産・分配・支出の3面から把握し、規模や構造を明らかにする	年	26年5月	統計分析
毎月勤労統計調査 地方調査年報	平成25年の雇用・給与・労働時間の毎月の変動及び年平均の結果を掲載	年	26年7月	経済統計
高知県統計書	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書	年	26年11月	統計普及
学校基本調査報告書	平成26年度の学校教育全般の基本的事項を掲載	年	27年3月	人口統計
高知市消費者物価指数年報	平成26年の高知市の消費者物価指数	年	27年3月	人口統計
高知県のすがた	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット	年	27年3月	統計普及
県勢の主要指標	都道府県・県内市町村の主要データを順位を付して収録	年	27年3月	統計分析
高知県の工業	平成25年工業統計調査結果	年	27年3月	経済統計

発売中

- | | |
|--------------------|--------|
| ◎ 高知県統計書（平成25年度版） | 3,500円 |
| ◎ 高知県のすがた（2014年） | 450円 |
| ◎ 県勢の主要指標（平成25年度版） | 600円 |

< 申込先 > TEL (088) 823-9344
 〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20 高知県統計課内 高知県統計協会 FAX (088) 823-9257

高知県統計課ホームページでは、インターネットによる統計情報の提供を行っております。最新の人口や毎月の主要統計指標、各統計調査の結果などを公表しておりますので、ぜひご利用ください。

ご意見・ご要望もお待ちしております。

【 ホームページアドレス 】 <http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111901>
 E-mail 111901@ken.pref.kochi.lg.jp